

平成30年度

事業報告



日本赤十字社 神奈川県支部
Japanese Red Cross Society

日本赤十字社の使命

わたしたちは、
苦しんでいる人を救いたいという思いを結集し、
いかなる状況下でも、
人間のいのちと健康、尊厳を守ります。

わたしたちの基本原則

わたしたちは、世界中の赤十字が共有する7つの基本原則にしたがって行動します。

- 人 道：人間のいのちと健康、尊厳を守るため、苦痛の予防と軽減に努めます。
- 公 平：いかなる差別もせず、最も助けが必要な人を優先します。
- 中 立：すべての人の信頼を得て活動するため、いっさいの争いに加わりません。
- 独 立：国や他の援助機関の人道活動に協力しますが、赤十字としての自主性を保ちます。
- 奉 仕：利益を求めず、人を救うため、自発的に行動します。
- 単 一：国内で唯一の赤十字社として、すべての人に開かれた活動を進めます。
- 世界性：世界に広がる赤十字のネットワークを生かし、互いの力を合わせて行動します。

わたしたちの決意

わたしたちは、赤十字運動の担い手として、
人道の実現のために、
利己心と闘い、無関心に陥ることなく、
人の痛みや苦しみに目を向け、
常に想像力をもって行動します。

は じ め に

平素から日本赤十字社神奈川県支部の活動に対しまして、格別のご理解とご協力を賜り、厚くお礼申し上げます。お陰をもちまして、平成30年度も当支部事業を滞りなく実施することができました。心から感謝申し上げます。

さて、世界では地震やハリケーンなど自然災害による被害が頻発する一方、紛争やテロによる人道危機も深刻化し赤十字の果すべき役割がますます重要になっております。バングラデシュ南部におけるミャンマーからの避難民救援活動では日本赤十字社は昨年引き続き医療スタッフを派遣し保健衛生活動や現地スタッフの教育を担いました。当支部管内赤十字病院からも現地に看護師を派遣し活動に貢献しました。

国内では、7月に台風と梅雨前線に伴う集中豪雨により西日本を中心に大きな被害が発生しました。また9月には北海道胆振地方中東部を震源とした地震が発生し北海道に甚大な被害をもたらしました。日本赤十字社では、直ちに救護班やこころのケア班を派遣し巡回診療やこころのケア活動、救援物資の配布、ボランティアの活動などを実施しました。当支部および管内赤十字病院からも救護班とこころのケア班を現地に派遣しました。

その中であって、当支部では平成29年度からの3カ年計画である「中期事業計画（第2期）」を策定し事業を推進しているところです。

1つめの柱である「災害に備える」では、災害発生時の情報収集力の強化や地域の災害対応力の向上を図る「地域で学ぶ防災プログラム」の推進などを行いました。

2つ目の柱である「地域赤十字活動を推進する」では、現在展開している活動を中心に健康生活支援講習や視覚障害者の援助などを推進するとともに団員増強にも取り組みました。

3つ目の柱である「パートナーとの協働を推進する」では、企業等連携プログラム「いつもここに安心を」の推進や外国人を対象とした講習普及を行いました。

4つめの柱である「赤十字を知ってもらう」では、赤十字を深く理解していただく広報活動を推進するため、県内大学での講義や国際人道法イベントなどを実施しました。

また、県内の各施設においては、視覚障害者のための総合的な福祉施設である神奈川県ライトセンターの指定管理者として運営を担い、視覚障害者の社会参加と県民に対する視覚障害理解の促進に努めました。赤十字病院では地域の中核病院として良質の医療を提供するとともに災害拠点病院としての機能強化を図りました。血液センターでは、二俣川献血ルームのリニューアルなど献血者確保と輸血用血液の安全性の向上・安定供給を図り信頼される血液事業を展開しました。

あらためまして、県および各市区町村、各地区本部・地区分区、自治会、町内会、支援団体、ボランティアをはじめ関係者の皆さまの温かいご理解とご協力に心から感謝申し上げ、平成30年度の事業概要をご報告申し上げます。

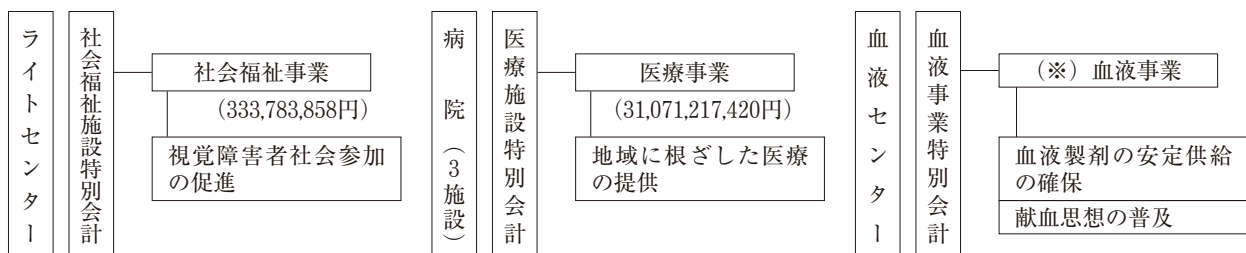
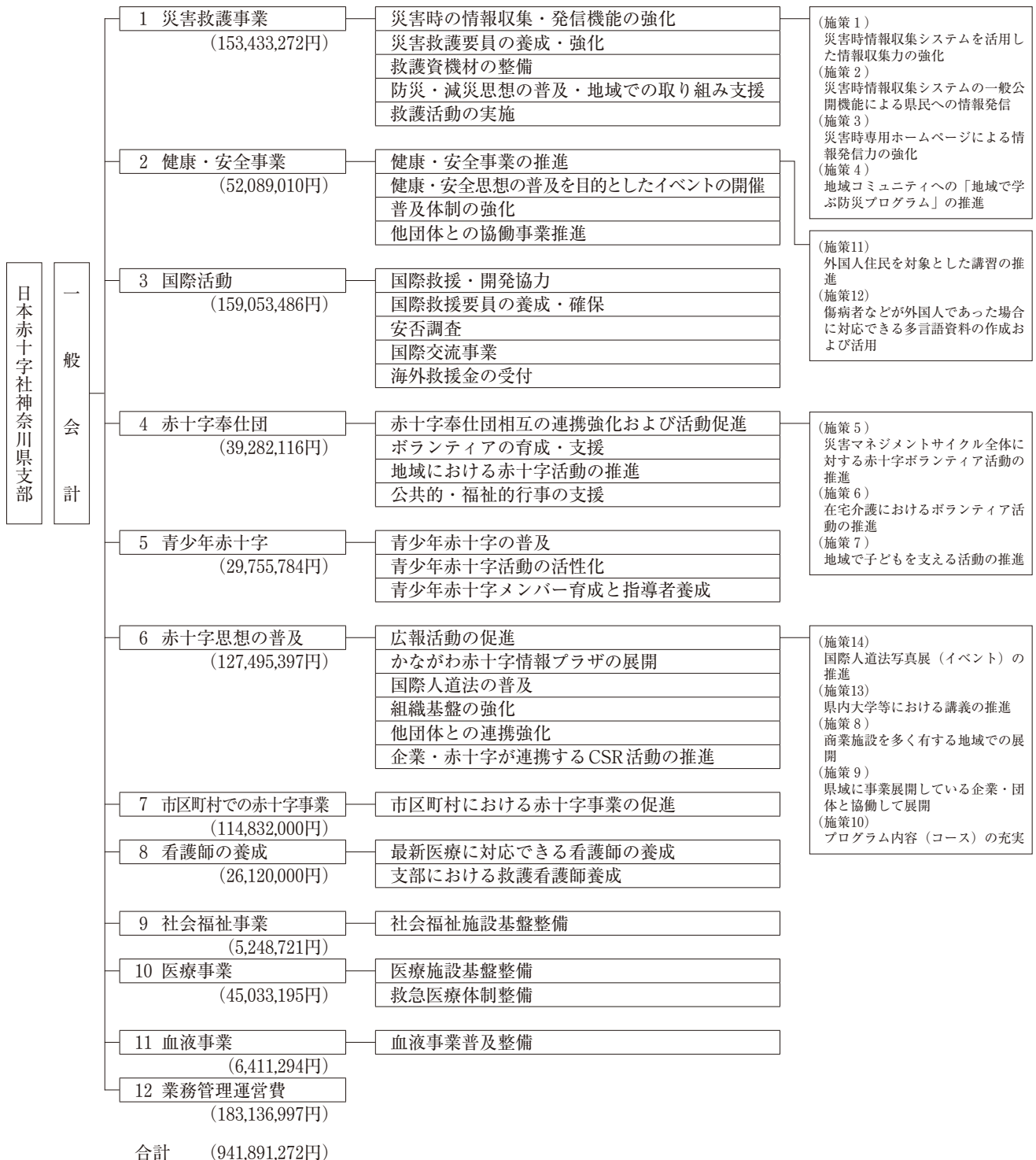
目 次

はじめに	1
平成30年度 県内赤十字事業体系図	4
中期事業計画（第2期）体系図	5
平成30年度 県内赤十字施設決算概要表	6
I. 平成30年度 事業内容	
第1章 災害救護事業	
1. 災害救護活動の実施	
(1) 平成30年7月豪雨災害への対応	7
(2) 北海道胆振東部地震への対応	8
2. 災害救護活動の機能強化	
(1) 災害時情報収集システムを活用した情報収集力の強化	8
(2) 災害時情報収集システムの一般公開機能による県民への情報発信	8
(3) 災害時専用ホームページによる情報発信力の強化	9
3. 災害救護要員の養成・強化	
(1) 本社・近隣支部等との広域相互支援体制の強化	9
(2) 教育訓練等の実施	9
(3) 赤十字防災ボランティア養成の推進	10
(4) 赤十字防災ボランティアとの連携強化	10
4. 救護資機材の整備	
(1) 救護資機材の整備	11
5. 防災・減災思想の普及・地域での取り組み支援	
(1) 地域コミュニティへの「地域で学ぶ防災プログラム」の推進	11
(2) 減災セミナーの実施	12
6. 救護活動の実施	
(1) 火災・風水害等被災者援護事業	12
(2) 床上浸水被災者援護事業	13
(3) 臨時救護事業	13
(4) 国内義援金の受付	13
第2章 健康・安全事業	
1. 健康・安全事業の推進	
(1) 救急法講習の開催	18
(2) 水上安全法講習の開催	19
(3) 雪上安全法講習の開催	20
(4) 健康生活支援講習の開催	20
(5) 幼児安全法講習の開催	21
2. 健康・安全思想の普及を目的としたイベント等の開催	
(1) 救急法競技会の開催やイベントへの参加	21
(2) 特別プログラムの開催	23
3. 普及体制の強化	
(1) 指導員養成講習の開催	23
(2) 指導員会議および研修会の開催・関係会議等への参加	23
4. 他団体との共同事業推進	
(1) 神奈川県警察への協力	24
(2) 自動車教習所協会への協力	24
(3) 公益社団法人全国医薬品販売登録者協会とのタイアップ	24
(4) 横浜海上保安部との連携	24
(5) HELLY HANSENとの連携	25
(6) 外国人住民を対象とした講習の推進	25
(7) 傷病者などが外国人であった場合に対応できる多言語資料の作成	25
第3章 国際活動	
1. 国際救援・開発協力	
(1) バングラデシュ南部避難民保健医療支援事業への国際救援要員の派遣	30
(2) カンボジア・ミャンマー・東ティモール救急法普及支援事業等への協力	31
2. 国際救援要員・開発協力要員の養成・確保	
(1) 国際救援要員・開発協力要員の養成・確保	31
3. 安否調査業務	
(1) 安否調査	32
4. 国際交流事業	
(1) 青少年国際交流事業	32
5. 海外救援金の受付	
(1) NHK 海外たすけあいキャンペーンの推進	33
第4章 赤十字奉仕団	
1. 赤十字奉仕団相互の連携強化および活動促進	
(1) 支部委員会・連絡協議会等の開催	34
(2) 中央行事への参加	34
2. ボランティアの育成・支援	
(1) 育成事業	35
(2) 奉仕団と支部との連携強化	35
3. 地域における赤十字活動の推進	
(1) 災害マネジメントサイクル全体に対する赤十字ボランティア活動の推進	36
(2) 在宅介護におけるボランティア活動の推進	36
(3) 地域で子どもを支える活動の推進	36
4. 公共的・福祉的行事の支援	
(1) 地域福祉活動の促進	36
(2) 各種行事への奉仕団員の派遣	36

第5章 青少年赤十字	
1. 青少年赤十字の普及	
(1) 登録促進と青少年赤十字メンバー増強	43
(2) 青少年赤十字防災教育プログラムの実施	44
2. 青少年赤十字活動の活性化	
(1) 指導者協議会等の開催	44
(2) 活動への支援	44
(3) 情報の提供	45
3. 青少年赤十字メンバー育成と指導者養成	
(1) 青少年赤十字指導者の養成	45
(2) 本社及び第2ブロック支部主催行事への参加	46
(3) 国際理解教育の推進	46
(4) 国際人道法の青少年赤十字メンバーへの普及	46
(5) リーダーシップ・トレーニング・センター(LTC)等の各種研修会及び講習会の開催	47
第6章 赤十字思想の普及	
1. 広報活動の促進	
(1) 赤十字運動月間キャンペーンの横断的な展開	60
(2) 広報資材の作成・配布	61
(3) ホームページ・メールニュース等による情報の発信	61
(4) 赤十字運動の拡大	62
2. 「かながわ赤十字情報プラザ」の展開	
(1) 「かながわ赤十字情報プラザ」の充実	62
(2) 学校・PTA・町内会・民生委員・児童委員等の見学の積極的誘致	62
3. 国際人道法の普及	
(1) 国際人道法写真展(イベント)の推進	63
4. 組織基盤の強化	
(1) 事業計画・事業報告の策定	63
(2) 地区・分区交付金の有効活用	63
(3) 県内広報の推進	64
(4) 県内施設・赤十字メンバーとの連携強化	64
5. 他団体との連携強化	
(1) 県民に対する多面的なアプローチの展開	64
(2) 県内の大学などにおける講義の推進	65
6. 企業・赤十字が連携するCSR活動の推進	
(1) 企業等連携プログラム「いつもここに 安心を」の展開	65
(2) 会費等協力の推進	66
第7章 市区町村における赤十字事業の促進	
1. 市区町村における赤十字事業の促進	
(1) 「地域住民への還元」の視点に立った事業の展開	67
(2) 地区・分区における会費等協力の推進	67
第8章 看護師の養成	
1. 最新医療に対応できる看護師の養成	
(1) 日本赤十字学園等への委託養成	68
2. 支部における救護看護師養成	
(1) 救護看護師養成研修会の開催	68
第9章 社会福祉事業	
1. 視覚障害者の社会参加促進	
(1) 神奈川県ライトセンター	69
第10章 医療事業	
1. 地域に根ざした医療の提供	
(1) 横浜市立みなと赤十字病院	74
(2) 秦野赤十字病院	77
(3) 相模原赤十字病院	79
第11章 血液事業	
1. 血液製剤の安全性向上と安定的確保の推進	
(1) 県内における血液事業	81
2. 献血思想の普及	
(1) 若年層への献血思想の普及	82
(2) 献血協力者・団体との連携の強化	82
3. 災害発生時における血液製剤の確保	83
4. 造血幹細胞提供支援機関事業	83
II. 参考	
会費等募集	
(1) 会費等収入実績	89
(2) 地区本部・地区・分区会費等収入実績	89
(3) 支部直接扱い会費等収入実績	89
(4) 法人会費等収入実績	89
(5) 過去5カ年会費等収入状況	89
表彰制度	
(1) 日本赤十字社有功章等受章者	93
役員・理事・代議員・評議員	
(1) 役員の異動	94
(2) 評議員会の開催	94
(3) 役員(平成31年3月31日現在)	94
支部・施設職員内訳	97
支部の事務分掌	97
支部・施設所在地	100
地区分区所在地	101

平成30年度 県内赤十字事業体系図

() 内の数字は、平成30年度決算額



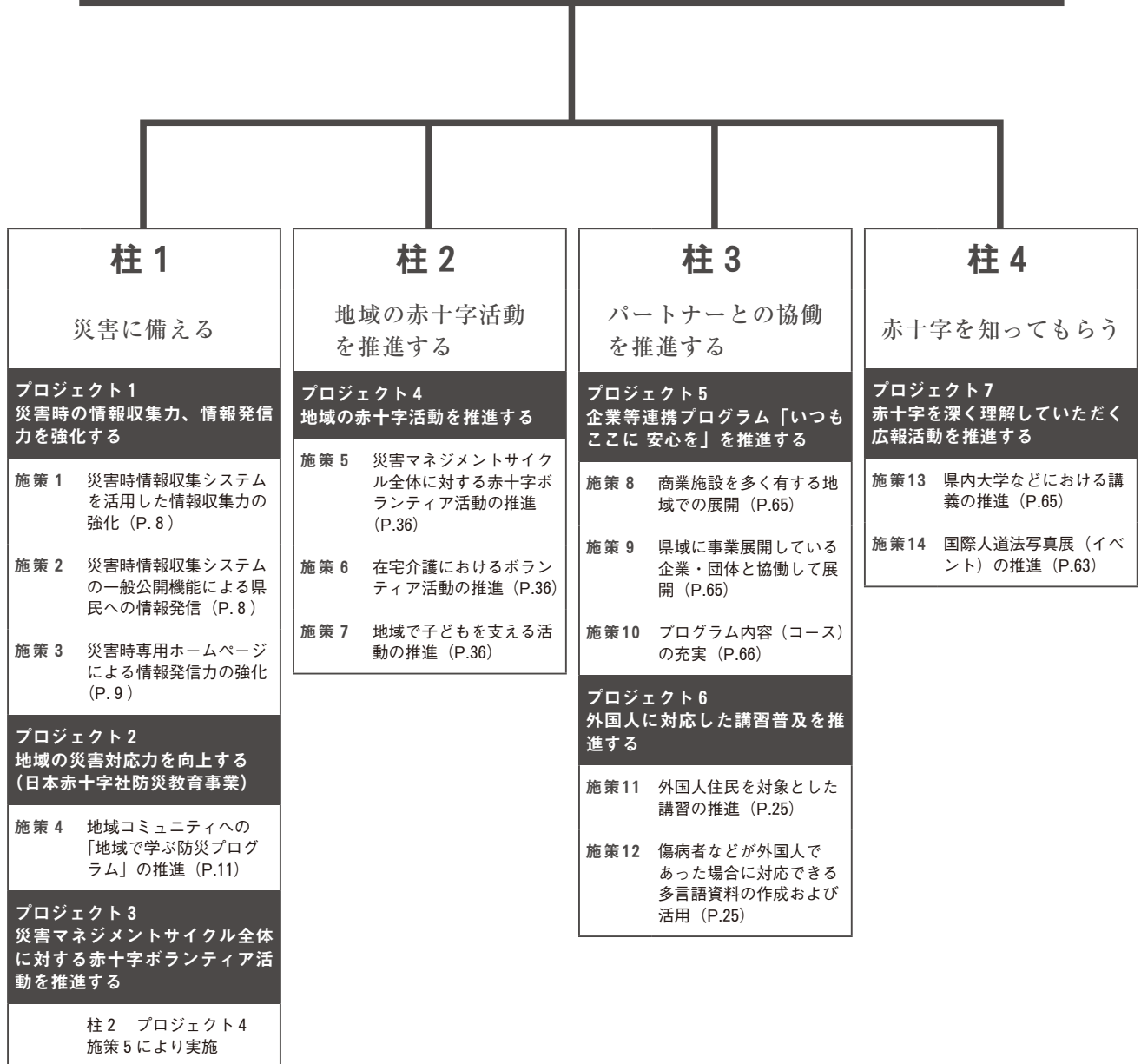
※神奈川県赤十字血液センターの決算は、関東甲信越ブロック血液センターに所属し、合計も一元化されていることから、決算額は記載していません。

中期事業計画（第2期）体系図

[平成29年度～平成31年度]

基本方針

社会の人道的課題に対して柔軟に事業を展開する



平成30年度 県内赤十字施設決算概要表

1 一般会計

施設名	収 入	支 出	収入支出差引額
日本赤十字社神奈川県支部	1,070,157,125 円	941,891,272 円	128,265,853 円

2 社会福祉施設特別会計

施設名	収 入	支 出	収入支出差引額
神奈川県ライトセンター	401,377,069 円	333,783,858 円	67,593,211 円

3 医療施設特別会計

(1) 収益的収入および支出

施設名	収 入	支 出	収入支出差引額
横浜市立みなと赤十字病院	21,178,699,055 円	21,235,625,589 円	△ 56,926,534 円
秦 野 赤 十 字 病 院	5,757,939,254 円	6,348,221,262 円	△ 590,282,008 円
相 模 原 赤 十 字 病 院	3,280,252,375 円	3,487,370,569 円	△ 207,118,194 円
計	30,216,890,684 円	31,071,217,420 円	△ 854,326,736 円

(2) 資本的収入および支出

施設名	収 入	支 出	収入支出差引額
横浜市立みなと赤十字病院	1,462,782,555 円	1,462,782,555 円	0 円
秦 野 赤 十 字 病 院	841,636,050 円	841,636,050 円	0 円
相 模 原 赤 十 字 病 院	356,181,041 円	356,181,041 円	0 円
計	2,660,599,646 円	2,660,599,646 円	0 円

I. 平成30年度 事業内容

第1章 災害救護事業

日本赤十字社の災害救護活動は、医療救護やこころのケア、救援物資の備蓄および配分、血液製剤の供給、義援金の受付および配分、その他応急対応に必要な業務など多岐にわたります。活動は、赤十字の理念に基づき、独自の判断で行いますが、災害救助法、災害対策基本法、武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律（国民保護法）等において定められた指定公共機関として国や地方公共団体への協力も行います。また、日本DMAT隊員養成研修を修了している県内3赤十字病院の職員は、神奈川県の実務により神奈川DMATとして活動します。

平成30年度は「平成30年7月豪雨災害」及び「北海道胆振東部地震」に救護班等を派遣しました。また、より効果的な救護活動が行えるよう救護資機材の整備をはじめ、救護班要員や救護関係奉仕団員・防災ボランティア等の教育訓練や日本DMAT・防災関係機関と連携した訓練への参加等、引き続き救護体制の強化に努めました。

また、災害時情報収集システムや災害時専用ホームページを活用し、災害時の情報収集力・情報発信力の強化を図りました。

さらには、平成29年度から日本赤十字社が全国的に展開する防災教育事業（地域住民が自ら災害から命を守り心身の苦痛を軽減する防災・減災の取組みへの支援）として、当支部では「地域で学ぶ防災プログラム」を地域コミュニティで展開する体制の構築に向けた取り組みを行いました。

1. 災害救護活動の実施

（1）平成30年7月豪雨災害への対応

平成30年6月～7月に発生した豪雨災害に対する救護活動を実施しました。

こころのケア調整班の派遣

派遣者 相模原赤十字病院 3人

日本赤十字社神奈川県支部 1人

派遣期間 平成30年7月29日～8月3日

派遣先 日本赤十字社広島県支部

(2) 北海道胆振東部地震への対応

平成30年9月6日に発生した北海道胆振東部地震に対する救護活動を実施しました。

①医療救護班の派遣（ボランティアも含む）

派遣者 横浜市立みなと赤十字病院 11人（内、支部職員1人、ボランティア1人）

派遣期間 平成30年9月10日～9月14日

派遣先 厚真町総合福祉センター

②奉仕団・防災ボランティア活動

救護班支援ボランティア：救護赤十字奉仕団 1人

支部災害対策本部支援センター：救護赤十字奉仕団、無線救急赤十字奉仕団

山岳赤十字奉仕団、防災ボランティアリーダー 14人

2. 災害救護活動の機能強化

(1) 災害時情報収集システムを活用した情報収集力の強化

(中期事業計画【第2期】一施策1)

災害が発生したとき、最も急を要する人・場所に対し救護活動を展開することを可能とすることを目的として構築した「災害時情報収集システム」の運用を進めました。

同システムにおける情報分析業務を、日本赤十字社神奈川県支部災害対策本部支援センターと連携して行うことから、同支援センターとの連携強化を図るとともに運用体制の構築に向けて検討を行いました。

ア 赤十字奉仕団および防災ボランティアを対象とした研修を実施 (7日 136人)

注) 災害時情報収集システム：協力者からスマートフォンなどを用いて提供された県内各地域の被災状況を分析し、地図上に可視化するシステム

(2) 災害時情報収集システムの一般公開機能による県民への情報発信

(中期事業計画【第2期】一施策2)

災害時情報収集システムで収集した情報のうち県民にとって有益と考えられる情報を同システムの一般公開機能を活用して発信するため、情報の選択および情報を確実に発信する体制の構築に向けて検討を行いました。

災害発生時における運用体制についても引き続き検討を加えました。

(3) 災害時専用ホームページによる情報発信力の強化

(中期事業計画 [第2期] 一施策3)

平成28年度に構築した災害時専用ホームページを活用し、赤十字が行う災害救護活動の情報にすべての人がアクセスできるようにしました。

また、情報をタイムリーに発信するための運用体制について検討を加えました。

新

① 災害時専用ホームページ運用訓練

(1回)

3. 災害救護要員の養成・強化

(1) 本社・近隣支部等との広域相互支援体制の強化

大規模災害発生時、日赤本社・近隣支部が連携して救護活動にあたる広域相互支援体制を構築するため、第2ブロック支部（注）で開催する会議や研究会等に参加するとともに、県内赤十字施設との連携を図るため関係会議を開催しました。

注) 第2ブロック支部：茨城県・栃木県・群馬県・埼玉県・千葉県・東京都・神奈川県・新潟県・山梨県支部

- ① 第2ブロック支部事業推進担当課長会議 (1回、1人)
- ② 第2ブロック支部広域救護・救援体制調査研究会 (6回、各1人)
- ③ 県内赤十字施設救護業務推進会議 (4回、各22人)

(2) 教育訓練等の実施

救護活動を初動から迅速・的確に行えるように救護班要員（医師・看護師・主事等）の教育訓練を救護関係奉仕団の協力のもとに実施したほか、関係機関が実施する訓練に参加しました。

ア 防災訓練への参加（行政機関主催）

- ① 九都県市合同防災訓練 (5会場、計36人)
- ② 東京国際空港航空機事故対処総合訓練 (8人)
- ③ 巡視艇乗船訓練 (8人)
- ④ 横浜港旅客船事故対応訓練 (9人)
- ⑤ 大型クルーズ船事故対応訓練 (9人)
- ⑥ 緊急消防援助隊関東ブロック合同訓練 (3会場、計24人)

イ 災害救護訓練の実施・参加（本社・第2ブロック・神奈川県支部主催）

- ① 支部救護班要員教育訓練 (3日、44人)
- ② 本社・第2ブロック支部災害救護訓練（支部・施設） (2日、11人)
- ③ 第2ブロック支部先遣要員訓練 (3日、3人)

④ 支部災害対策本部設置・運営訓練 (1日、33人)

ウ 救護員養成研修会等への参加（本社など）

① こころのケア指導者養成研修会 (3日、1人)

② 全国赤十字救護班研修会 (3日、3人)

③ 日本DMAT隊員養成研修 (3日、5人)

④ 統括DMAT研修 (2日、1人)

⑤ 神奈川DMAT-L隊員養成研修 (2日、4人)

⑥ 日赤災害医療コーディネート研修会 (2日、3人)

⑦ 原子力災害対応基礎研修 (1日、10人)

エ 救護員養成研修会等の開催・参加

① 救護班主事研修会（ベーシック） (1回、21人)

② 救護員としての赤十字看護師養成研修会 (2日、22人)

③ こころのケア研修会 (35人)

④ 救急車等運転技術研修会 (22人)

オ 特殊技能養成

① フォークリフトの運転の業務に係る特別教育 (2日、1人)

② 陸上特殊無線技士養成講習会 (1人)

カ ボランティアを対象とした研修の実施

① 救護関係奉仕団研修 (23人)

(3) 赤十字防災ボランティアの養成

災害発生時に地域で自主的に活動する赤十字防災ボランティアや赤十字防災ボランティア地区リーダーを養成しました。

また、地区リーダーのフォローアップ研修をはじめ、奉仕団や防災ボランティア対象の研修を実施するほか、地域における活動をまとめるために設置された赤十字防災ボランティア地区リーダーブロック連絡協議会による防災ボランティア活動の推進に努めました。

① 赤十字防災ボランティア養成研修会（各ブロック開催） (10回、46人)

② 地区リーダー養成研修会 (2日、10人)

③ 地区リーダーフォローアップ研修会 (2回、96人)

④ 防災ボランティアリーダー会議 (4回、各15人)

⑤ 防災ボランティア推進会議 (4回、各12人)

(4) 赤十字防災ボランティアとの連携強化

支部・救護関係赤十字奉仕団・防災ボランティアの連携強化を図り、支部災害対策本部支援センター運営体制の向上を目的に、訓練を実施しました。

① 支部災害対策本部支援センター設置運営訓練 (39人)

4. 救護資機材の整備

(1) 救護資機材の整備

救護計画および救護マニュアルに準じた資機材の整備や、最新式の資機材への更新を中期的な視野に立って実施するため、「救護資機材整備三ヵ年計画」に基づき計画的に整備しました。また、救護資機材整備三ヵ年計画（平成31～33年度）を新たに策定しました。

- ① 救急車・救援車ナビゲーションシステム更新（5台）
- ② リチウムイオン蓄電池システム（3台）
- ③ 救護用パルスオキシメーター（18台）
- ④ ポータブルネブライザー（3台）
- ⑤ ポータブル吸引機（3台）
- ⑥ 救護用タブレットパソコン（3台）
- ⑦ LED懐中電灯・ランタン（18台）
- ⑧ 防水メガホン（6個）
- ⑨ 救護員作業衣（106着）
- ⑩ 衛星電話（1台）
- ⑪ アマチュア無線用タワーの改築
- ⑫ 初動救護班用非常食（206セット）
- ⑬ ライトセンター用非常食
- ⑭ デジタル専用簡易業務用無線機（10台）
- ⑮ 安全靴（40足）

5. 防災・減災思想の普及・地域での取り組み支援

(1) 地域コミュニティへの「地域で学ぶ防災プログラム」の推進 (中期事業計画〔第2期〕－施策4)

平成29年度から日本赤十字社が全国的に展開する防災教育事業（地域住民が自ら災害から命を守り心身の苦痛を軽減する防災・減災の取り組みへの支援）として、当支部では「地域で学ぶ防災プログラム」を地域コミュニティで展開する体制を整えました。

平成30年度は、「地域防災マップづくり」のカリキュラムと資材を作成するとともに、開催対象団体からの要望に対応できる実施体制を確立するため、赤十字防災ボランティアリーダーを研修スタッフとして養成しました。

また、開催団体を開拓するため、デモンストレーション版プログラムを作成し、周知活動を展開しました。

注) 地域防災マップづくり：参加者の住む地域の地図を用いて、地域の脆弱性と防災リソースを把握・理解する。

① 地域で学ぶ防災プログラム（赤十字防災セミナー）の開催

（7回）

（2）減災セミナーの実施

地域の防災力向上と県民の減災意識向上への協力により赤十字運動の拡大を図るため、減災セミナー用資材を活用し、企業・奉仕団等対象別に減災セミナーを実施しました。

① 奉仕団・防災ボランティア・企業を対象に減災セミナーを開催

（6回、334人）

6. 救護活動の実施

（1）火災・風水害等被災者援護事業

災害救助法が適用されない規模の火災・風水害の被災者及び消火活動時の水損による被災者に対して、日赤地区本部・地区・分区の協力により援護物資と見舞金等を迅速に届けました。本年度の援護状況は、下記及び別表2、援護物資の備蓄状況は別表3のとおりです。

① 災害見舞金（1世帯につき10,000円）

対象：住家の焼失または損壊した部分がその住家の延べ床面積20%（半壊・半焼）以上の被害を被った世帯ならびに、火災の消火活動により住家に甚だしい水損の被害を受けた世帯

② 援護物資（1人につき1セット）

対象：上記災害見舞金対象住家の居住者（毛布・タオル・石鹸など日用品）

③ 重傷見舞金（1人につき10,000円）

対象：住家に焼失・損壊・水損の被害を受け、その災害が原因で重傷を負った場合

④ 死亡弔慰金（1人につき20,000円）

対象：住家に焼失・損壊・水損の被害を受け、その災害が原因で死亡した場合。

種別	援護世帯数	被災者	物資数	災害見舞金		重傷見舞金		死亡弔慰金	
火災	285世帯	573人	243個	265件	2,650,000円	15件	150,000円	32件	640,000円
風水害	33世帯	69人	4個	33件	330,000円	0件	0円	0件	0円
計	318世帯	642人	247個	298件	2,980,000円	15件	150,000円	32件	640,000円

(2) 床上浸水被災者援護事業

床上浸水の被害にあった被災者に日赤地区本部・地区・分区の協力を得て見舞金を届けました。

① 床上浸水見舞金（1世帯につき5,000円）

対象：風水害によって住家が床上浸水の被害を受けた世帯

※災害見舞金の交付対象世帯は除く

援護世帯数	見舞金
2件	10,000円

(3) 臨時救護事業

救護事業の一環として、公的な福祉事業を中心とした救護所に臨時救護看護師（支部登録）を派遣しました。

派遣日数	派遣看護師数	取扱い患者数
のべ41日	のべ42人	93人

(4) 国内義援金の受付

義援金は、国内で発生した集中豪雨や大規模地震などにより被災した方々を支援することを目的に募集するもので、受け付けた義援金については、義援金配分委員会を通じて全額が被災された方々に迅速かつ公平に配分されます。

本年度も、全国各地で起こった災害について義援金を受け付けました。

項 目	受 付 数	金 額
東日本大震災義援金	215件	10,656,403円
平成28年熊本地震災害義援金	141件	6,943,920円
平成29年7月5日からの大雨災害義援金	59件	5,184,279円
平成30年大阪府北部地震災害義援金	72件	2,441,293円
平成30年米原市竜巻災害義援金	21件	112,988円
平成30年7月豪雨災害義援金	648件	144,396,492円
平成30年北海道胆振東部地震災害義援金	372件	19,678,426円
合 計	1,528件	189,413,801円

別表1

主要救護装備の配備状況

(平成30年3月31日現在)

施設名 資機材名	支部	神奈川県 ライトセンター	横浜市立 みなと赤十字病院	秦野赤十字病院	相模原赤十字病院	神奈川県 赤十字血液センター	地区本部・地区・ 分区分	計
救急車（ドクターカー含む）	1	0	3	2	1	0	0	7
救援車	4	0	0	2	2	0	54	62
医療セット	0	0	1	1	1	0	0	4
携帯型医療セット	0	0	1	1	1	0	0	3
DMAT 医療資機材セット	0	0	1	1	1	0	0	3
エアータント	3	0	1	1	1	0	0	8
フレームテント	2	0	1	1	1	0	0	5
リフトテント	2	0	0	0	0	0	0	2
ワンタッチテント	5	2	2	3	3	3	0	18
パイプテント	10	0	0	3	0	0	0	13
業務用無線機	51	5	13	17	13	36	0	135
簡易業務用無線機	20	0	8	8	8	0	0	34
携帯電話	7	0	0	0	0	0	0	8
衛星携帯電話	4	0	3	2	2	4	0	16
投光機	2	1	4	10	1	1	0	8
発電機	6	1	6	5	5	1	0	35
簡易ベッド	64	0	540	320	132	0	0	489
担架	20	6	8	28	4	3	0	59
担架台	2	0	6	4	5	0	0	17
ディスポストレッチャー	51	20	150	100	120	0	0	441
NBC 除染システム	0	0	1	1	1	0	0	3

※【常備救護班数】 横浜市立みなと赤十字病院 7班
 秦野赤十字病院 5班
 相模原赤十字病院 3班
 合計 15班

別表2

火災・風水害被災者援護状況

地 区 名		火 災 (世帯)	風 水 害 (世帯)	被災人数 (人)	援護物資数 (個)	災害見舞金 (件)	重傷見舞金 (件)	死亡弔慰金 (件)
横 浜 市	鶴見区	3	0	7	4	3	0	0
	神奈川区	10	8	33	7	16	0	3
	西区	3	1	13	9	4	0	0
	中区	13	0	13	0	13	0	0
	南区	3	0	5	2	3	0	0
	港南区	2	0	5	0	2	0	2
	保土ヶ谷区	1	0	4	4	1	0	0
	旭区	11	10	42	10	21	0	1
	磯子区	9	0	13	5	9	0	0
	金沢区	6	1	12	5	7	2	0
	港北区	4	1	9	6	5	0	0
	緑区	4	1	14	12	5	0	0
	青葉区	1	0	2	0	1	0	0
	都筑区	0	1	4	1	1	0	0
	戸塚区	6	1	11	7	7	1	0
	栄区	3	0	5	4	2	0	1
	泉区	3	0	9	9	3	0	0
	瀬谷区	8	1	31	12	8	0	0
計		90	25	232	97	111	3	7
川 崎 市	川崎区	11	0	13	3	9	1	3
	幸区	11	0	22	14	11	1	2
	中原区	5	0	13	8	5	0	1
	高津区	7	0	14	3	6	0	1
	宮前区	5	0	7	5	5	0	0
	多摩区	1	0	3	0	1	0	1
	麻生区	0	0	0	0	0	0	0
計		40	0	72	33	37	2	8
相 模 原 市	緑区	8	0	11	2	6	3	1
	中央区	12	0	31	16	10	4	2
	南区	32	0	56	16	32	3	2
計		52	0	98	34	48	10	5
そ の 他	横須賀市	14	1	27	6	10	0	5
	平塚市	12	0	28	3	12	0	0
	鎌倉市	3	0	6	3	3	0	1
	藤沢市	6	0	15	9	6	0	1
	小田原市	7	0	19	4	7	0	1
	茅ヶ崎市	8	0	16	0	7	0	2
	逗子市	3	0	12	5	3	0	0
	三浦市	0	0	0	0	0	0	0
	秦野市	5	0	8	7	5	0	0
	厚木市	8	0	16	8	8	0	0
	大和市	4	0	6	4	4	0	0
	伊勢原市	2	0	6	4	2	0	0
	海老名市	1	0	4	4	1	0	0
	座間市	9	4	18	1	13	0	0
	南足柄市	3	0	11	10	3	0	1
	綾瀬市	4	0	11	11	2	0	0
	葉山町	0	0	0	0	0	0	0
	寒川町	9	0	17	0	9	0	0
	大磯町	1	0	2	0	1	0	1
	二宮町	1	0	1	0	1	0	0
	中井町	1	0	4	0	1	0	0
	大井町	0	0	0	0	0	0	0
	松田町	0	0	0	0	0	0	0
	山北町	0	0	0	0	0	0	0
	開成町	0	0	0	0	0	0	0
	箱根町	0	0	0	0	0	0	0
	真鶴町	0	0	0	0	0	0	0
	湯河原町	1	0	2	0	1	0	0
	愛川町	1	3	11	4	3	0	0
	清川村	0	0	0	0	0	0	0
計		103	8	240	83	102	0	12
合 計		285	33	642	247	298	15	32

火災・風水害被災者援護物資備蓄状況

(平成31年3月31日現在)

品 名	数 量
援護物資セット	2,423 セット

※援護物資セットは、毛布・タオル・文具（鉛筆やはさみ等）・日用品（シャンプーや洗剤等）をセットにしたもので、地区本部・地区・分区に分置しています。

参考

大規模災害用物資備蓄状況

(平成31年3月31日現在)

品 名	数 量
毛 布	19,090 枚
安 眠 セ ャ ッ ト	410 セット
緊 急 セ ャ ッ ト	5,934 セット
タオルケット	1,000 枚
ブルーシート	2,450 枚

※安眠セットは、避難所で使用するマット、枕、アイマスク、スリッパなどをセットにしたものです。緊急セットは、タオル、ラジオ、懐中電灯、包帯ガーゼや日用品（コップ、ビニール袋、歯ブラシ等）をセットにしたものです。

これらの物資は、災害備蓄倉庫（支部・血液センター）および災害救援物資倉庫（横須賀市、南足柄市、箱根町）に備蓄しています。

参考

① 火災・風水害・床上浸水被災世帯の年度別状況

年度 \ 区分	火 災	風 水 害	床上浸水
平成26年度	274 世帯	34 世帯	209 世帯
平成27年度	341 世帯	3 世帯	6 世帯
平成28年度	281 世帯	0 世帯	45 世帯
平成29年度	329 世帯	5 世帯	42 世帯
平成30年度	285 世帯	33 世帯	2 世帯

② 臨時救護事業の年度別患者数

年度 \ 区分	公共福祉行事等
平成 26 年度	529 人
平成 27 年度	542 人
平成 28 年度	325 人
平成 29 年度	392 人
平成 30 年度	93 人

③ 国内義援金の年度別状況

年度 \ 区分	受 付 数	金 額
平成 26 年度	627 件	51,145,396 円
平成 27 年度	645 件	40,894,967 円
平成 28 年度	1,962 件	345,319,193 円
平成 29 年度	796 件	61,881,841 円
平成 30 年度	1,528 件	189,413,801 円

第2章 健康・安全事業

日本赤十字社では、「苦しんでいる人を救いたい」という思いを結集し、いかなる状況下でも、人間のいのちと健康、尊厳を守る」という赤十字の使命にもとづき、具体的な知識や技術を広めるために、「救急法」「水上安全法」「雪上安全法」「健康生活支援講習」「幼児安全法」の5つの講習普及に努めています。

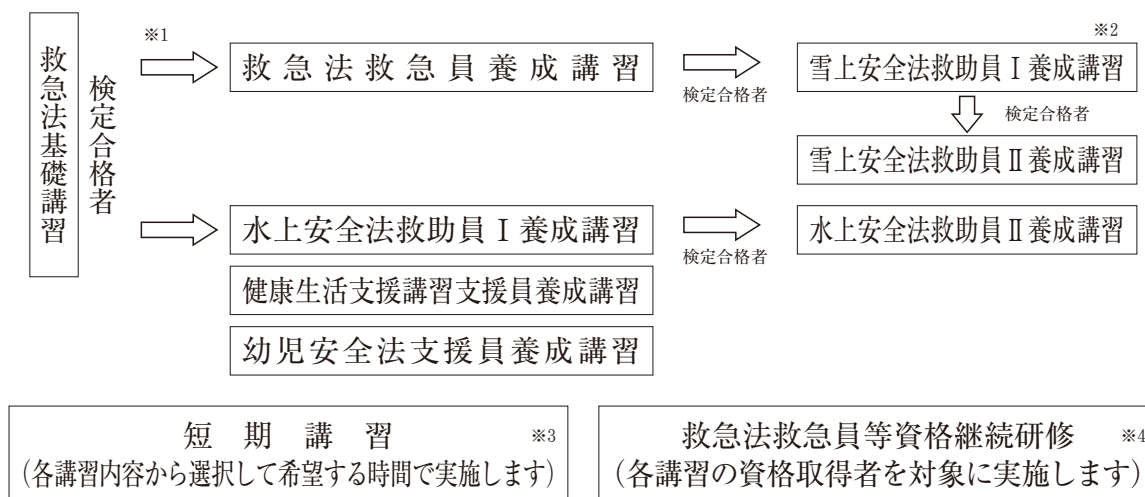
平成30年度も安全・安心な社会を目指し、救急法等の講習を実施しました。

また、講習普及体制を強化するため、救急法および幼児安全法指導員養成講習会を開催するとともに、救急法指導員養成講習受講者に対して事前のフォローアップ研修を開催しました。

さらに、健康・安全事業の普及を目的とした救急法競技会などのイベントを開催し、楽しみながら日常生活における安全意識を向上できるよう努めるとともに、外国人に対応した講習普及の推進にも引き続き取り組みました。

1. 健康・安全事業の推進

講習体系（平成28年4月～実施）



- ※1 救急法・水上安全法救助員Ⅰの養成講習を受講するには、救急法基礎講習の修了（検定に合格）が必要です。
- ※2 雪上安全法救助員Ⅰ養成講習を受講するには、救急法救急員養成講習の修了（検定に合格）が必要です。
- ※3 各養成講習の一部を選択し、講習時間を短縮した講習を実施することができます。
- ※4 資格有効期限が1年未満となった者に対して4時間の研修を実施し、その資格をさらに5年間継続するものです。（平成31年3月末で廃止）

（1）救急法講習の開催

日常生活における事故防止や手当ての基本、胸骨圧迫や人工呼吸の方法、AED（自動体外式除細動器）を用いた除細動、止血の仕方、包帯の使い方、骨折などの場合の固定、搬送、災害時の心得などの知識と技術について講習を実施しました。

- ① 救急法基礎講習（4時間）（167回、3,382人）
内容：傷病者の観察の仕方および一次救命処置
（心肺蘇生、AEDを用いた除細動、気道異物除去）
受講資格：満15歳以上
付与する資格：救急法基礎講習修了者（ベーシックライフサポーター）
- ② 救急員養成講習（12時間以上）（88回、1,938人）
内容：急病の手当、けがの手当（止血、包帯、固定）、搬送及び救護
受講資格：救急法基礎講習修了者
付与する資格：救急法救急員
- ③ 短期講習（2時間程度）（589回、20,515人）
内容：救急法基礎講習、救急員養成講習の内容から選択
受講資格：特になし
- ④ 救急員資格継続研修（4時間程度）（31回、321人）
内容：救急法基礎講習および救急員養成の復習、改訂のあった学科・実技の伝達等
受講資格：有効期限が1年未満の救急員有資格者
継続する資格：救急法救急員

（2）水上安全法講習の開催

水と親しみ、水の事故から人命を守るため、泳ぎの基本と自己保全、事故防止、溺れた人の救助、応急手当の方法などの知識と技術について講習を実施しました。

- ① 救助員Ⅰ養成講習（14時間以上）（14回、243人）
内容：水の事故防止、泳ぎの基本と自己保全、事故者の救助および応急手当
受講資格：救急法基礎講習修了者
付与する資格：水上安全法救助員Ⅰ
- ② 救助員Ⅱ養成講習（12時間以上）（3回、21人）
内容：海、河川および湖沼での事故防止、泳ぎの基本と自己保全、事故者の救助および応急手当
受講資格：水上安全法救助員Ⅰ有資格者
付与する資格：水上安全法救助員Ⅱ
- ③ 短期講習（2時間程度）（108回、3,576人）
内容：a 自分自身を守るための技術（着衣泳）
b 一次救命処置および監視のしかた、水辺からの救助方法
c 救急法基礎講習、救助員養成講習の内容から選択
受講資格：特になし
- ④ 救助員資格継続研修（4時間程度）（7回、49人）
内容：救急法基礎講習および救急員養成の復習、改訂のあった学科・実技の伝達等
受講資格：有効期限が1年未満の救助員Ⅰ又はⅡ有資格者
継続する資格：水上安全法救助員Ⅰ又はⅡ

(3) 雪上安全法講習の開催

雪の楽しさを知るとともに、スキー場などでの事故防止や、けが人の救助、応急手当の知識と技術について講習を実施しました。

- ① 救助員Ⅱ養成講習（12時間以上）（1回、18人）

内容：スキーパトロール、ゲレンデでの事故者の救助および応急手当

受講資格：満18歳以上、雪上安全法救助員Ⅰ有資格者

付与する資格：雪上安全法救助員Ⅱ

- ② 救助員資格継続研修（4時間程度）（2回、4人）

内容：救急法基礎講習および救助員養成の復習、改訂のあった学科・実技の伝達等

受講資格：有効期限が1年未満の救助員Ⅰ又はⅡ有資格者

継続する資格：雪上安全法救助員Ⅰ又はⅡ

(4) 健康生活支援講習の開催

誰もが迎える高齢期を、健やかに生きるために必要な健康増進の知識や高齢者の支援・自立に向け役立つ介護技術について講習を実施しました。

また、地震などの災害で被災した高齢者の避難所生活に焦点をあて、高齢者に起こりやすい生活不活発病を予防するために必要な知識と技術を学べる「災害時高齢者生活支援講習」や、認知症の症状や対応を正しく理解するための「地域で支える認知症講習」の普及に努めました。

- ① 支援員養成講習（12時間以上※2時間単位での受講可）（7回、74人）

内容：高齢者の健康増進と介護予防・急病への対応、地域で行う高齢者支援、日常生活における自立に向けた介護など

受講資格：満15歳以上

付与する資格：健康生活支援講習支援員

- ② 短期講習（2時間程度）（121回、3,057人）

内容：a 災害時高齢者生活支援講習

災害が高齢者に及ぼす影響、接するときのこころづかい、気をつけたい病気や症状、知って役立つ技術

b 地域で支える認知症

c 支援員養成講習の内容から選択

受講資格：特になし

- ③ 支援員資格継続研修（4時間程度）（3回、7人）

内容：支援員養成の復習、改訂のあった学科・実技の伝達等

受講資格：有効期限が1年未満の支援員有資格者

継続する資格：健康生活支援講習支援員

(5) 幼児安全法講習の開催

子どもを大切に育てるために、乳幼児期に起こりやすい事故の予防とその手当、かかりやすい病気と発熱・けいれんなどの症状に対する手当、災害時の乳幼児支援などの知識と技術についての講習を実施しました。

- ① 支援員養成講習（12時間以上）（24回、384人）
内容：子どもに起こりやすい事故の予防と手当、子どもの病気への対応、災害時の乳幼児支援
受講資格：満15歳以上
付与する資格：幼児安全法支援員
- ② 短期講習（2時間程度）（185回、3,862人）
内容：支援員養成講習の内容から選択
受講資格：特になし
- ③ 支援員資格継続研修（4時間程度）（5回、32人）
内容：支援員養成の復習、改訂のあった学科・実技の伝達等
受講資格：有効期限が1年未満の支援員有資格者
継続する資格：幼児安全法支援員

2. 健康・安全思想の普及を目的としたイベント等の開催

(1) 救急法競技会の開催やイベントへの参加

救急法を学んだ仲間が一堂に会し、競技をとおして事故や災害時に自分の身を守ること（自助）、お互いが助け合いながら活動すること（共助）の知識・技術を深める機会として競技会を開催しました。

また、各地域で行われているイベントに積極的に参加し、子どもから中高年まで幅広い年代に対し、一次救命処置や応急手当などを学ぶコーナーを展開して健康・安全事業の推進に努めました。

- ① 第22回 赤十字救急法競技会（828人）
期日：1月20日（日）
会場：大和スポーツセンター
内容：本結びリレー競技、三角巾リレー競技、総合実技競技等
共催：神奈川県教育委員会
神奈川県安全赤十字奉仕団、神奈川県雪上安全赤十字奉仕団、神奈川県救護赤十字奉仕団、神奈川県無線救急赤十字奉仕団、神奈川県山岳赤十字奉仕団

後援：神奈川県、大和市、神奈川県警察、神奈川県消防長会、横浜市教育委員会、川崎市教育委員会、相模原市教育委員会、神奈川県指定自動車教習所協会、神奈川新聞社

協力：日本体育大学、湘央生命科学技術専門学校
赤十字奉仕団神奈川県支部委員会、神奈川県日赤紺綬有功会、神奈川県青少年赤十字指導者協議会、赤十字救急法等指導員

協賛：(株)ヤガミ

② ライトセンターフェスティバルにおける PR (819 人)

期日：11 月 10 日（土）

会場：神奈川県ライトセンター

内容：救急法体験コーナー

ロープワーク体験コーナー

ペンシルバルーンコーナー

協力：神奈川県安全赤十字奉仕団、神奈川県山岳赤十字奉仕団、相模原市赤十字奉仕団、厚木市赤十字奉仕団

③ 地域イベント

○横濱ドラゴンボートレース 2018 (586 人)

期日：5 月 26 日（土）、27 日（日）、6 月 2 日（土）、3 日（日）

会場：山下公園

内容：心肺蘇生・AED 体験ブース展開

協力：神奈川県安全赤十字奉仕団、青少年赤十字メンバー

○横浜開港祭 (336 人)

期日：6 月 1 日（金）、2 日（土）

会場：臨港パーク

内容：心肺蘇生・AED 体験ブース展開

協力：神奈川県安全赤十字奉仕団

○横浜防災フェア 2018 (481 人)

期日：8 月 25 日（土）、26 日（日）

会場：横浜赤レンガ倉庫イベント広場

内容：心肺蘇生・AED 体験ブース展開

協力：神奈川県安全赤十字奉仕団

○その他各地域イベント

(2) 特別プログラムの開催

通常の講習内容に加え、当支部独自の特色のある講習を開催しました。

- | | |
|-------------------------|------------|
| ① 一日看護体験 | (3病院：計65人) |
| 内容：健康生活支援講習短期講習、看護師体験等 | |
| 横浜市立みなと赤十字病院 | (1回、15人) |
| 秦野赤十字病院 | (1回、30人) |
| 相模原赤十字病院 | (2回、20人) |
| ② 救急法救急員有資格者対象フォローアップ研修 | (4回、47人) |

3. 普及体制の強化

(1) 指導員養成講習の開催

広く県民に講習を普及するために、赤十字の理念と使命を理解し、十分な知識と技術を持ち、指導力のある実働が可能な指導員を養成し、指導体制の強化を図りました。

- | | |
|---------------|----------|
| ① 救急法指導員の養成 | (1回、32人) |
| ② 幼児安全法指導員の養成 | (1回、16人) |

(2) 指導員会議および研修会の開催・関係会議等への参加

健康・安全事業の普及強化、指導体制の基盤整備、指導員の知識技術の向上を図るための研修会を開催するほか、指導員相互の連絡調整を図るため関係会議への参加を促進しました。

- | | |
|---------------------------|------------|
| ① 救急法等指導員（職員）会議および研修会の開催 | (4回、計85人) |
| ② 救急法等指導員（ボランティア）派遣会議の開催 | (4回、計503人) |
| ③ 救急法指導員研修会の開催 | (9回、計431人) |
| ④ 水上安全法指導員（職員）会議および研修会の開催 | (1回、14人) |
| ⑤ 水上安全法指導員（ボランティア）派遣会議の開催 | (1回、42人) |
| ⑥ 水上安全法指導員研修会の開催 | (4回、計124人) |
| ⑦ 救急法等指導員交流会の開催 | (1回、87人) |
| ⑧ 救急法等名誉指導員会議の開催 | (1回、37人) |
| ⑨ 救急法等名誉指導員推薦委員会の開催 | (1回、12人) |
| ⑩ 本社主催救急法講師研修会への参加 | (1回、6人) |
| ⑪ 本社主催水上安全法講師研修会への参加 | (1回、4人) |
| ⑫ 本社主催健康生活支援講習講師研修会への参加 | (1回、3人) |

- | | |
|-----------------------|---------|
| ⑬ 本社主催幼児安全法講師研修会への参加 | (1回、2人) |
| ⑭ 本社主催水上安全法講師研究会への参加 | (2回、2人) |
| ⑮ 本社主催救護・講習担当課長会議への参加 | (1回、1人) |

4. 他団体との共同事業推進

(1) 神奈川県警察への協力

神奈川県警察との協定に基づき、災害現場等で活動する機動隊員を対象に緊急時に必要な技術である救急法の基礎講習および救急員養成講習を開催しました。

- | | |
|--------------------|----------|
| ① 機動隊員への救急法基礎・養成講習 | (1回、27人) |
|--------------------|----------|

(2) 自動車教習所協会への協力

日本赤十字社と全国指定自動車教習所協会との協定に基づき、県内の指定教習所教官を対象とした第一種応急救護処置指導員養成講習を行いました。

- | | |
|------------------|----------|
| ① 第一種応急救護処置指導員養成 | (1回、40人) |
|------------------|----------|

日程：平成30年7月2日（月）、3日（火）、4日（水）

会場：日本赤十字社神奈川県支部

協力：神奈川県安全赤十字奉仕団

(3) 公益社団法人全国医薬品販売登録者協会とのタイアップ

公益社団法人医薬品登録販売者協会との日本赤十字社のタイアップにより、全国医薬品販売者協会生涯学習研修会への救急法指導員派遣協力を行いました。

- | | |
|-----------|----------|
| ① 救急法短期講習 | (3回、98人) |
|-----------|----------|

(4) 横浜海上保安部との連携

水の事故防止や自己保全を目的として実施している「小学校での着衣泳プログラム」で、横浜海上保安部の指導協力によるライフジャケットの着用体験を行い、子どもたちが楽しみながら自分の身を守る術を経験することで、「水の事故0」を目指しました。

- | | |
|-------------|----------|
| ① 水上安全法短期講習 | (1回、72人) |
|-------------|----------|

(5) HELLY HANSENとの連携

水辺の危険を知り事故防止の思想を普及するために実施している、「水の事故からいのちを守る教室」で、(株)ゴールドウインが展開するスポーツアパレルブランドのHELLY HANSENと協力し、ライフジャケットの着用と適正利用の啓発を行いました。

① 水上安全法短期講習

(1回、147人)

(6) 外国人住民を対象とした講習の推進**(中期事業計画〔第2期〕一施策11)**

すべての人が赤十字の講習を受講できる講習普及体制を確立するため、外国人住民を対象としたやさしい日本語による講習を推進しました。平成30年度は、国際交流財団などとの協働により、やさしい日本語による講習展開方法を計画するとともに、外国人コミュニティを対象に救急法短期講習を行いました。

(7) 傷病者などが外国人であった場合に対応できる多言語資料の作成**(中期事業計画〔第2期〕一施策12)**

日本語が通じない外国人が傷病者などの場合に、コミュニケーションを可能にし、スムーズに手当てができるよう、代表的な外国語による資料を作成し、講習受講者等に配布し活用できるようにします。平成30年度は、国際交流財団などとの協働により、多言語でのコミュニケーションを可能とする資料内容を検討するとともに、活用展開計画を作成しました。

別表4-1

救急法等講習会地域別開催状況 ①

区 分 市町村名		救急法基礎講習		救急法				水上安全法			
				救急員養成		短期講習		救助員養成		短期講習	
		回数	受講者	回数	受講者	回数	受講者	回数	受講者	回数	受講者
		回	人	回	人	回	人	回	人	回	人
横浜市	鶴見区	1	39	1	39	5	107	0	0	0	0
	神奈川区	9	235	8	214	11	383	0	0	3	83
	西区	2	18	0	0	26	1,189	0	0	1	5
	中区	29	726	10	251	105	4,517	1	19	3	70
	南区	1	27	0	0	16	430	0	0	2	72
	港南区	1	14	0	0	3	77	0	0	0	0
	保土ヶ谷区	1	31	1	30	5	313	0	0	2	73
	旭区	1	23	1	23	11	499	0	0	3	50
	磯子区	2	21	0	0	16	362	0	0	2	80
	金沢区	8	170	3	76	5	547	1	19	3	68
	港北区	3	51	2	40	4	143	0	0	1	13
	緑区	2	51	1	24	4	137	0	0	0	0
	青葉区	2	30	1	19	10	583	1	11	3	46
	都筑区	2	52	0	0	5	165	1	13	12	588
	戸塚区	3	68	1	9	10	428	0	0	16	670
	栄区	1	10	1	10	20	752	0	0	2	87
	泉区	1	9	1	9	1	25	0	0	0	0
	瀬谷区	0	0	0	0	11	427	0	0	3	127
計		69	1,575	31	744	268	11,084	4	62	56	2,032
川崎市	川崎区	0	0	0	0	10	308	0	0	0	0
	大師分区	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	田島分区	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	幸区	1	23	1	23	12	371	0	0	1	15
	中原区	4	92	3	85	13	376	0	0	0	0
	高津区	0	0	0	0	41	1,381	0	0	1	15
	宮前区	0	0	0	0	5	108	0	0	0	0
	多摩区	2	33	1	11	15	431	0	0	0	0
	麻生区	2	27	2	27	25	749	0	0	0	0
計		9	175	7	146	121	3,724	0	0	2	30
相模原市	緑区	2	42	2	42	3	50	0	0	0	0
	中央区	4	63	3	51	11	280	1	12	1	12
	南区	1	32	1	32	2	89	0	0	0	0
計		7	137	6	125	16	419	1	12	1	12
その他	横須賀市	9	148	3	70	32	1,051	3	67	10	235
	平塚市	14	294	11	267	21	562	1	32	4	96
	鎌倉市	2	29	2	29	3	90	1	3	3	147
	藤沢市	10	188	4	97	44	1,118	3	21	11	353
	小田原市	3	63	2	43	10	516	1	20	2	15
	茅ヶ崎市	3	48	0	0	7	256	0	0	0	0
	逗子市	3	57	1	22	1	34	0	0	1	16
	三浦市	4	77	2	28	0	0	1	11	1	10
	秦野市	5	70	3	53	28	493	1	10	15	610
	厚木市	6	122	5	110	5	115	0	0	0	0
	大和市	4	82	2	48	4	304	1	26	0	0
	伊勢原市	1	13	1	13	0	0	0	0	0	0
	海老名市	1	9	0	0	1	40	0	0	0	0
	座間市	2	20	0	0	0	0	0	0	2	20
	南足柄市	0	0	0	0	4	121	0	0	0	0
	綾瀬市	2	53	2	53	0	0	0	0	0	0
	葉山町	2	39	1	8	5	162	0	0	0	0
	寒川町	0	0	0	0	5	105	0	0	0	0
	大磯町	4	33	2	12	1	30	0	0	0	0
	二宮町	0	0	0	0	1	12	0	0	0	0
	中井町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	大井町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	松田町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	山北町	0	0	0	0	1	31	0	0	0	0
	開成町	3	60	0	0	1	24	0	0	0	0
	箱根町	1	20	0	0	6	116	0	0	0	0
	真鶴町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	湯河原町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	愛川町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	清川村	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	3	70	3	70	4	108	0	0	0	0
計		82	1,495	44	923	184	5,288	12	190	49	1,502
合 計		167	3,382	88	1,938	589	20,515	17	264	108	3,576

別表4-2

救急法等講習会地域別開催状況 ②

区 分 市町村名		雪上安全法				健康生活支援講習				幼児安全法			
		救助員養成		短期講習		支援員養成		短期講習		支援養成		短期講習	
		回数	受講者	回数	受講者	回数	受講者	回数	受講者	回数	受講者	回数	受講者
		回	人	回	人	回	人	回	人	回	人	回	人
横浜市	鶴見区	0	0	0	0	0	0	1	17	0	0	2	44
	神奈川区	0	0	0	0	0	0	4	85	0	0	9	181
	西区	0	0	0	0	0	0	0	0	1	30	3	55
	中区	0	0	0	0	1	20	5	120	2	51	35	816
	南区	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	94
	港南区	0	0	0	0	0	0	0	0	1	11	0	0
	保土ヶ谷区	0	0	0	0	0	0	1	18	0	0	2	46
	旭区	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	30
	磯子区	0	0	0	0	0	0	5	144	0	0	6	131
	金沢区	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8	210
	港北区	0	0	0	0	0	0	0	0	1	34	4	87
	緑区	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	86
	青葉区	0	0	0	0	0	0	2	42	0	0	4	105
	都筑区	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	52
	戸塚区	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	43
	栄区	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	93
	泉区	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	80
	瀬谷区	0	0	0	0	0	0	0	0	1	11	1	9
	計	0	0	0	0	1	20	18	426	6	137	96	2,162
川崎市	川崎区	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	24
	大師分区	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	田島分区	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	幸区	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	36
	中原区	0	0	0	0	0	0	2	75	1	15	3	86
	高津区	0	0	0	0	0	0	5	76	0	0	3	54
	宮前区	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	41
	多摩区	0	0	0	0	0	0	1	28	0	0	6	135
	麻生区	0	0	0	0	0	0	2	52	1	22	7	166
	計	0	0	0	0	0	0	10	231	2	37	25	542
相模原市	緑区	0	0	0	0	0	0	3	26	0	0	2	26
	中央区	0	0	0	0	1	11	0	0	3	44	8	154
	南区	0	0	0	0	0	0	1	6	0	0	6	205
	計	0	0	0	0	1	11	4	32	3	44	16	385
その他	横須賀市	0	0	0	0	1	4	36	1,195	1	17	7	171
	平塚市	0	0	0	0	2	12	1	12	1	3	5	58
	鎌倉市	0	0	0	0	0	0	1	16	0	0	0	0
	藤沢市	0	0	0	0	0	0	3	62	4	50	4	87
	小田原市	0	0	0	0	0	0	2	72	0	0	1	20
	茅ヶ崎市	0	0	0	0	0	0	1	36	0	0	2	67
	逗子市	0	0	0	0	0	0	3	104	1	14	2	42
	三浦市	0	0	0	0	0	0	1	10	1	20	0	0
	秦野市	0	0	0	0	2	27	21	411	2	26	9	97
	厚木市	0	0	0	0	0	0	0	0	1	19	1	13
	大和市	0	0	0	0	0	0	3	46	0	0	4	67
	伊勢原市	0	0	0	0	0	0	0	0	1	5	0	0
	海老名市	0	0	0	0	0	0	3	62	0	0	4	31
	座間市	0	0	0	0	0	0	1	30	1	12	0	0
	南足柄市	0	0	0	0	0	0	4	81	0	0	2	21
	綾瀬市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	27
	葉山町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	12
	寒川町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	大磯町	0	0	0	0	0	0	3	47	0	0	2	14
	二宮町	0	0	0	0	0	0	1	63	0	0	1	27
	中井町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	大井町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	松田町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	山北町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	開成町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	箱根町	0	0	0	0	0	0	5	121	0	0	1	8
	真鶴町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	湯河原町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	愛川町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	清川村	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	11
	その他	1	18	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	1	18	0	0	5	43	89	2,368	13	166	48	773
	合 計	1	18	0	0	7	74	121	3,057	24	384	185	3,862

別表 5

救急法等講習会地域別開催状況 ③

区 分 市町村名		資格継続研修									
		救急法		水上安全法		雪上安全法		健康生活支援講習		幼児安全法	
		回数	受講者	回数	受講者	回数	受講者	回数	受講者	回数	受講者
		回	人	回	人	回	人	回	人	回	人
横浜市	鶴見区	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	神奈川区	2	23	0	0	0	0	0	0	0	0
	西区	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	中区	10	159	2	20	2	4	2	4	2	9
	南区	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	港南区	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	保土ヶ谷区	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	旭区	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	磯子区	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	金沢区	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	港北区	0	0	0	0	0	0	0	0	1	12
	緑区	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	青葉区	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	都筑区	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	戸塚区	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	栄区	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
	泉区	1	17	2	16	0	0	0	0	0	0
	瀬谷区	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計		14	200	4	36	2	4	2	4	3	21
川崎市	川崎区	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	大師分区	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	田島分区	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	幸区	2	7	0	0	0	0	0	0	0	0
	中原区	1	7	0	0	0	0	0	0	0	0
	高津区	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	宮前区	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	多摩区	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	麻生区	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計		3	14	0	0	0	0	0	0	0	0
相模原市	緑区	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	中央区	1	9	0	0	0	0	0	0	0	0
	南区	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計		1	9	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	横須賀市	3	35	0	0	0	0	0	0	1	7
	平塚市	2	7	0	0	0	0	0	0	1	4
	鎌倉市	1	7	0	0	0	0	0	0	0	0
	藤沢市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小田原市	1	3	0	0	0	0	0	0	0	0
	茅ヶ崎市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	逗子市	1	2	2	5	0	0	0	0	0	0
	三浦市	0	0	1	8	0	0	0	0	0	0
	秦野市	0	0	0	0	0	0	1	3	0	0
	厚木市	1	10	0	0	0	0	0	0	0	0
	大和市	1	10	0	0	0	0	0	0	0	0
	伊勢原市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	海老名市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	座間市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	南足柄市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	綾瀬市	1	12	0	0	0	0	0	0	0	0
	葉山町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	寒川町	1	10	0	0	0	0	0	0	0	0
	大磯町	1	2	0	0	0	0	0	0	0	0
	二宮町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	中井町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	大井町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	松田町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	山北町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	開成町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	箱根町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	真鶴町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	湯河原町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	愛川町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	清川村	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計		13	98	3	13	0	0	1	3	2	11
合 計		31	321	7	49	2	4	3	7	5	32

① 救急法等講習会の年度別開催状況

区分 年度	救 急 法					
	救急員養成講習会		短期講習会		資格継続研修	
	回 数	受講者	回 数	受講者	回 数	受講者
26年度	130	2,434	434	12,527	33	599
27年度	116	2,418	610	18,163	37	602
28年度	110	2,166	636	20,347	37	560
29年度	87	1,960	580	19,580	36	550
30年度	88	1,938	589	20,515	31	321

救急法基礎講習(19年度～) (～18年度 AEDの使用に関する救急法)		
年度	回 数	受講者
26年度	244	4,525
27年度	222	4,466
28年度	208	4,100
29年度	172	3,523
30年度	167	3,382

区分 年度	水上安全法					
	救助員養成講習会		短期講習会		資格継続研修	
	回 数	受講者	回 数	受講者	回 数	受講者
26年度	17	249	96	3,016	8	72
27年度	18	274	87	2,939	10	111
28年度	16	257	95	2,960	8	72
29年度	17	221	110	3,280	9	100
30年度	17	264	108	3,576	7	49

区分 年度	雪上安全法					
	救助員養成講習会		短期講習会		資格継続研修	
	回 数	受講者	回 数	受講者	回 数	受講者
26年度	1	26	1	10	1	1
27年度	1	9	0	0	1	5
28年度	1	3	0	0	2	5
29年度	1	13	0	0	2	7
30年度	1	18	0	0	2	4

区分 年度	健康生活支援講習					
	支援員養成講習会		短期講習会		資格継続研修	
	回 数	受講者	回 数	受講者	回 数	受講者
26年度	11	143	73	1,822	5	32
27年度	10	123	78	1,998	3	16
28年度	13	132	111	2,858	3	7
29年度	13	110	122	3,352	4	25
30年度	7	74	121	3,057	3	7

区分 年度	幼児安全法					
	支援員養成講習会		短期講習会		資格継続研修	
	回 数	受講者	回 数	受講者	回 数	受講者
26年度	24	375	147	3,281	6	70
27年度	26	378	182	3,999	7	76
28年度	27	494	173	3,684	10	101
29年度	20	337	164	3,488	7	60
30年度	24	384	185	3,862	5	32

② 救急法等講習会の年度別開催状況(合計)

平成	回 数	受講者
26年度	1,231	29,182
27年度	1,408	35,577
28年度	1,450	37,746
29年度	1,344	36,606
30年度	1,355	37,483

③ 救急法等指導員数

指導員名称	人 数
救 急 法 指 導 員	510
水上安全法指導員	150
雪上安全法指導員	17
健康生活支援講習指導員	86
幼児安全法指導員	145

(平成31年 3 月31日現在)

第3章 国際活動

赤十字の国際活動は、赤十字国際委員会および国際赤十字・赤新月社連盟の調整のもと、世界191の国と地域に広がる赤十字のネットワークにより「国際救援」「開発協力」の両面から行われています。

国際救援とは、国際赤十字・赤新月社連盟が行う自然災害の被害を受けた国への救援と、赤十字国際委員会が行う武力紛争における緊急救援のことです。

開発協力とは、政府の力が必ずしも十分でない開発途上国で、災害や疾病に苦しんでいる人々の状況の改善やそれを未然に防ぐこと、人々が自立する力をつけるための支援をいいます。

また、日本赤十字社では国際赤十字の一員として、国際交流活動や将来の国際活動を担う人材の育成にも力を入れています。

当支部においても、事業の運営資金支援、救急法指導員や国際救援要員の派遣など国際活動に取り組みました。

1. 国際救援・開発協力

(1) バングラデシュ南部避難民保健医療支援事業への国際救援要員の派遣

ミャンマー西部ラカイン州において迫害を受け隣国バングラデシュに逃れてきた避難民に対し、日本赤十字社は基礎保健ERU（緊急対応ユニット）の医療チームを派遣し仮設診療所や巡回診療などの医療支援を行いました。現地の情勢変化に伴い、医療チームはバングラデシュ赤新月社への指導・助言を主とした保健医療支援ユニットに引き継がれ、当支部は同ユニットのメンバーとして国際救援要員1名を派遣し、日本赤十字社がおこなう国際救援活動の一翼を担いました。

国際救援・開発協力要員等の派遣実績

期 日	派遣内容	派遣先	派遣者
7月9日～ 10月25日	バングラデシュ南部避難民 保健医療支援事業	バングラデシュ人民共和国 コックスバザール郊外	横浜市立みなと赤十字病院 看護師

(2) カンボジア・ミャンマー・東ティモール救急法普及支援事業等への協力

日本赤十字社は、アジア・大洋州地域における災害対策事業の一環として、カンボジア赤十字社・ミャンマー赤十字社・東ティモール赤十字社に対して救急法等の講習普及支援を平成16年度から実施しています。この事業は、各支援対象赤十字社に全国の赤十字救急法指導員をスタッフとして派遣し、概ね1～2週間程度の日程で救急法指導員研修会や指導員養成講習等を行うとともに財政面の支援も行うものです。

また、日本赤十字社はインドネシアにおけるコミュニティ防災事業を平成24年度から実施しております。

平成30年度は、当支部からカンボジアへ救急法等指導員資格を持つボランティアを派遣するとともに、各赤十字社に資金協力を行いました。

平成30年度支援額

カンボジア赤十字社	200,000 円（平成25年度～平成30年度 6年間総額 3,800,000 円）
ミャンマー赤十字社	300,000 円（平成25年度～平成30年度 6年間総額 6,000,000 円）
東ティモール赤十字社	3,500,000 円（平成25年度～平成30年度 6年間総額 9,200,000 円）
インドネシア赤十字社	1,000,000 円（平成30年度のみ支援）

期 日	派遣内容	派遣先	派 遣 者
10月28日～ 11月6日	カンボジア赤十字社 救急法指導員派遣	カンボジア王国 プノンペン他	日本赤十字社神奈川県支部 救急法ボランティア指導員

2. 国際救援要員・開発協力要員の養成・確保

(1) 国際救援要員・開発協力要員の養成・確保

日本赤十字社は、赤十字国際委員会や国際赤十字・赤新月社連盟の調整の下で行われている緊急救援や人道ニーズへの取り組みに積極的に参加しています。

当支部および県内施設からも、これらの活動に従事する要員を養成し、国際活動に取り組みました。

- | | |
|--------------------|---------|
| ① 基礎保健 ERU 研修会 | (1回、1人) |
| ② 国際救援・開発協力要員基礎研修会 | (1回、1人) |
| ③ 危機管理研修会 | (2回、2人) |

3. 安否調査業務

(1) 安否調査

日本赤十字社では、紛争や自然災害等により家族と連絡が取れなくなった人々の安否調査業務を赤十字国際委員会と連携して行っています。

当支部においても各市区町村の協力のもと、人道支援を目的とした安否調査を実施する体制を整備しています。

回答国名と件数

朝鮮民主主義人民共和国 10件

4. 国際交流事業

(1) 青少年国際交流事業

シンガポール赤十字社の青少年赤十字メンバーを派遣し、青少年赤十字の実践目標の一つである「国際理解・親善」について理解を深めました。

1 派遣

期日	行 事 名	内 容	派 遣 者
7月26日 ～31日	青少年赤十字国際交流事業 (シンガポール赤十字社との国際交流事業)	シンガポール赤十字社関連施設の見学 青少年赤十字登録校の訪問・交流 青少年赤十字メンバー(指導者)とのホームステイを通じた文化交流 文化施設等の見学	青少年赤十字メンバー 6人 青少年赤十字指導者(教員) 1人 赤十字奉仕団(通訳) 1人 職員 1人 合計9人

参考

	派 遣		受 入	
平成25年度	2カ国	3人	1カ国	10人
平成26年度	3カ国	18人	1カ国	2人
平成27年度	2カ国	2人	1カ国	10人
平成28年度	2カ国	11人	0カ国	0人
平成29年度	1カ国	1人	1カ国	10人
平成30年度	1カ国	9人	0カ国	0人

5. 海外救援金の受付

(1) NHK 海外たすけあいキャンペーンの推進

日本赤十字社はNHKと共催で、毎年12月1日から25日まで海外たすけあいキャンペーンを全国的に展開しており、皆さまから寄せられた救援金を武力紛争の犠牲者や難民をはじめ、干ばつやサイクロンなどの自然災害被災者の救援にあてるほか、これらの被害を抑えるための災害対策、保健衛生や医療体制の支援などに充当しました。

当支部では、第36回となるキャンペーンを県内赤十字施設や地区本部・地区・分区、赤十字奉仕団、青少年赤十字加盟校等の協力を得て推進しました。

平成30年度NHK 海外たすけあい実績

神奈川県支部扱い分	受付件数	106件	受付金額	2,287,123円
本社（全国）扱い分	受付件数	76,860件	受付金額	636,095,488円

海外救援金受付状況

受付項目	神奈川県支部	
	受付数	金額
平成30年度第36回NHK海外たすけあい	106件	2,287,123円
中東人道危機救援金	27件	332,313円
バングラデシュ南部避難民救援金	25件	331,343円
2018年インドネシア・ロンボク島地震救援金※	103件	1,023,184円
2018年インドネシア・スラウェシ島地震救援金※	205件	6,905,004円
2019年モザンビークサイクロン救援金※	2件	15,000円
アフリカ救援金	1件	10,000円
アジア救援金	1件	20,000円
無指定海外救援金	1件	20,000円
合 計	471件	10,943,967円

※本社・他支部受付分の個人住民税の寄付金税額控除対象者を含みます。

海外救援金年度別受付状況

受付項目	神奈川県支部	
	受付数	金額
平成26年度	245件	5,004,477円
平成27年度	523件	17,957,674円
平成28年度	205件	3,067,380円
平成29年度	159件	3,828,597円
平成30年度	471件	10,943,967円

第4章 赤十字奉仕団

日本赤十字社が実施している各種の活動は、赤十字の理念に賛同し人道的諸活動を実践しようと結成された赤十字奉仕団とともに展開しています。

赤十字奉仕団は、地域社会を住み良くしようという気持ちを持った人たちが集まり、市区町村ごとに結成されている「地域赤十字奉仕団」と、地域を越えて活動する「特別赤十字奉仕団」があります。特別赤十字奉仕団には、社会人や学生などで組織されている「青年赤十字奉仕団」のほか、災害救護や救急法等に関する技術をはじめ、福祉等に関する様々な専門技術を持った人々や職域単位で組織されている「特殊赤十字奉仕団」があり、それぞれが特色を生かした活動に取り組んでいます。

当支部では、活発な奉仕団活動の推進を図るため、ボランティア活動の拠点となる支部社屋を会場に様々な会議や研修会を開催し、活動促進につながる情報提供や奉仕団相互の連携強化に努めました。

また、赤十字奉仕団が県民の皆さまの身近な存在となるよう活動の推進を図りました。

(当支部における赤十字奉仕団の現況は別表8～10のとおりです。)

1. 赤十字奉仕団相互の連携強化および活動促進

(1) 支部委員会・連絡協議会等の開催

奉仕団活動の活性化や進展を図るための会議等を、定期的に行いました。

- | | |
|--------------------------|-----------|
| ① 赤十字奉仕団神奈川県支部委員会 | (2回、105人) |
| ② 赤十字奉仕団神奈川県支部委員会正副委員長会議 | (1回、6人) |
| ③ 赤十字奉仕団交流会 | (1回、55人) |
| ④ 青年赤十字奉仕団神奈川県支部連絡協議会 | (7回、84人) |

(2) 中央行事への参加

本社や第2ブロック支部（関東1都6県・山梨・新潟）が開催する委員会、協議会や研修会に積極的に参加し、活動の活性化を図りました。

- | | |
|-------------------------------------|----------|
| ① 本社主催赤十字奉仕団中央委員会 | (2回、各1人) |
| ② 本社主催赤十字ボランティアリーダー研修会（地域・特別赤十字奉仕団） | (3日、1人) |
| ③ 本社主催奉仕団支部指導講師研修会 | (3日、1人) |
| ④ 第2ブロック支部青年赤十字奉仕団連絡協議会 | (2回、各2人) |
| ⑤ 第2ブロック支部赤十字奉仕団委員長・担当課長会議 | (2日、1人) |
| ⑥ 全国青少年赤十字賛助奉仕団連絡協議会 | (2日、3人) |

2. ボランティアの育成・支援

(1) 育成事業

活動の円滑化と普及効果を高めるため、関係資料の充実・整備を進めるとともに、奉仕団の結成促進や奉仕団活動発展のための助成などを行いました。

また、支部と既存奉仕団との連携を強化し、各団における次世代につながる活動計画の立案および実施により奉仕団活動を活性化し、地域における赤十字活動の推進を図りました。

- | | |
|-------------------------|-------------|
| ① 「ボランティア基礎研修ノート」の作成・配布 | (202部) |
| ② 「ボランティアブックレット」の配布 | (552部) |
| ③ 奉仕団PR用パンフレットの配布 | (500部) |
| ④ 奉仕団活動等への助成 | (38団および2団体) |
| ⑤ 赤十字奉仕団地域活動推進助成事業 | (3団) |
| ⑥ 視覚障害援助関係奉仕団資機材整備 | (7団) |

(2) 奉仕団と支部との連携強化

団員意識の高揚と活動の活性化を図るため、各種研修会を開催しました。

また、指導講師の協力のもと、基礎研修会への講師派遣や各種研修会の内容を充実させ、団員一人ひとりの自主性と資質の向上、奉仕団の基盤強化を図りました。

- | | |
|-----------------------|----------|
| ① 赤十字奉仕団中級研修会 | (3回、93人) |
| ② 赤十字奉仕団上級研修会 | (2回、63人) |
| ③ 赤十字奉仕団役員等研究会 | (59人) |
| ④ 赤十字奉仕団指導講師研究会 | (19人) |
| ⑤ 青年赤十字奉仕団新入団員研修会 | (21人) |
| ⑥ 赤十字奉仕団員対象国際人道法研修会 | (1回、52人) |
| ⑦ 赤十字奉仕団上級研ステップアップ研修会 | (1回、23人) |

3. 地域における赤十字活動の推進

(1) 災害マネジメントサイクル全体に対する赤十字ボランティア活動の推進
(中期事業計画 [第2期] 一施策5)

(2) 在宅介護におけるボランティア活動の推進
(中期事業計画 [第2期] 一施策6)

(3) 地域で子どもを支える活動の推進
(中期事業計画 [第2期] 一施策7)

それぞれの施策を進めるにあたり実施した調査や協議の結果を踏まえ、赤十字に求められる活動を再検討しました。現在展開している事業をさらにニーズに応え、地域に広げる方向性をもって赤十字活動を推進することとしました。

(1) 視覚障害者を知る（誘導）研修会 ※全奉仕団で取り組むことができる福祉活動（赤十字奉仕団神奈川県支部委員会活動目標） (1回、25人)

(2) 地域における健康生活支援講習（災害時高齢者支援講習）の推進

(3) 赤十字奉仕団 団員募集の強化（共通広報試合の作成等）

4. 公共的・福祉的行事の支援

(1) 地域福祉活動の促進

地域のニーズを敏感にとらえた先駆的な活動や、児童の健全育成を目的とする教室など、奉仕団が地域に根ざした新たな活動を自主的に企画開催できるよう助成することで、地域福祉活動の促進を図りました。

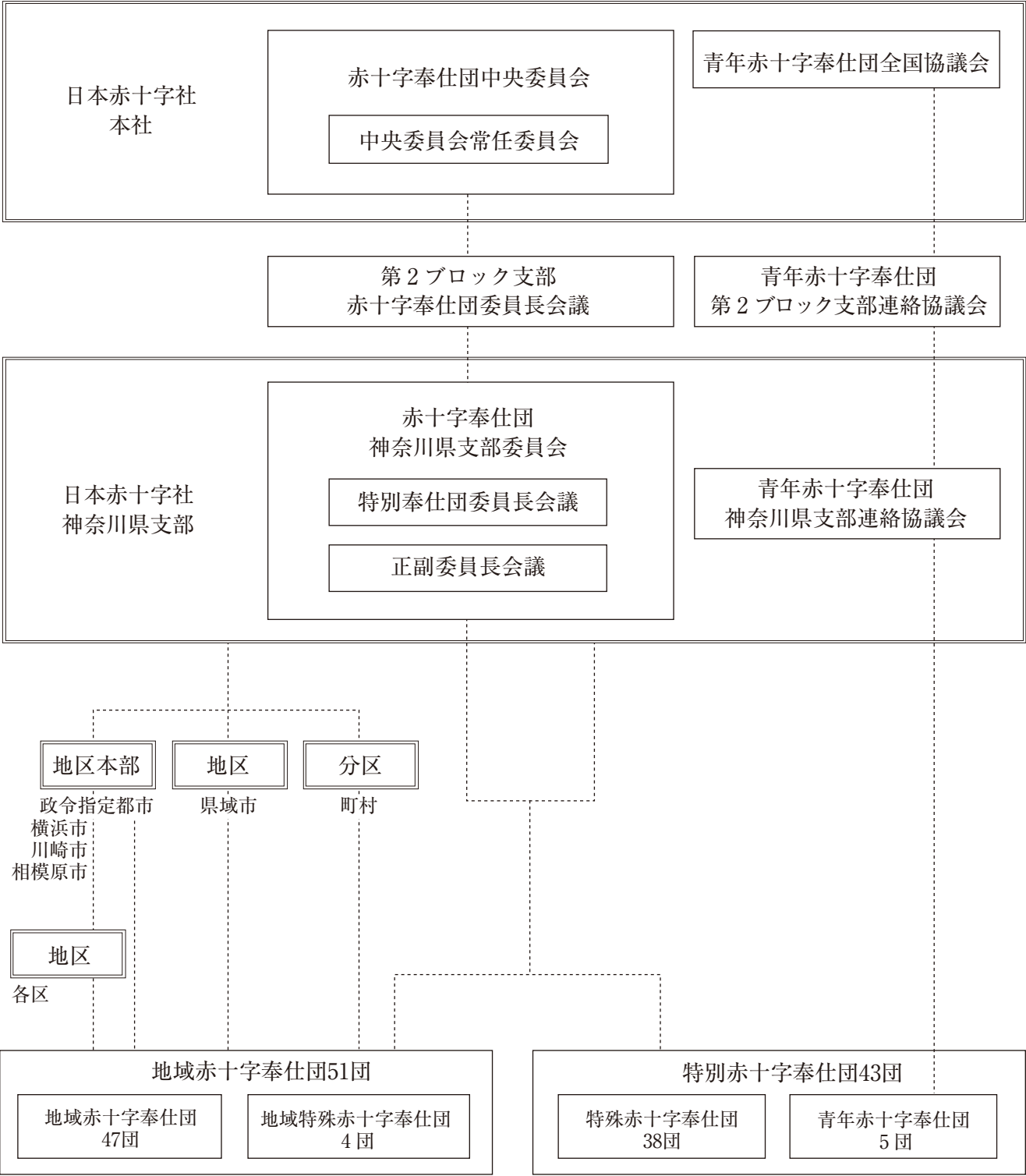
① 赤十字奉仕団地域活動推進助成事業（再掲） (3団)

(2) 各種行事への奉仕団員の派遣

公共的・福祉的な行事を赤十字奉仕団員が支援し、その活動を広く県民に知っていただくために、神奈川県ゆうあいピック大会、神奈川県障害者スポーツ大会等の救護活動に協力しました。

赤十字奉仕団の機構と組織

(平成31年 3 月31日現在)



別表7-1

地域赤十字奉仕団の結成状況

(平成31年3月31日現在)

奉仕団名		結成年月日	委員長名	分団数	班数	男性	女性	団員総数
1	鶴見区赤十字奉仕団	S 26. 8. 1	休団	0	0	0	0	0
2	神奈川区赤十字奉仕団	S 31.12. 8	休団	0	0	0	0	0
3	西区赤十字奉仕団	S 24.10.18	休団	0	0	0	0	0
4	中区赤十字奉仕団	S 24.10.25	休団	0	0	0	0	0
5	南区赤十字奉仕団	S 24.10. 1	休団	0	0	0	0	0
6	港南区赤十字奉仕団	S 44.10. 1	休団	0	0	0	0	0
7	保土ヶ谷区赤十字奉仕団	S 23. 8.30	休団	0	0	0	0	0
8	旭区赤十字奉仕団	S 44.12. 1	休団	0	0	0	0	0
9	磯子区赤十字奉仕団	S 24. 2.27	内 藤 吉 夫	69	0	30	296	326
10	金沢区赤十字奉仕団	S 27. 1. 1	休団	0	0	0	0	0
11	港北区赤十字奉仕団	S 23.10. 1	休団	0	0	0	0	0
12	緑区赤十字奉仕団	S 45. 4.14	休団	0	0	0	0	0
13	青葉区赤十字奉仕団	H 5. 5.20	休団	0	0	0	0	0
14	都筑区赤十字奉仕団	H 6. 4. 1	休団	0	0	0	0	0
15	戸塚区赤十字奉仕団	S 32. 7. 5	休団	0	0	0	0	0
16	栄区赤十字奉仕団	S 61.12.16	休団	0	0	0	0	0
17	泉区赤十字奉仕団	S 61.12.16	休団	0	0	0	0	0
18	瀬谷区赤十字奉仕団	S 44.12. 5	休団	0	0	0	0	0
19	川崎区赤十字奉仕団	S 26. 8. 4	横 山 俊 夫	3	0	12	272	284
20	幸区赤十字奉仕団	S 28. 2. 4	海老塚 美 子	0	0	3	62	65
21	中原区赤十字奉仕団	S 35. 7.28	内 山 道 子	0	0	17	40	57
22	高津区赤十字奉仕団	S 58.10.24	吉 田 貴美江	0	4	0	20	20
23	宮前区赤十字奉仕団	S 51.10.14	北 野 やす子	0	0	3	60	63
24	多摩区赤十字奉仕団	S 50. 4. 1	大 洞 早 苗	0	0	1	28	29
25	麻生区赤十字奉仕団	S 60. 1.29	矢 澤 耕 一	0	0	14	23	37
26	相模原市赤十字奉仕団	S 46. 4. 1	野 村 辰 美	2	0	28	44	72
27	横須賀市赤十字奉仕団	S 22. 5.16	中 島 正 七	19	0	9,422	8,875	18,297
28	平塚市赤十字奉仕団	S 58. 9.11	相 原 隆 文	0	0	23	23	46
29	鎌倉市赤十字奉仕団	S 42. 1.12	岡 本 治 子	0	0	0	29	29
30	藤沢市赤十字奉仕団	H 2. 6.17	徳 嶋 秀 明	0	0	27	23	50
31	小田原市赤十字奉仕団	S 40.10. 1	廣 本 まさ子	7	0	20	169	189
32	茅ヶ崎市赤十字奉仕団	S 62.11.20	三 橋 弘 子	0	10	0	80	80
33	三浦市赤十字奉仕団	S 61. 6. 4	山 田 フジエ	0	0	5	30	35
34	秦野市赤十字奉仕団	H 27. 6. 1	東 江 文 香	0	0	16	9	25
35	厚木市赤十字奉仕団	H 8. 2.17	山 口 長 夫	0	0	26	27	53
36	大和市赤十字奉仕団	H 7. 3.10	高 橋 清	0	0	10	31	41
37	海老名市赤十字奉仕団	H 14. 4.24	田 邊 昌 子	0	0	5	32	37
38	座間市赤十字奉仕団	H 9. 3. 1	長谷川 昌 夫	0	0	8	11	19
39	綾瀬市赤十字奉仕団	H 17. 5.22	天 野 哲	0	0	31	18	49
40	葉山町赤十字奉仕団	H 26. 4. 1	八十島 益 良	0	0	9	4	13
41	寒川町赤十字奉仕団	S 63.12. 1	五 島 恵津子	0	0	1	68	69
42	二宮町赤十字奉仕団	S 37. 5. 1	休団	0	0	0	0	0
43	大井町赤十字奉仕団	S 56. 7. 1	山 本 憲 子	8	0	4	112	116
44	開成町赤十字奉仕団	H 18. 5.20	村 本 安 彦	0	0	11	9	20
45	箱根町赤十字奉仕団	S 38. 4. 1	鈴 木 純 一	0	0	15	5	20
46	湯河原町赤十字奉仕団	S 38. 6.15	垣 野 恵美子	0	0	0	53	53
47	愛川町赤十字奉仕団	S 35.12. 6	休団	0	0	0	0	0
48	横須賀市青年赤十字奉仕団	S 55. 7. 1	細 川 順 一	0	0	8	6	14
49	相模原市献血推進赤十字奉仕団	S 63. 6.30	小 嶋 洋	0	0	9	3	12
50	大和市災害救護赤十字奉仕団	H 7. 3.10	小 林 弘	0	0	36	15	51
51	大磯町災害救護赤十字奉仕団	H 9. 4. 1	深 瀬 明 美	0	0	12	7	19
合 計			51団	108	22	9,806	10,484	20,290

別表7-2

特別赤十字奉仕団の結成状況

(平成31年3月31日現在)

奉仕団名			結成年月日	委員長名	分団数	男性	女性	団員総数
青年奉仕団	1	神奈川県青年赤十字奉仕団	S 27. 5. 2	福田 諒	0	12	16	28
	2	横浜市立大学医学部学生赤十字奉仕団	S 25. 6. 9	小糸 進太郎	0	32	48	80
	3	鶴見大学学生赤十字奉仕団	S 39. 6.26	休団	0	0	0	0
	4	東海大学湘南校舎ライフセービングクラブ赤十字奉仕団	H 9.10. 1	八百市 亮太	0	36	17	53
	5	湘央学園赤十字奉仕団	H 26. 4. 1	井上 将仁	0	90	22	112
特殊奉仕団	6	神奈川県救護赤十字奉仕団	S 39. 4.29	高橋 克明	2	51	12	63
	7	神奈川県無線救急赤十字奉仕団	S 39.11. 1	横山 一久	4	32	3	35
	8	神奈川県山岳赤十字奉仕団	S 50. 7.27	早川 正志	0	19	4	23
	9	神奈川県安全赤十字奉仕団	S 35. 6. 4	赤澤 精二	0	37	30	67
	10	神奈川県雪上安全赤十字奉仕団	H 9.12.12	米倉 孝則	0	19	9	28
	11	神奈川県視覚障害援助赤十字奉仕団	S 57. 4.27	中村 泰子	0	145	553	698
	12	平塚点訳赤十字奉仕団	S 38. 2. 4	池田 泰俊	0	14	59	73
	13	厚木市点訳赤十字奉仕団	S 39. 6. 7	中辻 久江	0	4	60	64
	14	相模原市点訳赤十字奉仕団	S 42. 4.16	西田 紀子	0	5	50	55
	15	鎌倉市点訳赤十字奉仕団	S 43.12.16	山本 茂子	0	1	76	77
	16	小田原点訳赤十字奉仕団	S 53. 4.16	中山 君江	0	2	28	30
	17	秦野市点訳赤十字奉仕団	S 54. 4.13	粕谷 恵子	0	5	59	64
	18	伊勢原市点訳赤十字奉仕団	S 54. 4.25	齋藤 潤子	0	3	30	33
	19	大和市点訳赤十字奉仕団	H 7. 4. 1	長谷川 崇	0	4	27	31
	20	茅ヶ崎市点訳赤十字奉仕団	H 11. 4.16	須藤 郁子	0	8	46	54
	21	平塚音訳赤十字奉仕団	H 17. 7. 1	岩田 由紀枝	0	1	23	24
	22	厚木市録音赤十字奉仕団	S 49. 4.14	石射 順子	0	0	60	60
	23	伊勢原市録音赤十字奉仕団	H 3. 4.15	小松 憲子	0	5	36	41
	24	綾瀬市録音赤十字奉仕団	H 8. 4. 1	増田 春江	0	2	25	27
	25	秦野市録音赤十字奉仕団	H 22. 7. 7	梨和 昌子	0	1	40	41
	26	厚木市誘導赤十字奉仕団	H 5.11.15	松原 悦子	0	5	31	36
	27	秦野市誘導赤十字奉仕団	H 11. 5.10	生川 玲子	0	10	21	31
	28	相模原市拡大写本赤十字奉仕団	H 21. 4. 1	相羽 文子	0	1	52	53
	29	伊勢原市拡大写本赤十字奉仕団	H 25. 4. 1	吉田 恵子	0	3	10	13
	30	秦野市拡大写本赤十字奉仕団	H 25. 6. 1	大江 昌子	0	2	11	13
	31	神奈川県療養師赤十字奉仕団	S 39. 5.24	佐藤 英勝	0	10	3	13
	32	神奈川県裁縫赤十字奉仕団	S 44. 4.15	磯部 容子	0	0	23	23
	33	神奈川県赤十字国際奉仕団	S 53. 4.23	芦田 誠司	0	7	10	17
	34	神奈川県情報赤十字奉仕団	H 8. 4.29	坂本 宏明	0	5	3	8
	35	神奈川県京三製作所赤十字奉仕団	H 4. 2.13	渡辺 家正	0	12	2	14
	36	神奈川県歯科医師赤十字奉仕団	H 4. 3.19	渡辺 茂	0	29	8	37
	37	神奈川県JFEスチール京浜赤十字奉仕団	H 9. 3. 1	安倍 裕二	0	61	3	64
	38	神奈川県麗人会ビューティーケア赤十字奉仕団	H 13. 4.25	土井 良子	0	3	12	15
	39	神奈川県青少年赤十字賛助奉仕団	H 13. 5.22	中込 達夫	0	36	5	41
	40	横浜みなと赤十字病院奉仕団	H 16.11.26	川田 良子	0	15	47	62
	41	神奈川県傾聴赤十字奉仕団	H 19. 7. 1	小橋 恵子	0	8	35	43
	42	かながわ赤十字情報プラザ援助奉仕団	H 22. 1.31	原園 辰美	0	15	10	25
	43	神奈川県歌唱赤十字奉仕団	H 23. 1.21	池田 泰俊	0	4	38	42
合計			43団		6	754	1,694	2,411

別表7-3

総括表

(平成31年3月31日現在)

奉 仕 団 種 別			団 数	男 性	女 性	団員総数
地 域			51	9,806	10,484	20,290
特 別 奉 仕 団	青 年 奉 仕 団		5	170	103	273
	特 殊 奉 仕 団		38	584	1,554	2,138
	小 計		43	754	1,657	2,411
合 計			94	10,560	12,141	22,701

別表8-1

地域赤十字奉仕団の活動状況

奉仕団名	普及	救護	献血	施設	高齢者	障害	環境	安全	その他
鶴見区赤十字奉仕団									休団
神奈川区赤十字奉仕団									休団
西区赤十字奉仕団									休団
中区赤十字奉仕団									休団
南区赤十字奉仕団									休団
港南区赤十字奉仕団									休団
保土ヶ谷区赤十字奉仕団									休団
旭区赤十字奉仕団									休団
磯子区赤十字奉仕団	○	○	○		○	○		○	バザー
金沢区赤十字奉仕団									休団
港北区赤十字奉仕団									休団
緑区赤十字奉仕団									休団
青葉区赤十字奉仕団									休団
都筑区赤十字奉仕団									休団
戸塚区赤十字奉仕団									休団
栄区赤十字奉仕団									休団
泉区赤十字奉仕団									休団
瀬谷区赤十字奉仕団									休団
川崎区赤十字奉仕団	○	○	○	○	○		○	○	裁縫、バザー、児童の健全育成
幸区赤十字奉仕団	○	○	○	○	○		○	○	子育て支援
中原区赤十字奉仕団	○	○	○	○	○			○	バザー
高津区赤十字奉仕団	○	○	○	○			○	○	バザー
宮前区赤十字奉仕団	○	○	○	○	○	○	○	○	
多摩区赤十字奉仕団	○	○	○	○			○	○	バザー
麻生区赤十字奉仕団	○	○	○					○	
相模原市赤十字奉仕団	○	○						○	
横須賀市赤十字奉仕団	○	○	○	○	○			○	
平塚市赤十字奉仕団	○	○						○	
鎌倉市赤十字奉仕団	○		○	○	○	○		○	裁縫
藤沢市赤十字奉仕団	○	○	○					○	
小田原市赤十字奉仕団	○	○	○		○		○		児童の健全育成
茅ヶ崎市赤十字奉仕団	○	○	○	○	○		○	○	児童の健全育成
三浦市赤十字奉仕団	○	○	○	○		○	○	○	
秦野市赤十字奉仕団	○	○	○	○				○	
厚木市赤十字奉仕団	○	○	○					○	児童の健全育成
大和市赤十字奉仕団	○	○	○	○	○		○	○	児童の健全育成
海老名市赤十字奉仕団	○	○						○	子育て支援
座間市赤十字奉仕団	○	○						○	
綾瀬市赤十字奉仕団	○	○	○					○	
葉山町赤十字奉仕団	○	○						○	
寒川町赤十字奉仕団	○	○	○	○	○			○	バザー、裁縫
二宮町赤十字奉仕団									休団
大井町赤十字奉仕団	○	○						○	
開成町赤十字奉仕団	○	○						○	
箱根町赤十字奉仕団	○	○	○					○	
湯河原町赤十字奉仕団	○	○	○						
愛川町赤十字奉仕団									休団
横須賀市青年赤十字奉仕団	○	○						○	
相模原市献血推進赤十字奉仕団	○		○						
大和市災害救護赤十字奉仕団	○	○		○	○			○	
大磯町災害救護赤十字奉仕団	○	○						○	

普及；赤十字運動の思想普及
 救護；訓練・炊き出し・小災害対応
 献血；広報・接遇・記念品拠出
 施設；社会福祉施設等への訪問活動

高齢者；高齢者福祉に関する活動
 障害；障害者援助活動
 環境；環境美化活動
 安全；赤十字安全講習への参加普及

特別赤十字奉仕団の活動状況

奉仕団名	種別	主な活動
神奈川県青年赤十字奉仕団	青年	献血推進、JRC 援助、支部行事支援
横浜国立大学医学部学生赤十字奉仕団	青年	障害児援助、献血推進、病院活動
鶴見大学学生赤十字奉仕団	青年	休団
東海大学湘南校舎ライフセービングクラブ赤十字奉仕団	青年	救急法普及、行事救護、献血推進、ライフセービング、障害児援助
湘央学園赤十字奉仕団	青年	行事救護、災害対策、救護訓練、安全講習普及、献血推進
神奈川県救護赤十字奉仕団	特殊	行事救護、災害対策、救護訓練、安全講習普及、献血推進
神奈川県無線救急赤十字奉仕団	特殊	行事救護、救護訓練、無線交信、安全講習普及、献血推進
神奈川県山岳赤十字奉仕団	特殊	山岳パトロール、行事救護、安全講習普及、技術提供、献血推進、救護訓練、児童の健全育成
神奈川県安全赤十字奉仕団	特殊	安全講習普及、行事救護、献血推進、JRC 援助
神奈川県雪上安全赤十字奉仕団	特殊	雪上安全普及
神奈川県視覚障害援助赤十字奉仕団	特殊	点訳、録音、誘導、拡大写本、レクリエーション、在宅者援助、スポーツ介助、パソコンサポート、献血推進
厚木市点訳赤十字奉仕団	特殊	点訳、中途視覚障害者点字指導、学校点字教室、触地図作製、献血推進
平塚点訳赤十字奉仕団	特殊	点訳、拡大写本、環境整備、中途視覚障害者点字指導、学校点字教室
相模原市点訳赤十字奉仕団	特殊	点訳、交流会、中途視覚障害者点字指導、学校点字教室
鎌倉市点訳赤十字奉仕団	特殊	点訳、製本、交流会、スポーツ介助、学校点字教室
小田原点訳赤十字奉仕団	特殊	点訳、誘導、献血推進
茅ヶ崎市点訳赤十字奉仕団	特殊	点訳、交流会、中途視覚障害者点字指導、学校点字教室、献血推進
伊勢原市点訳赤十字奉仕団	特殊	点訳、中途視覚障害者点字指導、交流会、献血推進
秦野市点訳赤十字奉仕団	特殊	点訳、触図作製、中途視覚障害者点字指導、献血推進
大和市点訳赤十字奉仕団	特殊	点訳、楽譜点訳、点字指導、交流会、献血推進
平塚音訳赤十字奉仕団	特殊	録音
厚木市録音赤十字奉仕団	特殊	録音、交流会、献血推進
伊勢原市録音赤十字奉仕団	特殊	録音、交流会
綾瀬市録音赤十字奉仕団	特殊	録音、交流会
秦野市録音赤十字奉仕団	特殊	録音、交流会
厚木市誘導赤十字奉仕団	特殊	誘導、在宅者援助、交流会、小・中学校福祉体験教室講師派遣、献血推進
秦野市誘導赤十字奉仕団	特殊	誘導、スポーツ介助、交流会、防災学習会、福祉教室講師派遣、献血推進
相模原市拡大写本赤十字奉仕団	特殊	拡大写本、交流会
伊勢原市拡大写本赤十字奉仕団	特殊	拡大写本、交流会
秦野市拡大写本赤十字奉仕団	特殊	拡大写本、交流会、献血推進
神奈川県療術師赤十字奉仕団	特殊	施設訪問
神奈川県裁縫赤十字奉仕団	特殊	献血協力者へのプレゼント（マスコット）作製、支部施設資材等作製
神奈川県赤十字国際奉仕団	特殊	赤十字運動の思想普及、国際人道法の普及、国際交流事業支援
神奈川県情報赤十字奉仕団	特殊	学習障害者のためのパソコン教室（整備・利用促進含む）、デジタルコンテンツ作製
神奈川県京三製作所赤十字奉仕団	職域	行事救護、社内防災訓練、安全講習会普及、献血推進
神奈川県歯科医師赤十字奉仕団	職域	法医学的研究、行事救護、防災訓練、献血推進、子育て支援活動、児童の健全育成
神奈川県JFEスチール京浜赤十字奉仕団	職域	安全講習普及、地域イベントでの救護所設営、児童の健全育成、献血推進
神奈川県麗人会ビューティーケア赤十字奉仕団	特殊	ハンドケア、老人施設訪問、児童の健全育成、献血推進
神奈川県青少年赤十字賛助奉仕団	特殊	JRC 援助、教育教材の研究、学校イベント、授業協力
横浜みなと赤十字病院奉仕団	特殊	院内総合案内、院内各種行事支援、病院行事への協力
神奈川県傾聴赤十字奉仕団	特殊	老人ホーム・在宅高齢者訪問
かながわ赤十字情報プラザ援助奉仕団	特殊	かながわ赤十字情報プラザの案内・運営協力
神奈川県歌唱赤十字奉仕団	特殊	高齢者施設での歌唱サポート

参考

赤十字奉仕団の年度別状況

区分 年度	地域赤十字奉仕団		特別赤十字奉仕団		計	
	団 数	団員数	団 数	団員数	団 数	団員数
平成 25 年度	50	21,407	43	2,473	93	23,880
平成 26 年度	51	20,639	43	2,445	94	23,084
平成 27 年度	52	20,612	43	2,388	95	23,000
平成 28 年度	51	20,501	43	2,386	94	22,887
平成 29 年度	51	20,387	43	2,368	94	22,755
平成 30 年度	51	20,290	43	2,411	94	22,701

第5章 青少年赤十字

青少年赤十字の活動は、児童・生徒が赤十字の精神に基づき、世界の平和と人類の福祉に貢献できるよう、日常生活の中での実践活動を通じて、生命と健康を大切にし、地域社会、国家・世界のために奉仕し、世界の人々との友好親善の精神を育成することを目的にしています。

その活動は、「健康・安全」（生命と健康を大切にすること）、「奉仕」（自分の身のまわりや社会への奉仕の心を持つこと）、「国際理解・親善」（世界の国々の青少年を知り、互いに助け合う精神を養うこと）の3つの実践目標と「気づき・考え・実行する」の態度目標を掲げ、教職員や保育士を指導者として主に学校・幼稚園・保育園単位で展開しています。

当支部では、青少年赤十字の一層の普及を図るために、教育行政機関や教育関係者の協力を得て、新規校の登録促進とメンバーの増強ならびに指導者の養成を行いました。

（当支部における青少年赤十字登録校の現況は別表10～12のとおりです。）

1. 青少年赤十字の普及

（1）登録促進と青少年赤十字メンバー増強

未登録校に対しては積極的に青少年赤十字の説明を行うことで登録促進に努め、登録校に対しては、より一層の青少年赤十字メンバー増強を図りました。

- ① 指導者協議会・支部主催行事の積極的なPR (随時)
- ② 登録校、未登録校の各種行事・授業等への協力・支援
 - ・ 青少年赤十字登録式および「総合的な学習の時間」等への講師派遣 (7回)
 - ・ 赤十字や青少年赤十字、救急法や水上安全法についての講師派遣 (8回)
 - ・ 「健康安全プログラム」への赤十字奉仕団員等の派遣 (32回)
 - ・ 支部施設見学等の受入 (565人)
- ③ 教育委員会等との連絡調整 (随時)
- ④ 各校長会、研修会等での積極的なPRおよび新規登録校に対する青少年赤十字活用法の説明 (校長会12回、研修会3回)

青少年赤十字新規登録校 (26校)

横浜市立保土ヶ谷小学校	横浜市立南瀬谷小学校	横須賀市立馬堀小学校
藤沢市立鵠南小学校	横浜市立川和中学校	川崎市立渡田中学校
川崎市立南生田中学校	川崎市立野川中学校	藤沢市立藤ヶ岡中学校
三浦市立初声中学校	横浜国立大学教育学部附属横浜中学校	
横浜女学院中学校	県立金井高等学校	県立座間総合高等学校
県立生田高等学校	横浜市立横浜商業高等学校	法政大学国際高等学校
横浜女学院高等学校	青山学院横浜英和高等学校	

ぶどうの実 登戸園

ぶどうの実 平間園

ぶどうの実 梶ヶ谷園

ぶどうの実 鷺沼園

ぶどうの実 久地園

つくし保育園上大岡

県立金沢養護学校

- ⑤ 職業体験学習の受入 県立相模原中等教育学校（3日、中学校2年生3人）

横浜市立芹が谷中学校（1日、中学校2年生5人）

（2）青少年赤十字防災教育プログラムの実施

各種防災教育プログラムにより、児童・生徒・教職員の防災・減災意識向上を図り、赤十字運動を拡充するとともに、青少年赤十字登録促進を図りました。

日本赤十字社作成「青少年赤十字防災教育プログラム まもるいのち ひろめるぼうさい」、神奈川県青少年赤十字指導者協議会作成「減災セミナー教材」を教育現場での活用を推進するとともに、横浜地方気象台との協働によるワークショップ形式の講座を行いました。

また、日本赤十字社と気象庁との協定に基づき、横浜地方気象台との連携強化を図りました。

- ① 青少年赤十字指導者協議会、ホームページ等での広報実施
- ② 防災教育プログラムへの講師派遣 青少年メンバー対象 （8校、8回）
- ③ 防災教育プログラムへの講師派遣 教職員対象 教育委員会・防災担当研修会等 （4回）

2. 青少年赤十字活動の活性化

（1）指導者協議会等の開催

青少年赤十字指導者として、各学校で活動する教職員とともに、各種の会議を開催して、活動の活性化と充実を図りました。

- ① 青少年赤十字指導者協議会総会 （2回、54人）
- ② 青少年赤十字指導者協議会参与・運営委員会 （1回、11人）
- ③ 青少年赤十字指導者協議会研修検討部会 （2回、10人）

（2）活動への支援

青少年赤十字登録校および未登録校教職員へのさまざまな支援を通じて、活動の活性化と充実を図りました。

各地区のメンバーシップ・トレーニング・センター（MTC活動への助成、各地区の青少年赤十字指導者協議会への助成、神奈川県高等学校青少年赤十字連絡協議会および横須賀地区青少年赤十字連絡協議会への助成、青少年赤十字登録校に対する活動活性のための助成を通じて、活動と充実を図りました。

- ① 各地区メンバーシップ・トレーニング・センター（MTC）への助成 (3地区)
- ② 各地区メンバーシップ・トレーニング・センター（MTC）指導者旅費への助成 (32人)
- ③ 高等学校青少年赤十字連絡協議会運営費助成 (2地区)
- ④ 地区指導者協議会運営費助成 (4地区)
- ⑤ 活動活性化のための支援 (8校)

(3) 情報の提供

青少年赤十字登録校および未登録校教職員へのさまざまな情報提供を通じて、活動の活性化と充実を図りました。

日本赤十字社神奈川県支部のホームページやフェイスブック等のSNS媒体や情報誌「かもめプレス」の紙面の充実を図り、各学校で行っているイベントや赤十字ボランティア等との連携活動などを紹介し、青少年赤十字の具体的な活用方法を紹介しました。

また、研修行事については、保護者向けの情報提供をするなど、多方面から参加者増加のアプローチを行い、青少年赤十字の普及に努めました。

- ① 児童・生徒向け「JRCメンバーカード」の配布 (3,000枚)
- ② 「青少年赤十字指導者の手引き」の配布 (20部)
- ③ 国際人道法普及のための各種資料の配布 (110部)
- ④ 「青少年赤十字普及パンフレット」の配布 (2,000部)
- ⑤ 「青少年赤十字LTCチラシ」の配布 (3,000部)

3. 青少年赤十字メンバー育成と指導者養成

(1) 青少年赤十字指導者の養成

将来の赤十字運動の担い手である子どもたちの育成のため、青少年赤十字指導者を養成するとともに、リーダーシップ・トレーニング・センター（LTC）・教職員スキルアップ講習会の教職員スタッフを増強しました。

- ① 青少年赤十字指導者連絡会 (1回、11人)
- ② 青少年赤十字教育研究会 (1回、23人)
- ③ 教職員対象スキルアップ講習会 (1回3日、9人)
- ④ 本社主催青少年赤十字教育研究会 (1回2日、1人)
- ⑤ 神奈川県総合教育センター主催選択講座（教員向け研修）防災教育、国際人道法、救急法
(3時間 各2回、防災教育55人、国際人道法45人、救急法37人)

(2) 本社及び第2ブロック支部主催行事への参加

本社や第2ブロック支部が主催する講習会や研究会に、青少年赤十字メンバーと指導者を積極的に派遣し、養成を行いました。

- ① 本社主催青少年赤十字リーダーシップ・トレーニング・センター指導者養成講習会 (1回3日、1人)
- ② 本社主催全国青少年赤十字指導者協議会総会・研修会・役員会 (1回2日、1人)
- ③ 第2ブロック支部主催青少年赤十字指導者協議会・研究集会 (1回1日、8人)
- ④ 本社主催青少年赤十字スタディー・センター (1回6日、2人)

(3) 国際理解教育の推進

青少年赤十字の実践目標の一つである「国際理解・親善」に基づき青少年の国際的な視野を養い、友情を育む機会として各国の赤十字社・赤新月社が主催する国際交流プログラムに対し、指導者やメンバーを積極的に派遣しました。

当支部とシンガポール赤十字社とは相互交流を行っており、隔年度訪問を基本としていることから、平成30年度は県内の青少年赤十字メンバー・指導者・赤十字ボランティアをシンガポールへ派遣して、現地ユースメンバーと交流を図りました。

また、県内の米軍基地内で活動している米国赤十字社青少年メンバーとの交流を行いました。

- ① シンガポール赤十字社との青少年赤十字国際交流事業の実施（再掲） (1回6日、9人)
- ② 米軍基地内における米国赤十字社青少年メンバーとの交流 (1回1日、2人)

(4) 国際人道法の青少年赤十字メンバーへの普及

青少年赤十字の目的は、人道的な価値観をもった青少年を各国で育成することです。ジュネーブ諸条約を主とする国際人道法を、青少年や教育関係者に普及し、赤十字運動を広げていくことは、平和な国際社会の実現に向けた地道な活動です。

児童・生徒の研修会や教職員の講習会・登録校における授業協力（講演等）などにより国際人道法を普及するための情報提供を行いました。

- ① 赤十字の7原則研究会・国際人道法研修会 (1回1日、63人)
- ② 国際人道法に関する講演会 (2回)

(5) リーダーシップ・トレーニング・センター (LTC) 等の各種研修会及び講習会の開催

小・中・高校生を対象とした宿泊研修等を開催し、赤十字やリーダーシップについて学び、青少年赤十字の実践目標である「健康・安全」「奉仕」「国際理解・親善」に沿った活動の充実・発展を図りました（別表9）。

- | | |
|--|------------|
| ① 小学校青少年赤十字リーダーシップ・トレーニング・センター | (1回3日、38人) |
| ② 中学校青少年赤十字リーダーシップ・トレーニング・センター | (1回3日、24人) |
| ③ 高等学校青少年赤十字リーダーシップ・トレーニング・センター | (1回5日、37人) |
| ④ 青少年赤十字リーダーシップ・トレーニング・センター修了者のつどい (小・中・高合同) | (1回2日、48人) |
| ⑤ 青少年赤十字高等学校新入メンバー研修会 | (1回1日、42人) |

別表9－1

平成30年度青少年赤十字リーダーシップ・トレーニング・センター（LTC）開催状況

行 事 名		小学校LTC				中学校LTC				高等学校LTC				LTC 修了者のつどい			
期 間	自	8月10日（金）				8月1日（水）				8月10日（金）				12月22日（土）			
	至	8月12日（日）				8月3日（金）				8月14日（火）				12月23日（日）			
	泊数	2泊3日				2泊3日				4泊5日				1泊2日			
会 場 名		大学セミナーハウス															
参 加 校		13校				15校				10校				18校			
参加者	男	18人				7人				9人				13人			
	女	20人				17人				28人				35人			
	合計	38人				24人				37人				48人			
学 年 別 内 訳		5年	14人	男	6人	1年	13人	男	5人	1年	13人	男	5人	小学校	19人	男	7人
				女	8人			女	8人			女	8人			女	12人
		6年	24人	男	12人	2年	8人	男	2人	2年	8人	男	2人	中学校	13人	男	3人
				女	12人			女	6人			女	6人			女	10人
						3年	3人	男	0人	3年	3人	男	0人	高等学 校	16人	男	4人
								女	3人			女	3人			女	12人
指 導 者		6人				5人				8人				6人			
ボ ラ ン テ ィ ア		10人(高校生ボランティア8人)				4人				4人				4人			
職 員		5人（うちNS 1名）				5人（うちNS 1名）				7人（うちNS 2名）				5人（うちNS 1名）			

別表9－2

青少年赤十字リーダーシップ・トレーニング・センター（LTC）年度別参加状況

年度 \ 区分	小学校LTC	中学校LTC	高等学校LTC	教職員 スキルアップ 講習会	LTC 修了者のつどい	計
平成26年度	35人	16人	38人	14人	38人	141人
平成27年度	47人	25人	34人	16人	52人	174人
平成28年度	29人	17人	18人	11人	26人	101人
平成29年度	22人	31人	29人	11人	39人	132人
平成30年度	38人	24人	37人	9人	48人	156人

青少年赤十字登録校の活動状況

(平成 31 年 3 月 31 日現在)

幼稚園・保育園

学 校 名	地区	形態	活 動 内 容
あさひ台幼稚園	横浜	全園	
野庭聖佳幼稚園	横浜	全園	海外助け合い募金
つくし保育園上大岡	横浜	全園	安全指導・災害指導・幼児安全法（職員対象）
梅が丘天使幼稚園	横浜	全園	休止中
ぶどうの実 登戸園	川崎	全園	防災教育
ぶどうの実 平間園	川崎	全園	防災教育
ぶどうの実 梶ヶ谷園	川崎	全園	防災教育
ぶどうの実 久地園	川崎	全園	防災教育
ぶどうの実 鷺沼園	川崎	全園	防災教育
ちよがおか幼稚園	川崎	全園	
認定こども園 聖佳幼稚園	横須賀	全園	海外助け合い募金
学校法人和光学院 あさひ幼稚園	横須賀	全園	幼稚園ボランティア参加
ひよこ保育園	県央	全園	
ひよこ第2保育園	県央	全園	赤い羽、エコキャップ回収、ベルマーク回収
さがみ愛子園	県央	全園	老人介護施設レストヴィラ厚木との交流（運動会・クリスマス会）、AED を使用しての救急法
ふたば愛子園	県央	全園	赤十字について理解できるような活動、食育活動、身近な動植物をいたわり生命の大切さを理解できる活動、AED を使用しての救急法など、避難訓練、防犯訓練
座間孝道幼稚園	県央	全園	

小学校

学 校 名	地区	形態	活 動 内 容
横浜市立矢向小学校	横浜	全校	募金活動、書き損じはがきの回収、福祉体験、環境教育（蛍の育成）
横浜市立二谷小学校	横浜	全校	ペットボトルキャップの回収、書き損じはがきの回収、福祉体験、三角巾を使った救急法
横浜市立蒔田小学校	横浜	全校	健康安全プログラムの推進、救急救命法スキルの向上、児童保健委員会での三角巾・AED 講習、人権教育の推進
横浜市立中村小学校	横浜	全校	健康・安全活動（いのちと健康を大切にする活動、ペットボトルキャップ集め）、国際理解・親善活動（オリニ会などへの参加を通して外国の人々やその国のことを正しく理解する）
横浜市立藤の木小学校	横浜	全校	
横浜市立芹が谷小学校	横浜	全校	防災教育
横浜市立上大岡小学校	横浜	全校	安全研修、総合的な学習の時間での福祉活動、人権教育推進、ユニセフ募金
横浜市立港南台第一小学校	横浜	全校	救急法講習会（職員）、虫歯予防キャンペーン・挨拶運動・募金活動（児童会活動）
横浜市立日野南小学校	横浜	全校	「けがの防止」「病気の予防」等健康安全学習、心肺蘇生法・AED 講習会、国際理解教室、募金活動、特別支援学校との交流、福祉学習
横浜市立丸山台小学校	横浜	全校	健康安全プログラム（食育を通して）、国際理解・親善（トピックアルバム）
横浜市立保土ヶ谷小学校	横浜	全校	防災教育、安全教育、命の教育
横浜市立桜台小学校	横浜	全校	水上安全法講習会（着衣泳）、救命救急
横浜市立杉田小学校	横浜	全校	防災教育、書き損じはがき回収
横浜市立屏風浦小学校	横浜	全校	着衣泳
横浜市立山王台小学校	横浜	全校	書き損じハガキ回収、救急法の短期研修受講
横浜市立さわの里小学校	横浜	全校	教職員の為の救急法、健康安全プログラム、高齢者疑似体験、着衣泳
横浜市立六浦小学校	横浜	全校	校内ボランティア活動、JRC 加盟式、募金活動、福祉体験、地域清掃活動、地域合同防災訓練
横浜市立釜利谷東小学校	横浜	委員会	
横浜市立瀬ヶ崎小学校	横浜	全校	「ひだまりの家」交流、視覚障害者理解
横浜市立高田東小学校	横浜	クラス	防災教育プログラム
横浜市立太尾小学校	横浜	全校	防災教育、健康安全プログラム
横浜市立師岡小学校	横浜	全校	防災教育、安全教育
横浜市立いぶき野小学校	横浜	全校	6 年生対象に総合学習で災害について学ぶ
横浜市立もえぎ野小学校	横浜	全校	職員研修救急法・水上安全法 6 月中旬着衣泳について講習
横浜市立東市ヶ尾小学校	横浜	クラス	まちの美化（鶴見川の清掃、公園の清掃）、石巻のおばあちゃんとの文通、老人ホームとの交流、外国の小学生との交流
横浜市立つづきの丘小学校	横浜	全校	健康安全プログラム、老人ホーム交流会、学校清掃活動
横浜市立牛久保小学校	横浜	クラス	防災教育・安全教育

学 校 名	地区	形態	活 動 内 容
横浜国立南戸塚小学校	横浜	全校	健康安全プログラム、着衣泳、学校保健委員会、募金活動、情報プラザ見学
横浜市立東汲沢小学校	横浜	全校	人権福祉学習会、ボランティア活動、救急法講習会、安全防犯研修会
横浜市立東品濃小学校	横浜	学年	高齢者疑似体験
横浜市立豊田小学校	横浜	全校	健康安全プログラム、高齢者疑似体験、国際理解教育
横浜市立千秀小学校	横浜	全校	人権教育教室
横浜市立公田小学校	横浜	全校	アルミ缶・エフピコ回収、車椅子体験、敬老会との交流会
横浜市立笠間小学校	横浜	全校	
横浜市立桜井小学校	横浜	全校	ユニセフ募金、アルミ缶回収、防災訓練
横浜市立上郷小学校	横浜	全校	ペットボトルキャップの回収、募金活動、高齢者福祉団体との交流、校外ボランティア活動(公園清掃、地域行事への参加)、地域と合同の防災訓練
横浜市立中和田小学校	横浜	全校	救急法、健康安全プログラム、着衣泳
横浜市立下和泉小学校	横浜	全校	救急法講習会
横浜市立葛野小学校	横浜	全校	
横浜市立飯田北いちよう小学校	横浜	全校	老人ホーム交流、地域清掃、多文化共生、国際理解発表会
横浜市立西が岡小学校	横浜	全校	防犯訓練、防災訓練、集団下校訓練、高齢者疑似体験、募金活動、国際教室(スリランカ)、英語学習、
横浜市立南瀬谷小学校	横浜	クラス	災害を知り、自分たちにできることを考えよう。身の守り方、避難所体験、応急手当、着衣泳
横浜市立瀬谷さくら小学校	横浜	委員会	健康集会や標語・ポスターで健康安全の呼びかけ、校内衛生点検活動、保健室お世話係、学校保健委員会と軸にした年間活動、外遊び・体力づくりの推進
川崎市立殿町小学校	川崎	委員会	
川崎市立藤崎小学校	川崎	委員会	募金活動等
川崎市立東小田小学校	川崎	全校	町内老人会との公園清掃・学校清掃、幼・保・中学校間交流集会、ペットボトルキャップ収集、各種募金活動の推進
川崎市立向小学校	川崎	学年	あいさつの推進・縦割り活動・花いっぱい運動・各種募金活動・クリーン活動・健康安全プログラム
川崎市立宮前小学校	川崎	全校	
川崎市立さくら小学校	川崎	委員会	
川崎市立御幸小学校	川崎	全校	
川崎市立西御幸小学校	川崎	全校	
川崎市立日吉小学校	川崎	委員会	老人ホーム等交流会・学校清掃活動
川崎市立下河原小学校	川崎	全校	心肺蘇生・AEDの学習、サマースクール参加
川崎市立上丸子小学校	川崎	全校	学習活動の中に福祉体験を行う(文化祭で点字やアイマスク体験)
川崎市立宮内小学校	川崎	全校	
川崎市立下小田中小学校	川崎	委員会	
川崎市立坂戸小学校	川崎	全校	ベルマーク収集、募金活動、赤十字・JRCを知る、異文化交流、点字・手話・車椅子体験、保育園・幼稚園・老人会との交流、救急法競技会
川崎市立下作延小学校	川崎	全校	目の見えない方への関わり方
川崎市立西梶ヶ谷小学校	川崎	学年	国際理解・人権教育
川崎市立南野川小学校	川崎	委員会	
川崎市立有馬小学校	川崎	全校	
川崎市立宮前平小学校	川崎	全校	募金活動、広報活動(子どもまつりで救急法)、平和教育(赤十字より講師派遣で6年生実施)
川崎市立土橋小学校	川崎	全校	募金活動(ユニセフ・赤い羽根)、あいさつ運動、福祉学習、使い済み切手、はがき等回収、赤十字活動紹介
川崎市立南百合丘小学校	川崎	委員会	緑の羽根募金、エコキャップ集め、歳末たすけあい募金、ペットボトルキャップ集め
川崎市立東柿生小学校	川崎	全校	
川崎市立栗木台小学校	川崎	全校	緑の羽根・赤い羽根・歳末助け合い募金、特別老人ホーム交流、ブルタブ・プリバイドカード収集
川崎市立王禅寺中央小学校	川崎	全校	加盟式、地域清掃、牛乳パックかたづけ、校内見回り、麻生養護学校訪問、赤い羽根募金、ユニセフ募金、防災学習
相模原市立田名小学校	県央	学年	
相模原市立向陽小学校	県央	全校	着衣泳
相模原市立光が丘小学校	県央	全校	けがの手当実習
相模原市立鶴の台小学校	県央	学年	健康安全プログラム、親子で学ぶ救急法
相模原市立大野台小学校	県央	全校	
横須賀市立大津小学校	横須賀	学年	
横須賀市立馬堀小学校	横須賀	学年	
横須賀市立大塚台小学校	横須賀	全校	
平塚市立崇善小学校	湘南	全校	赤い羽根・ユニセフ募金、校内美化活動、学区通学路清掃
平塚市立神田小学校	湘南	全校	
平塚市立なでしこ小学校	湘南	学年	
藤沢市立鵠南小学校	湘南	クラス	防災教育

学 校 名	地区	形態	活 動 内 容
藤沢市立六会小学校	湘南	委員会	高齢者疑似体験、国際理解・親善、ペットボトルキャップ・書き損じハガキ回収等
茅ヶ崎市立茅ヶ崎小学校	湘南	全校	生命と健康（救急法講習・防災の知識・地域との協力）、国際理解、ボランティア精神（一円玉募金）
茅ヶ崎市立松林小学校	湘南	学年	赤十字の資材・教材を使つての授業（防災教育・国際理解教育等）
茅ヶ崎市立柳島小学校	湘南	学年	
三浦市立岬陽小学校	横須賀	全校	手話学習会・高齢者疑似体験
三浦市立剣崎小学校	横須賀	全校	プルタブ収集・アルミ缶収集
三浦市立初声小学校	横須賀	全校	エコキャップ活動・クリーンデー・1円玉募金
三浦市立名向小学校	横須賀	全校	3年生総合学習「福祉について考えよう」
三浦市立旭小学校	横須賀	児童会	
秦野市立南が丘小学校	県央	全校	着衣泳、職員向け防災研修
秦野市立堀川小学校	県央	全校	防災教育、着衣泳、総合の時間の活用
秦野市立末広小学校	県央	全校	防災教育の実施（児童向け）、着衣泳の実施
厚木市立厚木小学校	県央	学年	保健体育「けがの防止」、防災訓練、福祉体験、着衣泳を検討中
厚木市立戸田小学校	県央	全校	福祉学習（車椅子体験など）、募金活動、高齢者との交流会、ペットボトルキャップ回収
大和市立林間小学校	県央	学年	赤十字活動の趣旨に則り、人の命とその尊さを守るための教育活動を学校における教科、道徳、特別活動、総合などの領域で展開していく。
海老名市立海老名小学校	県央	全校	いのちを守る教育、防災教育
海老名市立柏ヶ谷小学校	県央	全校	防災教育プログラム
海老名市立有鹿小学校	県央	全校	防災教育プログラム
海老名市立大谷小学校	県央	全校	防災教育プログラム
海老名市立上星小学校	県央	全校	防災教育プログラム
海老名市立中新田小学校	県央	全校	防災教育プログラム
海老名市立有馬小学校	県央	全校	防災教育プログラム
海老名市立社家小学校	県央	全校	防災教育プログラム
海老名市立杉久保小学校	県央	全校	防災教育プログラム
海老名市立今泉小学校	県央	全校	防災教育プログラム
海老名市立杉本小学校	県央	全校	防災教育プログラム
座間市立東原小学校	県央	全校	レッツトライ環境I S O、ペットボトルキャップ回収
座間市立立野台小学校	県央	全校	
座間市立旭小学校	県央	全校	防災教育プログラム
二宮町立一色小学校	県央	全校	防災学習や道徳の時間を通して「健康・安全」「奉仕」「国際理解・親善」について学び、これらについて実践しようとする態度を育てる。
精華小学校	横浜	学年	募金活動、親善アルバム作り
洗足学園小学校	川崎	委員会	熊本地震募金
桐光学園小学校	川崎	学年	赤い羽根募金

中学校

学 校 名	地区	形態	活 動 内 容
横浜市立市場中学校	横浜	全校	誘導・手話・点字体験、鶴見川の清掃活動、募金活動
横浜市立末吉中学校	横浜	全校	『まもるいのち ひろめるぼうさい』を使用しての防災教育
横浜市立生麦中学校	横浜	全校	書き損じはがき回収、赤い羽根募金、防災教育、安全教育、命の教育
横浜市立松本中学校	横浜	全校	東日本大震災募金活動、ペットボトルキャップリサイクル
横浜市立老松中学校	横浜	全校	
横浜市立本牧中学校	横浜	学年	防災プロジェクト学習の中のサバイバル学習（教室）
横浜市立六ツ川中学校	横浜	全校	
横浜市立共進中学校	横浜	全校	結団式、体育祭敬老招待、福祉体験教室、クリスマスカード作成、地域清掃、老人福祉施設への暑中見舞い・年賀状作成、ユニセフ募金
横浜市立港南中学校	横浜	委員会	校内・外ボランティア活動、防災教育プログラム
横浜市立笹下中学校	横浜	全校	新入生オリエンテーション、赤十字訪問、LTC 参加、JICA 訪問
横浜市立野庭中学校	横浜	委員会	高齢者疑似体験
横浜市立芹が谷中学校	横浜	全校	全校生徒への人道的活動の意識付け、赤十字の活動を知る（情報プラザ見学）
横浜市立日野南中学校	横浜	全校	赤十字活動内容の校内掲示、トレセン等への参加希望の啓発等
横浜市立日限山中学校	横浜	全校	書き損じはがき回収、ペットボトルキャップ回収、命の教育、夏季地域ボランティア活動
横浜市立東永谷中学校	横浜	全校	
横浜市立保土ヶ谷中学校	横浜	委員会	リーダー研修会、一円玉募金、赤い羽根募金、地域作業所バザーへの協力、書き損じハガキ回収、東日本大震災復興支援募金
横浜市立上菅田中学校	横浜	部活	

学 校 名	地区	形態	活 動 内 容
横浜市立橘中学校	横浜		休止中
横浜市立万騎が原中学校	横浜	学年	ライトセンター体験活動、地域清掃活動、地域ケアプラザでの支援参加、まきが原愛児園での支援参加、ベルマーク運動参加
横浜市立南希望が丘中学校	横浜	委員会	自分の命を大切にすることとみんなの健康を守る力を身に付ける。人のために尽くす責任を自覚し、実行する。(奉仕活動) 着衣泳、救命講習、ボランティア活動
横浜市立旭中学校	横浜	部活	
横浜市立若葉台中学校	横浜	委員会	
横浜市立根岸中学校	横浜	全校	委員会の活動として心肺蘇生と三角巾による応急手当を知り全校生徒に広めたり、地域防災訓練に参加する中で役立てる(健康安全プログラムの実施)
横浜市立浜中学校	横浜	全校	心配蘇生法、AEDの使い方
横浜市立岡村中学校	横浜	委員会	救急法講習会、せせらぎ清掃、訪問の家「集」、サマボラ、岡ボラ、ペットボトルキャップ集め
横浜市立洋光台第二中学校	横浜	有志	高齢者疑似体験、福祉学習、健康安全プログラム、福祉施設訪問、
横浜市立金沢中学校	横浜	学年	AEDを使用した心肺蘇生の学習
横浜市立並木中学校	横浜	委員会	学校内外の福祉・ボランティア活動、UNICEFや赤十字への募金活動 等
横浜市立新田中学校	横浜	委員会	
横浜市立日吉台西中学校	横浜	全校	校内ボランティア活動、募金活動、ペットボトルキャップ回収、校外ボランティア、安全研修
横浜市立十日市場中学校	横浜	全校	「ユニセフ」募金、保育園・幼稚園での福祉体験、ペットボトルキャップを回収し世界の恵まれない子どもたちのワクチン接種を目指す活動
横浜市立山内中学校	横浜	全校	
横浜市立市ヶ尾中学校	横浜	委員会	福祉施設訪問、保育園・幼稚園での福祉体験、ペットボトルキャップを回収し世界の恵まれない子供たちにワクチン接種を目指す活動、アルミ缶を回収して車いすに交換し福祉施設へ寄付
横浜市立茅ヶ崎中学校	横浜	学年	幼稚園ボランティア参加、地域夏祭り・敬老の日ボランティア参加
横浜市立川和中学校	横浜	全校	まもいの講演会・グループワーク、募金活動
横浜市立荏田南中学校	横浜	委員会	
横浜市立戸塚中学校 ※配布物ストップ	横浜	部活	
横浜市立豊田中学校	横浜	部活	救急法
横浜市立原中学校	横浜	全校	
横浜市立東野中学校	横浜	全校	募金活動
横浜市立下瀬谷中学校	横浜	全校	防災教育、地域清掃活動、校内美化活動、健康安全プログラム
川崎市立大師中学校	川崎	生徒会	講演や実習
川崎市立南大師中学校	川崎	全校	校内ボランティア活動、JRC加盟式、募金活動、福祉体験、ペットボトルキャップ・書き損じハガキの回収、校外ボランティア(地域まつりスタッフボランティア・高齢者福祉施設 介助体験、紙すき体験、福祉施設との交流、緑化活動、点字名刺作り、手話講座
川崎市立川中島中学校	川崎	全校	登録式、緑の羽根・赤い羽根募金、エコキャップ回収、病院患者への見舞いカード作り、病院訪問、愛の光運動、ユニセフ募金、ベルマーク回収
川崎市立渡田中学校	川崎	全校	安全教育等
川崎市立富士見中学校	川崎	全校	健康安全プログラム、防災教育、校内ボランティア
川崎市立川崎中学校	川崎	全校	募金活動、地域清掃、救護活動、総合学習、プランター・花壇の整備、職業体験、国際理解
川崎市立日吉中学校	川崎	全校	健康安全プログラム、防災教育、募金活動、メンバーシップトレーニングセンター参加
川崎市立南河原中学校	川崎	全校	
川崎市立平間中学校	川崎	委員会	
川崎市立住吉中学校	川崎	全校	募金活動を通して社会の役に立つ
川崎市立宮内中学校	川崎	全校	心肺蘇生法、AEDの使用法、高齢者疑似体験等
川崎市立東高津中学校	川崎	全校	募金活動、ペットボトルキャップリサイクル
川崎市立東橘中学校	川崎	委員会	校内ボランティア活動、校外ボランティア活動、募金活動、ペットボトルキャップ・書き損じハガキの回収
川崎市立宮前平中学校	川崎	全校	健康安全プログラム、募金活動、校内美化活動
川崎市立野川中学校	川崎	全校	青少年赤十字の普及や防災教育等
川崎市立犬蔵中学校	川崎	委員会	緑の羽根・赤い羽根、ペットボトルキャップ・書き損じはがきの回収、福祉体験、高齢者施設訪問、校内ボランティア
川崎市立平中学校	川崎	全校	JRC加盟式、みどりの羽根・赤い羽根募金活動、書き損じはがき回収、文化祭
川崎市立南生田中学校	川崎	全校	人権尊重教育、防災教育、安全教育、健康教育、平和教育、赤い羽根度金、書き損じはがき回収、使用済み切手回収
川崎市立稲田中学校	川崎	学年	登録式、緑の羽根募金活動、体育祭救護所・敬老席の設置、校内救急法講習会・講演会、赤い羽根募金活動、文化祭展示発表、福祉講演会、健康教育講演会、福祉委員による高齢者福祉施設ボランティア
川崎市立枳形中学校	川崎	全校	福祉体験学習、募金活動、ベルマーク回収
川崎市立生田中学校	川崎	全校	道德授業「心のやさしさ・生命の大切さ」
川崎市立長沢中学校	川崎	全校	救急法、健康安全プログラム、清掃美化活動
川崎市立柿生中学校	川崎	学年	花鉢プレゼント募金、書き損じはがきの収集、赤い羽根・緑の羽根募金、ペットボトルのふた回収、ベルマーク集め、地域行事ボランティア、ボランティア体験など

学 校 名	地区	形態	活 動 内 容
川崎市立白鳥中学校	川崎	生徒会	学校行事の企画・運営を生徒主体で行う。
川崎市立金程中学校	川崎	全校	入会式、東日本大震災募金活動
川崎市立麻生中学校	川崎	全校	募金活動、地域清掃、救護活動、総合学習、プランター・花壇の整備、職業体験、国際理解
川崎市立王禅寺中央中学校	川崎	有志・生徒会	各種募金活動、美化活動、LTC 参加、JRC 委員会での活動
横須賀市立大矢部中学校	横須賀	全校	市の緑化事業協力、地域清掃活動、福祉体験、募金活動
相模原市立北相中学校	県央	全校	校内ボランティア活動、募金活動、福祉体験
三浦市立初声中学校	県央	全校	健康安全プログラム、防災教育、高齢者疑似体験、地域清掃活動
秦野市立東中学校	県央	全校	資源回収、緑の羽根募金、地域清掃、老人ホーム・福祉作業所訪問、赤い羽根募金、挨拶運動、清掃活動、愛の光運動、ベルマーク収集
秦野市立南が丘中学校	県央	全校	
厚木市立小鮎中学校	県央	全校	
厚木市立林中学校	県央	部活	
大和市立南林間中学校	県央	全校	
海老名市立海老名中学校	県央	委員会	心配蘇生法講習会
海老名市立有馬中学校	県央	全校	防災教育
海老名市立柏ヶ谷中学校	県央	全校	防災教育
海老名市立大谷中学校	県央	全校	防災教育
海老名市立今泉中学校	県央	全校	防災教育
座間市立相模中学校	県央	学年	福祉教育・防災教育・安全教育
愛川町立愛川東中学校	県央	委員会	減災セミナー、健康安全プログラム、JRC 結団式、募金活動、修了式、除草作業、新聞作り(情報発信)
平塚市立大野中学校	湘南	全校	
平塚市立山城中学校	湘南	部活	募金活動、地域清掃、ボランティア活動など
鎌倉市立御成中学校	湘南	部活	校内・地域に対してのボランティア活動、お年寄りとの交流、点字講習受講、募金活動、誘導体験講座等
藤沢市立六会中学校	湘南	学年	
藤沢市立高倉中学校	湘南	学年	福祉体験
藤沢市立大庭中学校	湘南	学年	赤十字活動についての講話 高齢者疑似体験
藤沢市立村岡中学校	湘南	学年	平和学習（熊本地震義援金募金、赤い羽根募金、書き損じはがき回収、ペットボトルキャップ回収）
藤沢市立第一中学校	湘南	学年	高齢者疑似体験
藤沢市立滝の沢中学校	湘南	学年	福祉体験（高齢者疑似体験）
藤沢市立藤ヶ岡中学校	湘南	学年	救急法
小田原市立白山中学校	湘南	学年	防災教育、心配蘇生法と AED の使い方等の授業内講演、「まもるいのち、ひろめるほうさい」プログラムの実践
茅ヶ崎市立浜須賀中学校	湘南	全校	赤十字活動内容の普及・講演を通して校内掲示やボランティアへの興味・関心を高める。
南足柄市立岡本中学校	湘南	全校	総合的な学習の時間（1年 福祉学習）、アルミ缶回収活動、ベルマーク回収活動、共同募金活動
横浜国立大学附属横浜中学校	横浜	総合的な学習	災害時における活動や実態の調査
鶴見大学附属中学校	横浜	部活	一円玉募金、ボランティア活動、救急法の普及、古切手・テレカの回収、各種募金、ケアプラザ訪問、千羽鶴作、病院ボランティア訪問、ボランティア清掃、国際交流、スポーツ GOMI 拾いへの参加
浅野中学校	横浜	部活	清掃活動、緑の羽根・赤い羽根の募金、義援金募金、ベルマーク回収、LTC 参加
神奈川学園中学校	横浜	部活	
聖光学院中学校	横浜	有志	養護施設慰問、募金活動（あしなが P ウォーク）、物資支援（フィリピン）、チャリティーコンサート、古切手・使用済みカード、道志川水源林間伐、福祉社会体験
横浜学園中学校	横浜	生徒会	乳児院訪問・寄付、磯子区社会福祉協議会への寄付
日本大学中学校	横浜	全校	献血ボランティア、募金活動
武相中学校	横浜	全校	校内ボランティア活動、校外ボランティア活動、国際理解
公文国際学園	横浜	委員会	海外助け合い募金、学校間交流集会、トピックアルバム、青少年赤十字国際交流事業、MTC
桐蔭学園中学校（女子部）	横浜	部活	
中央大学附属横浜中学校	横浜	部活	
洗足学園中学校	川崎	有志	救急法講習会、老人ホーム訪問、文化祭参加、（井戸作成のための）募金活動
桐光学園中学校	川崎	部活	福祉施設委託販売、夏祭り手伝い、地域清掃、街頭募金活動、老人ホーム訪問
栄光学園中学校	湘南	学年	健康安全プログラム、防災教育プログラム、水の安全教育
鎌倉女子大学中等部	湘南	全校	募金活動、老人福祉施設訪問（交流会）人形劇ボランティア参加、子どもフェスティバル参加、訪問演奏
北鎌倉女子学園中学校	湘南	全校	募金活動、ボランティア活動、介護老人施設訪問（一部の活動は、生徒の個人的な申し込みによるものと思われます。）
湘南学園中学校	湘南	生徒会	募金活動・エコキャップ運動
横浜女学院中学校	横浜	委員会	

高等学校

学 校 名	地区	形態	活 動 内 容
県立鶴見総合高等学校	横浜	部活	
県立神奈川工業高等学校	横浜	クラブ	募金活動、文化祭等で赤十字広報活動
県立神奈川総合高等学校	横浜		
県立横浜清陵高等学校	横浜	部活	清水ヶ丘地域ケアプラザ訪問、保育園ボランティア、各種募金活動等
県立横浜国際高等学校	横浜	部活	アースフェスタ参加、LTC 参加、キャップ収集、バングラデシュ学校運営資金募金活動、東日本大震災募金活動、新入生勧誘、外貨募金、緑の羽根募金
県立横浜南陵高等学校	横浜	委員会	花壇・プランターの水やり、文化祭で地域作業所・高等特別支援学校の商品・作品の販売、募金活動
県立永谷高等学校	横浜	部活	施設ボランティア、地域ボランティア
県立商工高等学校	横浜	同好会	
県立保土ヶ谷高等学校	横浜	部活	除草作業、近隣の清掃活動
県立希望ヶ丘高等学校	横浜	委員会	
県立二俣川看護福祉高等学校	横浜	部活	献血の呼びかけ（特に校内）、赤十字救急法の練習、ボランティア、献血ウォーカーを利用し、校内で献血の呼びかけを行う。救急法協議会への参加、MTC、LTC への参加、地域清掃、リレーフォーライフへの参加、救急法講習会への参加、熊本地震募金活動、街頭募金（熊本5月、東北3月）
県立磯子高等学校	横浜	有志	
県立金沢総合高等学校	横浜	委員会	
県立釜利谷高等学校	横浜	同好会	校内活動：各種募金、義援金活動、献血、救急救命法の普及、ペットボトルキャップ回収活動他、校外活動：社会貢献活動、他校との交流活動
県立霧が丘高等学校	横浜	全校	募金活動、老人ホーム交流、学校内外清掃活動
県立白山高等学校	横浜	部活	
県立市ヶ尾高等学校	横浜	委員会	あしなが街頭・緑の羽根・赤い羽根・ユニセフ募金、いかだ・わくわくスタジアム参加、高齢者施設納涼祭参加、障害者支援イベント参加、ペットボトルふた回収、高齢者対象交通安全啓発活動、東日本大震災義援金校内募金、炊き出しボランティア
県立川和高等学校	横浜	委員会	
県立新栄高等学校	横浜	部活	
県立舞岡高等学校	横浜	全校	
県立横浜桜陽高等学校	横浜	部活	救急法の継続練習、清掃活動、エコキャップ回収、募金活動、コンタクトレンズケースの回収
県立上矢部高等学校	横浜	同好会	福祉施設訪問、JICA 主催行事参加、国際理解教育研究協議会主催行事参加、災害支援募金活動
県立金井高等学校	横浜	全校	健康安全プログラム、防災教育、地域清掃活動
県立柏陽高等学校	横浜	全校	奉仕関係（緑の羽募金・エコキャップ運動）、健康安全関係（救急法・AED 講習会）・国際理解関係
県立横浜緑園高等学校	横浜	部活	
県立瀬谷高等学校	横浜	部活	
横浜市立みなと総合高等学校	横浜	部活動	研修会・MTC 参加・救急法講習会・救急法交流会・歳末たすけあい募金活動
横浜市立横浜商業高等学校	横浜	保健授業	心配蘇生法
横浜市立桜丘高等学校	横浜	委員会	清掃用具点検、清掃用具補充、手洗い石鹸の補充、救急法講習会の開催、ゴミの減量化、校内緑化、健康診断補助
横浜市立金沢高等学校	横浜	全校	地域清掃、募金活動
横浜市立戸塚高等学校	横浜	部活	老人ホーム納涼祭手伝い、校内外清掃に参加
横浜市立戸塚高等学校定時制	横浜	部活	老人ホーム納涼祭手伝い、校内外清掃に参加
県立新城高等学校	川崎	同好会	
県立向の岡工業高等学校	川崎	全校	地域清掃、交通事故防止活動、エコキャップ活動、救急法講習会
県立生田高等学校	川崎	全校	命の教育・AED 講習
県立生田東高等学校	川崎	部活	地域清掃、地域の福祉関係の行事参加、文化祭参加、募金活動、地域作業所へのボランティア活動・交流、不要になった体育館履きを洗い海外に送る活動、幼・小学校での読み聞かせボランティア、不用品を回収して海外に送付、救急救命訓練、国際理解のための学習活動
県立麻生高等学校	川崎	部活	外国語を通じての国際交流、ボランティア等を通じての国際交流
県立麻生総合高等学校	川崎	委員会	いのちの尊重に関する活動、講演会、救急法講習会
川崎市立幸高等学校	川崎	全校	赤い羽根募金、防災教育、安全教育 他
川崎市立川崎高等学校	川崎	部活	東日本震災募金活動、模造紙でPR活動、かながわ情報プラザ＋体験教室への参加
川崎市立川崎総合科学高等学校	川崎	同好会	募金活動、地域ボランティアへの参加、東日本大震災への復旧復興活動への積極的な参加
川崎市立橘高等学校	川崎	部活	募金活動
県立横須賀高等学校	横須賀	部活	カード、古切手、ブルトップ収集、募金活動、ユニセフ募金
県立横須賀大津高等学校	横須賀	部活	
県立横須賀工業高等学校	横須賀		
県立海洋科学高等学校	横須賀	部活	救急法の技術の習得、海岸清掃活動、加盟校との交流
県立津久井浜高等学校	横須賀	部活	学校全体でボランティア活動に取り組む
県立大楠高等学校	横須賀	部活	保育園でのボランティア活動、サポートホリデーへの参加、文化祭招待、横須賀三浦地区JRC活動参加
県立横須賀明光高等学校	横須賀	部活	定例会参加、救急法講習会、養護学校とのボランティア、保育園・知的障害者施設への交流、文化祭参加、MTC
横須賀市立横須賀総合高等学校	横須賀	部活	地区定例会・地区 MTC 参加、ボランティア活動、「赤い羽根」共同募金街頭活動
県立逗葉高等学校	横須賀	同好会	

学 校 名	地区	形態	活 動 内 容
県立三浦臨海高等学校	横須賀	部活	
県立相模原総合高等学校	県央	委員会	文化祭でのバザー、各種募金活動、エコキャップ回収、総和病院・バステルファーム夏祭り手伝い、地域団体等の手伝い
県立秦野高等学校	県央	部活	養護学校ボランティア、MTC、救急法講習会、文化祭参加
県立厚木高等学校	県央	部活	
県立厚木北高等学校	県央	部活	新規メンバー募集中
県立大和東高等学校	県央	委員会	
県立大和西高等学校	県央	委員会	文化祭でのボランティア活動（地域作業所の手作り製品の販売など）、募金活動
県立伊勢原高等学校	県央	部活	老人ホームボランティア、託児所ボランティア
県立有馬高等学校	県央	同好会	施設訪問、障がい者講座参加、活動発表（文化祭）、環境美化活動、ベルマーク収集（予定）
県立座間高等学校	県央	部活	赤い羽根・緑の羽根募金、通学路清掃、麻薬撲滅キャンペーン、文化祭、相模川清掃、
県立座間総合高等学校	県央	全校	防災教育
県立綾瀬高等学校	県央	その他	
県立愛川高等学校	県央	全校	三増の獅子舞、和太鼓演奏、緑の羽根・赤い羽根募金活動、愛川町福祉体験学習、ペットボトルキャップ集め
県立平塚江南高等学校	湘南	委員会	ペットボトルキャップ回収、ベルマーク回収、学校清掃、各種募金活動
県立平塚農業高等学校	湘南	同好会	
県立高浜高等学校	湘南	部活	福祉募金等各種募金、エコキャップ運動、各種ボランティア、地域の障害者との交流事業
県立平塚商業高等学校	湘南	部活	
県立七里ガ浜高等学校	湘南	同好会	救急法の学習、校内美化奉仕・地域貢献デーでの活動、福祉施設でのボランティア活動、聴導犬・盲導犬の広報
県立湘南高等学校	湘南	部活	藤沢本町までの登下校清掃、日本赤十字社に関する募金活動、近隣老健施設でのお話ボランティア
県立藤沢西高等学校	湘南	部活	募金活動、公民館まつり手伝い、遊 ing 西高への参加
県立藤沢工科高等学校	湘南	部活	障害者の音楽愛好団体との交流、各種ボランティア研修会参加、中国遼寧省支部派遣参加、募金活動
県立藤沢清流高等学校	湘南	部活	
県立藤沢総合高等学校	湘南	委員会	近隣の老人福祉センターのお祭りボランティア、文化祭にて社会就労センターのパン等を委託販売、文化祭にて被災地復興支援の募金活動、藤沢養護学校高校交流行事の参加（年2回）、文化祭にて今年度は日本赤十字社の活動を展示予定、交流（定例会等の参加）、救急法（資格取得）
県立小田原高等学校	湘南	部活	
県立小田原城北工業高等学校	湘南	同好会	
県立茅ヶ崎高等学校	湘南	全校	
県立茅ヶ崎北陵高等学校	湘南	部活	車椅子講習、ボランティア研修会、養護学校夏祭り、各種募金活動、文化祭における地域福祉施設作品の受託販売
県立鶴嶺高等学校	湘南	同好会	
県立茅ヶ崎西浜高等学校	湘南	部活	救命救急法学習、美化環境保全活動、国際交流活動、施設訪問、募金活動協力等
県立二宮高等学校	湘南	部活	地域行事にスタッフとして参加、商店街の活性化のための活動
県立山北高等学校	湘南	クラス	
白鵬女子高等学校	横浜	部活	各種募金活動、校外清掃、ベルマーク・プルタブ集め、エコキャップ回収、国際交流活動、国際人道法教育、救急法
鶴見大学附属高等学校	横浜	部活	一円玉募金、ボランティア活動、救急法の普及、古切手・テレカの回収、各種募金、ケアプラザ訪問、千羽鶴作、病院ボランティア訪問、ボランティア清掃、国際交流、スポーツ GOMI 拾い大会への参加
法政大学国際高等学校	横浜	委員会	ピンクリボン活動など
浅野高等学校	横浜	部活	清掃活動、緑の羽根・赤い羽根の募金、義援金募金、ベルマーク回収、L T C 参加
神奈川学園高等学校	横浜	クラス	
第一学院高等学校 横浜キャンパス	横浜	サークル	保育園や介護施設等でのボランティア活動
横浜女学院中学校高等学校	横浜	委員会	心と体の健康教育、新聞の発行、放送での呼びかけ、外部講師による講習会、校内の衛生活動
聖光学院高等学校	横浜	有志	養護施設慰問、募金活動（あしながPウォーク）、物資支援（フィリピン）、チャリティーコンサート、古切手・使用済みカード、道志川水源林間伐、福祉社会体験
横浜学園高等学校	横浜	全校	乳児院訪問・寄付、磯子区社会福祉協議会への寄付
横浜高等学校	横浜	部活	救急法等練習、体力トレーニング、ロープワーク、レクリエーション研究、他校との交流活動
高木学園女子高等学校	横浜	部活	義援金活動、ハッピートイズプロジェクト
日本大学高等学校	横浜	全校	献血ボランティア、募金活動
武相高等学校	横浜	全校	校内ボランティア活動、校外ボランティア活動、国際理解
青山学院横浜英和高等学校	横浜	有志	救急法、防災教育
公文国際学園	横浜	委員会	海外助け合い募金、学校間交流集会、トピックアルバム、青少年赤十字国際交流事業、M T C
星槎高等学校	横浜	全校	赤十字広報掲示、赤い羽根共同募金
桐蔭学園高等学校（女子部）	横浜	部活	
中央大学附属横浜高等学校	横浜	部活	
横浜商科大学高等学校	横浜	部活	緑の羽募金活動、通学路清掃、新入生歓迎会、LTC・MTC 参加、赤い羽根募金
クラーク記念国際高等学校	横浜	専攻授業	救急法講習会、平和教育・人権教育・国際理解教育に対する取り組み
洗足学園高等学校	川崎	有志	救急法講習会、老人ホーム訪問、文化祭参加、（井戸作成のための）募金活動

学 校 名	地区	形態	活 動 内 容
桐光学園高等学校	川崎	部活	福祉施設委託販売、夏祭り手伝い、地域清掃、街頭募金活動、老人ホーム訪問、救急法講習会の開催
学校法人湘南学院 湘南学院高等学校	横須賀	部活	武山養護学校との交流、救急法学習、募金活動、手話、指文字学習、作業所訪問、清湘祭参加（作業所手作り物品販売）、サポホリコンサート、MTC 参加、JRC 横須賀地区定例会（年間3回）、夏期ボランティア活動（高齢者施設、児童養護施設、保育園等）
三浦学園高等学校	横須賀	全校	地域ボランティアを強化しつつ、グローバルな視野を育成する。生徒全体に「減災」の考え方、身の処し方を定着させる活動をしていく。災害時に緊急時に役立つ心肺蘇生、応急手当等の講習を随時行える体制を築く。その一方で、日赤の力を借りて、生徒自らが案出し、運営していける企画を実行できるよう努める。この一年は、出来ることを模索し、加盟後、内容を定着させていくことを第一とし、以後、生徒自らが考えていけるよう努める。2014年度の振り返りをした上で、まずは現状の活動を定着させていく。基礎力向上となるような活動を増やし、スムーズに活動できるよう企画・計画を立て実行していく。
麻布大学付属高等学校	県央	部活	
相模女子大学高等部	県央	部活	幼稚部訪問、各種募金、救急法講習、文化祭、校内ボランティア活動、高齢者福祉施設、コンタクトレンズケース回収
東海大学付属相模高等学校	県央	委員会	
柏木学園高等学校	県央	全校	老人ホーム訪問、心肺蘇生法講習会
柏木学園大和商業高等専修学校	県央	委員会	募金活動、地域清掃、エコキャップ集め、プルタブ集め
栄光学園高等学校	湘南	学年	健康安全プログラム、防災教育プログラム、水の安全教育
鎌倉女子大学高等部	湘南	全校	募金活動、老人福祉施設訪問（交流会）人形劇ボランティア参加、子どもフェスティバル参加、訪問演奏
北鎌倉女子学園高等学校	湘南	全校	募金活動、ボランティア活動、介護老人施設訪問（一部の活動は、生徒の個人的な申し込みによるものと思われます。）
湘南学園高等学校	湘南	生徒会	募金活動・エコキャップ運動
湘南工科大学附属高等学校	湘南	体育コース	AEDの使い方、応急処置の仕方
明德学園相洋高等学校	湘南	部活	

一貫教育校

学 校 名	地区	加盟形態	活 動 内 容
横浜富士見丘学園中等教育学校	横浜	全校	登録式、老人ホーム訪問、福祉教室、植栽学習、奉仕活動、国際理解学習、街頭募金、少年兵、学校・地域を磨く日、募金活動、海岸清掃、被災地支援活動、使用済み切手・カード回収、一円玉募金、トビックアルバム、国際人道法
神奈川県立相模原中等教育学校	県央	全校	講習会等の実施

特別支援学校

学 校 名	地区	形態	活 動 内 容
県立みどり養護学校高等部	横浜	全校	
県立金沢養護学校	横浜	全校	防災教育、安全教育
横浜国立盲特別支援学校	横浜	全校	水上安全法講習会、救急法講習会
横浜国立中村特別支援学校	横浜	全校	海外たすけあい募金、エコキャップ活動
横浜国立若葉台特別支援学校	横浜	クラス	重度重複の肢体不自由児に対する支援
横浜国立上菅田特別支援学校	横浜	委員会	国際理解・親善、募金活動、交流活動
横浜国立本郷特別支援学校	横浜	全校	防災を考える会
横浜国立二つ橋高等特別支援学校	横浜	全校	防災教育
県立武山養護学校	横須賀	高等部	横須賀地区生徒協議会・定例会参加、横須賀地区MTC 参加
県立岩戸養護学校	横須賀	全校	JRC 横須賀地区連絡協議会定例会・MTC 参加、参加を通じて他校生との交流、校内募金活動
県立麻生養護学校	県央	全校	健康安全プログラム
県立津久井養護学校	県央	全校	災害後を想定した宿泊訓練
県立平塚ろう学校	湘南	全校	資料やポスターの周知
県立湘南養護学校	湘南	全校	青少年赤十字普及に係る活動、健康安全に係る活動、防災教育に係る活動

地域（※2）

学 校 名	地区	加盟形態	活 動 内 容
湘南 JRC	湘南	－	募金活動、ボランティア研修、日本語教室の開催

（※1） 登録形態は、各学校の活動スタイルによって、異なります。

学校全体で活動を行う全校登録をはじめ、学年やクラスごとに活動する学年登録やクラス登録のほか、校内の部活動やクラブ活動、委員会活動のひとつとして位置づけられているものまでさまざまです。

（※2） 学校の枠を超え、小・中・高校生が一体となり、地域を中心に活動を行っています。

別表11

青少年赤十字校種別登録状況

(平成31年 3 月31日現在)

種 別	登 録 校 数	登録学級・グループ数	メンバー数	
幼稚園・保育園	17	113	男	1,057 人
			女	912
			計	1,969
小 学 校	112	2,154	男	24,738
			女	23,601
			計	48,339
中 学 校	114	943	男	16,108
			女	15,395
			計	31,503
高 等 学 校	117	480	男	7,056
			女	5,917
			計	12,973
一 貫 教 育 校	2	39	男	472
			女	772
			計	1,244
特 別 支 援 学 校	14	256	男	1,141
			女	608
			計	1,749
地 域	1	1	男	22
			女	43
			計	65
計	377	3,986	男	50,594
			女	47,248
			計	97,842

別表12

青少年赤十字地域別登録状況

(平成31年 3 月31日現在)

地 域	種 別	登録校数	メンバー数 (人)	指導者数 (人)
横 浜	幼稚園・保育園	4	587	54
	小 学 校	44	19,156	1,009
	中 学 校	53	13,071	563
	高 等 学 校	52	5,134	292
	一 貫 教 育 校	1	295	28
	特 別 支 援 学 校	8	887	412
	地 域	—	—	—
	計	162	39,130	2,358
川 崎	幼稚園・保育園	6	485	57
	小 学 校	26	9,713	399
	中 学 校	29	10,336	504
	高 等 学 校	12	2,813	168
	一 貫 教 育 校	—	—	—
	特 別 支 援 学 校	—	—	—
	地 域	—	—	—
	計	73	23,347	1,128
横 須 賀	幼稚園・保育園	2	280	21
	小 学 校	8	2,328	95
	中 学 校	1	371	11
	高 等 学 校	12	1,378	23
	一 貫 教 育 校	—	—	—
	特 別 支 援 学 校	2	255	45
	地 域	—	—	—
	計	25	4,612	195
湘 南	幼稚園・保育園	—	—	—
	小 学 校	8	3,834	146
	中 学 校	17	2,755	125
	高 等 学 校	24	1,304	80
	一 貫 教 育 校	—	—	—
	特 別 支 援 学 校	2	263	72
	地 域	1	65	1
	計	52	8,221	424
県 央	幼稚園・保育園	5	617	86
	小 学 校	26	13,308	487
	中 学 校	14	4,970	267
	高 等 学 校	17	2,344	161
	一 貫 教 育 校	1	949	55
	特 別 支 援 学 校	2	344	174
	地 域	—	—	—
	計	65	22,532	1,230
計	幼稚園・保育園	17	1,969	218
	小 学 校	112	48,339	2,136
	中 学 校	114	31,503	1,470
	高 等 学 校	117	12,973	724
	一 貫 教 育 校	2	1,244	83
	特 別 支 援 学 校	14	1,749	703
	地 域	1	65	1
	計	377	97,842	5,335

横須賀：横須賀市、逗子市、三浦市、葉山町

湘 南：鎌倉市、藤沢市、茅ヶ崎市、平塚市、小田原市、南足柄市、足柄上郡、足柄下郡、中郡、寒川町

県 央：相模原市、大和市、座間市、海老名市、綾瀬市、厚木市、伊勢原市、秦野市、愛甲郡

参考

青少年赤十字の年度別登録状況

区分 年度	幼・保育園	小学校	中学校	高等学校	一貫教育校	特別支援学校	地 域	計
	園 数	校 数	校 数	校 数	校 数	校 数	校 数	校 数
	メンバー数	メンバー数	メンバー数	メンバー数	メンバー数	メンバー数	メンバー数	メンバー数
平成 26 年度	12	76	85	105	1	6	1	286
	1,509	31,607	23,546	9,940	573	438	65	67,678
平成 27 年度	11	97	96	109	2	7	1	323
	1,534	43,836	28,013	10,985	1,522	417	65	86,372
平成 28 年度	12	105	100	110	2	12	1	342
	1,780	47,697	29,447	10,802	1,291	1,285	65	92,367
平成 29 年度	12	108	106	111	2	13	1	353
	1,762	49,175	29,147	10,458	1,234	1,490	65	93,331
平成 30 年度	17	112	114	117	2	14	1	377
	1,969	48,339	31,503	12,973	1,244	1,749	65	97,842

第6章 赤十字思想の普及

赤十字思想の普及と県内で展開している多岐にわたる活動を紹介し、県民の皆さまに参加していただくため、さまざまな広報資材やホームページ・フェイスブック・メールニュースを通じて情報を発信するとともに、メディア各社や地域広報媒体などの関係機関との連携強化に努めました。

「かながわ赤十字情報プラザ」については、「赤十字de自由研究“いのち”を守る体験教室」や「私たちは、忘れない。～未来につなげるプロジェクト～」の特別展示を実施するなど、その機能をさらに充実・発展させ、赤十字の歴史・事業をとらえて赤十字の理念を知っていただきました。

また、急速に変化する現代社会で赤十字運動を拡大するため、社会の人道的課題に対して柔軟に事業展開することを目的として策定した「日本赤十字社神奈川県支部中期事業計画（第2期）」の進捗管理を行いました。

さらには、本年度も各市区町村において、赤十字会員増強運動にご協力をいただいている地区本部・地区・分区とともに、地域における赤十字事業の推進と活性化に努めました。

1. 広報活動の促進

(1) 赤十字運動月間キャンペーンの横断的な展開

5月を中心として全国一斉に展開される赤十字運動月間キャンペーンの横断的な展開を図るため、マスメディアの活用、チラシの配布やポスターの掲出等を実施しました。

ア マスメディア等の活用

- | | |
|----------------------|-------|
| ① タウンニュースへの記事掲載 | (1回) |
| ② 新聞・テレビ各社の協力による広報活動 | (随時) |
| ③ 広報用DVD等の配布 | (60枚) |

イ 各種印刷物の発行

- | | |
|--------------------------|--------------|
| ① 赤十字会員増強運動月間チラシ | (1,990,000枚) |
| ② 赤十字会員増強運動月間ポスター | (33,080枚) |
| ③ 赤十字事業案内パンフレット | (161,000部) |
| ④ ダイレクトメール用リーフレット（個人・法人） | (205,479部) |

(2) 広報資材の作成・配布

県内で展開している赤十字事業や全社的な活動を積極的にPRするための広報資材を作成し、広く県民に配布するとともに県内地域で開催するイベントや講習等で活用しました。

- | | |
|-----------------------------|----------------|
| ① 「赤十字NEWS」の配布 | (12回、115,280部) |
| ② 事業紹介パンフレットの配布 | (3,800部) |
| ③ 「The story of an idea」の配布 | (900部) |
| ④ 赤十字標章パンフレットの配布 | (170部) |
| ⑤ 情報プラザパンフレットの配布 | (2,700部) |
| ⑥ 「救急法の基礎知識」の配布 | (4,700部) |
| ⑦ 普及啓発グッズ(ポケットティッシュ)の配布 | (124,950個) |
| ⑧ 赤十字マーク説明クリアファイルの配布 | (2,500部) |
| ⑨ 赤十字思想普及資材の作成・貸出・配布 | (19回) |

(3) ホームページ・メールニュース等による情報の発信

県内で展開している赤十字事業や全社的な活動を積極的にPRするため、ホームページやフェイスブック、メールニュースによる最新情報の発信を行いました。

ホームページは、ユーザーが知りたい内容をよりスムーズに伝えられるよう一部改修しました。

また、災害時にインターネット環境が脆弱な状態となっても情報を提供できるように構築した災害時専用ホームページの運用訓練を実施しました。

新

- ① 災害時専用ホームページの運用訓練
- ② SNS(フェイスブック)ページを活用したホームページ最新記事等の拡散方法の確立と運用

(4) 赤十字運動の拡大

老若男女を問わず赤十字運動への理解を促し協力者の拡大を図るため、様々な機会を捉えて参加された方が直接的に赤十字運動を理解・意識できる場面を提供しました。

新

① よこはま国際フォーラム 2019 への参加

期日：2月3日（日）

会場：JICA 横浜

内容：赤十字の国際活動とバングラデシュ南部避難民救援活動報告（1回、34人）

2. 「かながわ赤十字情報プラザ」の展開

(1) 「かながわ赤十字情報プラザ」の充実

「かながわ赤十字情報プラザ」の見学をととして赤十字の歴史・理念や活動を紹介し、さらなる赤十字運動の拡大に努めました。

また、夏休み特別プログラム「赤十字 de 自由研究 “いのち”を守る体験教室」や「私たちは、忘れない。」～未来につなげるプロジェクト～の特別展示を実施するなど、情報発信の場としての機能をさらに充実・発展させました。

平成 30 年度見学者数 2,699 人（団体数 65）

- ① 情報プラザパンフレットの活用（再掲）（2,700 部）
- ② 情報プラザ子どもパンフレットの活用（446 部）
- ③ 赤十字 de 自由研究 “いのち”を守る体験教室（8回、207人）
- ④ 7月豪雨災害救護活動報告パネルの展示
- ⑤ 「私たちは、忘れない。」～未来につなげるプロジェクト～ 特別展示の実施

(2) 学校・PTA・町内会・民生委員・児童委員等の見学の積極的誘致

県内各教育委員会の協力により小学校・中学校を中心に、また、日赤地区本部・地区・分区の協力により PTA・町内会・民生委員・児童委員を中心とした団体見学を積極的に誘致しました。

- ① 団体見学（17団体537人）

3. 国際人道法の普及

(1) 国際人道法写真展（イベント）の推進

（中期事業計画〔第2期〕一施策14）

赤十字思想の根幹であり、「ジュネーブ諸条約」を中心とする「国際人道法」の意義を県民の皆さまにご理解いただくために写真展を開催しました。写真展では、世界各地の紛争や戦闘により苦しんでいる人がいる現状を伝え、人道的課題に目を向けていただくことを目指しました。

① 世界を知る写真展「ボイス・オブ・アフリカ」

主催：日本赤十字社、赤十字国際委員会、キヤノン株式会社

協力：マグナム・フォト、神奈川県青少年赤十字賛助奉仕団、神奈川県赤十字国際奉仕団

ア. 期日：12月18日（火）～12月26日（水）（9日、2,842人）

会場：みなとみらいギャラリー

ガイドツアー

日時：12月21日（金）、22日（土）、23日（日）

各14：00～、16：00～、18：00～（6回、72人）

イ. 期日：2月2日（土）、3日（日）（よこはま国際フォーラムとの同時開催）

会場：JICA横浜（2日、124人）

4. 組織基盤の強化

(1) 事業計画・事業報告の策定

急速に変化する現代社会で赤十字運動を拡大するため、社会の人道的課題に対して柔軟に事業を展開することを目的として策定した「日本赤十字社神奈川県支部 中期事業計画（第2期）〔平成29年度～平成31年度〕」の進捗管理を行いました。

(2) 地区・分区交付金の有効活用

地域における赤十字活動の活性化を目的として、地区本部・地区・分区を対象とした実態調査や各種会議などで、交付金活用メニューを提示し、積極的な有効活用を促しました。

(3) 県内広報の推進

支部および各赤十字施設の職員・広報担当者が情報を共有し、県内の広報活動を一層推進するとともに、広報に関する知識とスキル向上に努めました。

- ① 日本赤十字社神奈川県支部広報委員会の開催 (4回)
- ② 県内赤十字施設職員広報研修会の開催 (2回、65人)
 - ア. デザインディレクション～情報の伝え方～
 - イ. メディアリレーション～報道機関との関係性構築～
- ③ 社内報「ハーモニー」の発行 (1回、1,650部)

(4) 県内施設・赤十字メンバーとの連携強化

県内の赤十字事業をよりいっそう拡大するため、赤十字の理念や活動を多くの県民の皆さまに理解していただくことを目的として、県内施設・赤十字メンバーとの連携を強化することで統括的に事業を展開しました。

- ① ライトセンターフェスティバル2018における事業紹介(再掲) (1回、819人)
- ② 県内施設や地域の赤十字メンバーならびに地域社会などで活用できる赤十字思想普及資料の作成・貸出・提供(再掲) (19回)

5. 他団体との連携強化

(1) 県民に対する多面的なアプローチの展開

県内の赤十字事業をよりいっそう推進するため、赤十字の理念や活動を多くの県民の皆さまに理解していただくことを目的として、関係団体との連携を強化することで多面的に事業を展開しました。

- ① タウン誌(タウンニュース)への赤十字活動紹介記事掲載 (3回、6,299,640部)
- ② 毎日新聞(神奈川版) (7回、1,188,648部)
- ③ タウン誌への情報提供 (随時)
- ④ 横浜観光コンベンション・ビューローとの共同事業の推進および情報提供 (随時)

(2) 県内の大学などにおける講義の推進

(中期事業計画 [第2期] 一施策13)

講義に使用する教材の開発やスライド作成等ツールの充実を図り、県内の大学で講義を実施し、赤十字の活動への理解と参加を促進するとともに、学生に人道的課題に興味をもってもらう機会としました。

- ① 神奈川県立保健福祉大学（看護学科、栄養学科、社会福祉学科、リハビリテーション学科）
(2回、500人)
- ② 関東学院大学（栄養学部）
(1回、121人)
- ③ 北里大学（医療衛生学部）
(2回、86人)

6. 企業・赤十字が連携するCSR活動の推進

(1) 企業等連携プログラム「いつもここに 安心を」の展開

企業・団体の皆さまに、よりいっそう赤十字運動をご理解いただくため、県内における集客性のある企業、公共施設と連携したCSR活動を展開しました。

- ① 企業等連携プログラム「いつもここに 安心を」の実施
 - A. 「高齢者を知る」コース (4回、80人)
 - B. 「視覚障害者を知る」コース (1回、15人)
 - C. 「けがと急病を知る」コース (9回、184人)
 - D. 「心肺蘇生・AEDを知る」コース (18回、524人)
 - E. 「認知症を知る」コース (1回、40人)
 - F. 「災害を知る」コース (2回、28人)
 - 合計 (35回、871人)

※総参加企業・団体数 (1,054)

※総プレート等掲出数 (2,349)

- ② 県内観光地での開催

箱根町：各コースをのべ12回実施

- ③ 商業施設を多く有する地域での展開 (中期事業計画 [第2期] 一施策8)

モデル地域を選定・実施し展開パッケージを作成しました。

- ④ 県域に事業展開している企業・団体と協働して展開 (中期事業計画 [第2期] 一施策9)

県域に事業展開している企業・団体と協働して展開するための渉外活動を行いました。

⑤ 特別開催

横浜市こども青少年局子育て支援部子育て支援課（横浜市内子育て支援拠点、広場等）、
横浜市こども青少年局子育て支援部保育・教育運営課（横浜市内幼稚園・保育園）、横浜
市こども青少年局青少年部放課後児童育成課（横浜市内学童保育）、JR東日本横浜支社、
神奈川県バス協会、横浜市体育協会

新 ⑥ プログラム内容（コース）の充実（中期事業計画〔第2期〕－施策10）

「災害を知る」コースを構築し、実施しました。

（2）会費等協力の推進

会費等の安定的確保を目的とし、企業におけるCSR活動としての赤十字運動への参加を
推進するため、既協力法人各社に対するCSR活動のPRの他、新たな協力法人獲得に向けた
広報活動の強化を図りました。また、赤十字支援マークを活用する法人・団体を拡大しました。

- | | |
|---------------------|----------|
| ① 寄付金付自動販売機の導入 | (12社16台) |
| ② 赤十字支援マークの活用にかかる契約 | (11社) |

第7章 市区町村における赤十字事業の促進

日本赤十字社では、県民の皆さまの生命と健康を守るため、地域に根ざしたさまざまな活動を行っており、また、災害発生時には、自治体や地域住民の皆さまと協力して救護活動を展開するなど、その活動は地域と密接な関わりをもっています。

こうした活動を一人でも多くの皆さまに支えていただくことを目的として、5月の赤十字運動月間を中心に、県内63の地区本部・地区・分区の協力のもと、赤十字思想の普及・啓発活動を推進するとともに、会費の募集を実施しました。

※ 平成29年度より「社員」を「会員」、「社費」を「会費」という呼称に改めました。

1. 市区町村における赤十字事業の促進

(1) 「地域住民への還元」の視点に立った事業の展開

県民の皆さまからご協力いただいた会費等を、赤十字事業を通じて還元できるよう努めました。

(2) 地区・分区における会費等協力の推進

地域に根ざした赤十字事業を継続的に実施するため、地区本部・地区・分区を通し、救急法をはじめとした講習やセミナーの開催を依頼しながら、赤十字への幅広い支援者を募りました。

第8章 看護師の養成

日本赤十字社では、1890年（明治23年）から救護看護師の養成を行っています。当支部では、日本赤十字看護大学等に委託し、災害救護活動や国際救援活動などに従事できる幅広い能力を備えた赤十字看護師を養成しています。

また、県内赤十字病院で採用した看護師を、救護班の一員として災害現場に派遣できるよう、積極的に教育訓練を行いました。

1. 最新医療に対応できる看護師の養成

（1）日本赤十字学園等への委託養成

最新の医療に即応できる優れた看護師を養成するため、看護師養成大学として位置づけられた日本赤十字学園の看護大学等に委託し、看護師の養成に努めました。

（委託在学生 53 人）

1年生	8人
2年生	16人
3年生	17人
4年生	12人

2. 支部における救護看護師養成

（1）救護看護師養成研修会の開催

県内赤十字病院の看護師として採用された職員に対して、救護班に登録できる赤十字救護看護師として必要な知識や技術、態度を習得させる研修会を実施しました。

（2日 修了者 22 人）

修了者数	横浜市立みなと赤十字病院	9人
	秦野赤十字病院	7人
	相模原赤十字病院	6人

第9章 社会福祉事業

日本赤十字社は、乳児院や保育園、特別養護老人ホーム、視覚障害者情報提供施設や義肢製作所を運営し、福祉の向上に努めています。

これらの事業は、高齢社会の到来、少子化傾向などの社会環境の変化にともなう福祉ニーズの多様化を踏まえ、多くのボランティアや赤十字をはじめとする医療機関との連携を保ちながら展開されています。

当支部は、神奈川県指定管理者制度に基づく指定管理者として、神奈川県視覚障害援助赤十字奉仕団をはじめとする多くのボランティアの方々のご協力をいただきながら、視覚障害者のための総合的な福祉施設である神奈川県ライトセンターを運営しています。

1. 視覚障害者の社会参加促進

(1) 神奈川県ライトセンター

視覚障害者の生活の充実および文化の向上を図るため、点字・録音図書等による情報提供、日常生活に必要な各種の講座や訓練の実施、各種スポーツの場の提供およびスポーツ指導のほか、ボランティア養成やボランティア活動の振興に取り組みました。

今年度は、県内各地域に出向くアウトリーチ活動に力を入れ、「移動ライトセンター」および「かなエール」を計14回開催し1,330人の参加がありました。また、施設公開『ライトセンターフェスティバル&「あい・あい」ひろば2018』（11月10日）を神奈川県視覚障害援助赤十字奉仕団と共催し2,086人に来所いただきました。

ア 情報提供事業

ボランティアの協力を得て、点字や録音の図書および刊行物（雑誌）を製作し視覚障害者に貸し出しました。また、テキストデージー図書21タイトルを製作しました。

*デージー（DAISY）とは、Digital Accessible Information Systemの略で、視覚障害者等を対象とした録音物の国際標準規格

*テキストデージー図書とは、音声データを含まずテキスト（文字列）によるデジタル図書で、合成音声で読み上げさせることや、テキストの拡大・縮小が可能であるために弱視者にも有用な図書

(ア) 利用登録者数

項 目	人 数
利用登録者数	2,785 人

(イ) 蔵書数

種 類	タイトル数	巻 数	本年度製作・購入等受入数	
			タイトル数	巻 数
点 字 図 書	20,347 タイトル	79,473 巻	496 タイトル	2,062 巻
テ ー プ 図 書	8,004	92,391	0	0
デ イ ジ ー 図 書	5,242	9,476	363	684
拡 大 図 書	120	374	33	105
合 計	33,713	181,714	892	2,851

(ウ) 図書利用状況

項 目	個人貸出し		他館貸出し	
点 字 図 書	826 タイトル	3,313 巻	756 タイトル	3,390 巻
テ ー プ 図 書	170	1,603	267	2,146
デ イ ジ ー 図 書	33,119	33,281	4,356	4,511

(エ) 個別サービス

項 目	件 数	ページ・時間・枚
点 訳	106 件	11,070 ページ
対 面 音 訳	132	252 時間
吹き込み音訳	26	243 時間
テ ー プ コ ピ ー	0	0 時間
C D コ ピ ー	144	1,412 時間
点 字 コ ピ ー	168	36,565 ページ
触 図 コ ピ ー	1	18 枚

(オ) 各種発行物

本年度発行した機関紙・雑誌は、別表 23 のとおりです。

イ 指導訓練事業

視覚障害者の自立を促進するため、相談や各種の研修・指導を実施しました。

- ① 相談件数 (1,689 件)
- ② 指導訓練 (807 件)
 - I 点字訓練及びその他コミュニケーション指導等 (390 件)
 - II 歩行訓練 (256 件)
 - III 日常生活指導、視覚障害者用機器取扱指導等 (161 件)
- ③ 視覚障害児の指導および保護者相談等
 - 【保護者教室及び対象行事等を含む】 (555 人)
- ④ 生活技術指導法の研修（神奈川県生活技術研究協議会） (10 回)
- ⑤ 各種技術講習会・教養講座等
 - 【会食チャレンジ講座、骨盤調整教室、護身術教室等】 (13 回、167 人)

⑥ 機器展示・各種相談会等

【デジタル機器個別相談会、患者相談会等】

(24回、242人)

ウ スポーツ振興事業

視覚障害者へのスポーツの場の提供、各種スポーツ指導を実施しました。

① スポーツ教室

【水泳教室・スポーツ体験教室等】

(10教室106回 1,635人)

② スポーツ競技会

(1回、110人)

③ スポーツ等ボランティアの養成(再掲)

(2回)

④ スポーツ施設利用者数

(19,834人)

エ ボランティア育成事業

視覚障害援助ボランティア活動を志す人々を対象に、各種養成講座や勉強会・研修会を開催しました。

また、「できること」を「できる範囲で」、気軽にライトセンターで活動できる「ライトボランティア」についても、イベントやクラブ活動のサポートなどの活動を行いました。

(ア) 各種養成講座の開催

① 視覚障害援助ボランティア入門講座

(5回、120人)

② 点訳講座

(1回、8人)

③ 録音講座(基礎・応用)

(基礎1回、8人・応用1回、8人)

④ 誘導法講座

(2回、25人)

⑤ 拡大写本講座

(1回、10人)

⑥ スポーツ&レクリエーションボランティア講座

(2回、17人)

⑦ 在宅者援助講座

(1回、9人)

⑧ デジタル録音図書編集講座

(1回、7人)

⑨ ITサポートボランティア講座

(1回、3人)

⑩ 点訳図書校正講座

(1回、11人)

⑪ 視覚障害者点字指導法講座

(1回、5人)

⑫ 特殊点訳講座(英語)

(1回、11人)

⑬ 指導者養成講座

(1回、34人)

(イ) 各種勉強会・研修会等の開催

① 点訳勉強会

(4回、357人)

② 点訳勉強会(地域)

(6回、274人)

③ 点訳図書校正技術者勉強会

(1回、93人)

④ 指導技術研究会(点訳)

(2回、24人)

⑤ 指導技術研究会(録音)

(1回、16人)

⑥ 指導技術研究会(誘導)

(4回、42人)

⑦ 録音勉強会

(1回、31人)

⑧ 拡大写本ボランティア勉強会

(1回、44人)

⑨ 録音技術認定者勉強会

(11回、119人)

- ⑩ 蔵書点訳技術者勉強会 (1回、18人)
- ⑪ ボランティア勉強会 (1回、63人)
- ⑫ 作業ボランティア実習 (1回、4人)
- (ウ) 視覚障害援助ボランティア活動人数(ライトセンター来所) (27,052人)
- (エ) ライトボランティアの活動 (38回、124人)

オ 普及啓発事業

当センターの事業を広く理解いただくとともに、視覚障害について理解を深めるため、各種の啓発事業を行いました。

(ア) 広報活動

- ① 機関紙「ライトセンターだより」の発行
(点字版3,531部、デージー版9,072部、墨字版19,997部、墨字拡大版1,397部)

(イ) 啓発活動

- ① ライトセンターフェスティバルの開催 (1回、2,086人)
- ② ライトセンター音楽祭 (1回、520人)
- ③ 移動ライトセンターの開催 (12回、1,271人)
- ④ かなエール「視覚障害者向け相談&機器体験会」 (2回、59人)
- ⑤ ライトセンターサロン (12回、171人)

(ウ) 交歓活動

- ① クラブ活動の育成 (37クラブ)
- ② 各種交歓行事への協力 (2行事)

(エ) 理解促進活動

- ① 視覚障害理解のための福祉教室開催 (65回、3,209人)
- ② 夏休みミニ福祉教室の開催 (1回、62人)
- ③ 小中学校教職員対象福祉教室の開催 (2回、32人)
- ④ 企業等連携プログラム「いつもここに 安心を」(再掲) (1回、15人)

(オ) 施設見学

- ① 施設見学の受け入れ・実施 (45回、773人)

(カ) その他

- ① 社会体験研修教員受入 (1回、1人)
- ② 職業体験学習受入(中学生・高校生) (2回、10人)

別表23

神奈川県ライトセンターの発行物

1 機関紙

名 称	発 行	利用者概数	年間配布（貸出）数	配 布 先
点 字 版 ラ イ ト セ ン タ ー だ よ り	月 刊	360 部	4,072 部	点 字 利 用 者
デ イ ジ ー (CD) 版 ラ イ ト セ ン タ ー だ よ り	月 刊	770	9,228	デ イ ジ ー 利 用 者
墨 字 版 ラ イ ト セ ン タ ー だ よ り	月 刊	1,550	18,600	ボ ラ ン テ ィ ア、関 係 機 関
墨字版ライトセンターだより拡大文字版	月 刊	120	1,397	弱 視 の 利 用 者

※点字版・墨字版は配布、デイジー版は貸出

2 雑誌

区 分	名 称	発 行	ページ数	利用者概数	年間配布数	内 容 等
点字	か け は し	隔 月	66 ページ	95 部	526 部	墨字・デイジー版と同一内容の交歓誌
	ク ウ ネ ル	隔 月	320	6	33	生活情報誌
	be on Saturday	月 刊	120	10	92	生活情報誌
	ブック・レビュー・アサヒ	月 刊	120	7	74	読書情報誌
	ウェルネス・ニュース	月 刊	120	17	174	医療・健康情報誌
	ウ ェ ブ ・ 論 座	月 刊	100	4	21	時事評論誌
墨字	か け は し	隔 月	16	280	1,680	点字・デイジー版と同一内容の交歓誌

	名 称	発 行	時 間	利用者概数	年間貸出数	内 容 等
デ イ ジ ー 雑 誌	か け は し	隔 月	90分	160人	974巻	点字版・墨字版と同一内容の交歓誌
	交 流 誌 カ エ ル	月 刊	90	230	2,712	声の創作交歓雑誌
	生活情報誌やまゆり	月 刊	90	155	1,857	新聞・雑誌記事中心の生活情報誌
	週 刊 現 代	週 刊	540～720	220	9,682	サラリーマン向け総合週刊誌
	旅 行 読 売	月 刊	450～630	100	1,234	旅に関する雑誌
	栄 養 と 料 理	月 刊	450～900	85	992	料理教室等食生活雑誌
	N u m b e r	隔 週	540	45	1,122	総合スポーツ雑誌
	J A R L N E W S	季 刊	540	40	166	アマチュア無線関係の情報誌
	日 経 マ ネ ー	月 刊	540～720	85	982	財テク中心の経済誌
	文 学 界	月 刊	1,080～1,440	45	540	純文学雑誌
	中 医 臨 床	季 刊	810～900	30	114	東洋医学関係雑誌
	ステレオサウンド	季 刊	990～1,080	40	148	音楽・音響専門誌
	ジュニアエラ	月 刊	360	45	535	小中学生のためのニュースマガジン
	ライトこどもクラブ	月 刊	70	15	146	こども向け創作総合雑誌
	週 刊 読 書 人	週 刊	120	30	1,263	書評・墨字図書紹介雑誌
合 計					22,467巻	

第10章 医療事業

わが国の医療情勢は、少子・高齢化に伴い国民医療費が増大している状況下、国は医療制度改革を積極的に進めており、赤十字医療施設においても、一層経営の効率化に努めて、質の高い医療を提供していく必要があります。

当支部管内の横浜市立みなと・秦野・相模原の各赤十字病院は、医療動向を見据えたうえで、機能および特色の明確化を図り、健全な運営に努めました。

さらには、各病院で地域における赤十字医療施設としての役割を発揮し、安全・安心で良質な医療の提供に努めました。

1. 地域に根ざした医療の提供

(1) 横浜市立みなと赤十字病院

当院は、人道・博愛の精神に基づく赤十字病院として、また横浜市の指定管理を受けた市立病院として、24時間365日の救急医療、がん診療、アレルギー疾患医療など、横浜市の政策的医療を中心にさまざまな取り組みを実施しました。

特に、平成30年4月に新設したハイブリッド手術室では、透視や血管撮影を行いながら心大血管等の手術が可能になったことに加え、診療実績が評価されて新たに「横浜市乳がん連携病院」及び「神奈川県アレルギー疾患医療拠点病院」の指定を受けるなど、広い領域で安全かつ良質な医療を心がけました。

組織機能としては、患者の入院前から退院後に至るまでの各過程でさまざまな支援を行うため「入退院支援センター」を、また各種業務の質改善を継続し、部署に対して必要な支援を行うため「品質管理室」を創設し、病院全体の業務の質向上に努めました。

さらに、医師、歯科医師、看護師、薬剤師など多職種により、地域の医療者を対象とした各種臨床関連セミナー、県民市民の皆さまを対象とした健康講座などを定期的に開催し、健康増進・啓発活動にも努めました。

国際救援では、保健医療活動を行うため、バングラデシュに看護師1名を3ヶ月間派遣し、災害救護では、9月に発生した北海道胆振東部地震の被災地へ救護班を1班派遣しました。

その他、継続的な取り組みとしては、職種別、階層別などの職員研修を定期的 to 実施し、高いレベルの医療人の育成に取り組みしました。

ア 病床数・職員構成・患者数等

病床数		職員構成	入院・外来患者数等		
許可 一般 精神 実働	634床	1,233人 (内訳) 医師・ 歯科医師 230人 看護師等 701人 薬剤師・医療技術 職員等 183人 事務職員等 119人	入院	年間延べ患者数	196,302人
	584床			病床利用率	84.8%
	50床			1日あたりの患者数	537.8人
	634床			病床回転率	34.3回
			外来	年間延べ患者数	283,205人
				1日あたりの患者数	1160.7人

※職員構成：非常勤職員は常勤換算で計上

イ 診療科目

内科、内分泌内科、血液内科、腎臓内科、リウマチ科、緩和ケア内科、呼吸器内科、消化器内科、肝臓内科、循環器内科、神経内科、アレルギー科、精神科、小児科、外科、消化器外科、大腸外科、肝臓外科、乳腺外科、整形外科、形成外科、脳神経外科、呼吸器外科、心臓血管外科、皮膚科、泌尿器科、産婦人科、眼科、耳鼻いんこう科、リハビリテーション科、放射線診断科、放射線治療科、麻酔科、歯科口腔外科、救急科、病理診断科 計36科

ウ 医療社会事業

項 目	人 数
人間ドック（脳ドックを含む）	2日 267人 1日 2,109人 計 2,376人
母親教室	703人
乳幼児健診	768人
栄養相談	4,594人
妊産婦健診	6,546人
糖尿病教育入院栄養指導	200人
企業健診	116人
一般健診	101人
ガン検診	6,317人
横浜市健康診査	363人
横浜市国保特定健診	1,444人
被爆者健診	54人
福島県民健康調査	3人
特定保健指導	55人
予防接種	1,272人
救急法講習会 ※短期講習会含む	7回 49人

項 目	人 数
健康生活支援講習会 ※短期講習会含む	2回 54人
一日看護体験	15人
こころのケア研修会	1回 24人
患者サービスイベント（コンサート等）	4回 386人
地域医師対象臨床セミナー（みなとセミナー）	20回 1,138人
市民健康講座	3回 226人
関節リウマチ教室	5回 141人
成人喘息教室	3回 51人
小児喘息教室	3回 69人
食物アレルギー研修	35回 1,628人
糖尿病講座	9回 349人

(2) 秦野赤十字病院

当院は、昭和13年8月に「日本赤十字社神奈川県支部秦野診療所」として、当時の秦野町ほか五か村の組合経営による診療所の移管を受けて開設されました。平成14年6月には現在地に新築移転し、一貫して地域の中核病院として急性期医療に積極的に取り組むと共に、災害拠点病院として各地で発生した地震災害等の被災地域に救護班を派遣してまいりました。

しかし、産婦人科医師の不足による分娩休止や、その他の診療科でも医師の欠員が起きたことによって、平成27年度には経営状況が急激に悪化しました。

そこで、平成28年度からコンサルタントの助言を得て経営分析を行い、院内の機能をより明確化するため「地域包括ケア病棟（46床）」を開設しました。また、従前のICU（集中治療室）4床をHCU（高度治療室）6床に転換を行い、実働ベッド数を262床として地域のニーズに応えられる運用に努めているところです。

平成30年度には3か年計画の2年目として、引き続き経営健全化計画を実践し、医師をはじめ多職種の職員によるプロジェクトチームを設置して、具体的な目標に基づく業務改善に取り組みました。特に検査や手術を受ける患者のための「入退院支援センター」を設置し、事前に説明を行うことで、患者本人及びその家族が準備をして、安心して入院していただける体制を整えました。

ア 病床数・職員構成・患者数等

病床数		職員構成	入院・外来患者数等		
許可 320床 実働 262床		404人 (内訳) 医師・ 歯科医師 44人 看護師等 250人 薬剤師・医療技術 職員等 60人 事務職員等 50人	入院	年間延べ患者数	76,038人
				病床利用率	79.5%
				1日あたりの患者数	208.3人
				病床回転率	23.7回
			外来	年間延べ患者数	111,883人
				1日あたりの患者数	458.5人

※職員構成：非常勤職員は常勤換算で計上

イ 診療科目

内科、神経内科、消化器内科、循環器内科、血液内科、腎臓内科、小児科、糖尿病・内分泌内科、外科、消化器外科、整形外科、脳神経外科、泌尿器科、産婦人科、眼科、耳鼻咽喉科、放射線科、麻酔科、形成外科 計19科

ウ 医療社会事業

項 目	人 数
人間ドック（1日）（脳ドックを含む）	4,354 人
訪問看護	3,782 回 79 人
両親学級（妊婦・配偶者対象）	0 回 0 人
乳幼児健診（栄養指導）	0 人
栄養指導	1,830 人
妊産婦健診	0 人
企業健診	216 人
一般健診	138 人
ガン検診	909 人
成人（高齢者）健診	781 人
予防接種	1,160 人
救急法講習会（再掲）	5 回 155 人
健康生活支援講習会（再掲）	7 回 193 人
一日看護体験（再掲）	38 人
市民の日健康相談	500 人
幼児安全法講習会（再掲）	1 回 16 人

(3) 相模原赤十字病院

当院は、昭和 28 年に日本赤十字社神奈川県支部中野赤十字病院として開院し、同 40 年は、津久井赤十字病院と改称し、平成 14 年には建物の老朽・狭あい化に伴う全面改築工事が完了しました。

平成 26 年には相模原市の政令指定都市移行に伴い、相模原赤十字病院と改称し、相模原市西部地域唯一の公的医療機関として、地域医療のニーズに応えるとともに、エイズ治療拠点病院・災害医療拠点病院としての活動、健康増進事業・訪問看護ステーション業務など医療事業の一層の充実・強化に取り組んできました。

当院の位置する相模原市西部地区は、市内において著しく高齢化が進む地域とされており、2025 年を見据えた地域包括ケアシステムと相模原市の地域医療構想を踏まえた病院の在り方を検討するため「地域包括ケア病棟導入の検討委員会」を立ち上げ、必要な医療機能を安定的に提供するための準備を開始しました。また「時々入院ほぼ在宅」の実践に向けて、入退院支援看護師を配置し、安心した入退院を提供できる体制を整えました。

赤十字としての使命でもある災害関連業務では、7 月に発生した西日本の豪雨災害に際し、「こころのケア調整班」を派遣しました。また 10 月には、災害拠点病院としての機能強化を目的に、首都直下型の大規模地震を想定した総合防災訓練を、地元自治会および地域ボランティアと合同で実施しました。

平成 30 年度の経営状況は、救急医療を充実し、急性期病院としての体制を強化するため、急性期一般入院料 1 の維持、地域医療連携の強化に努めたところですが、眼科医師の退職による影響が大きく、入院、外来患者の確保が目標を下回り、赤字決算となりました。

診療圏は、相模原市西部地域のほか愛甲郡・山梨県の一部にも及んでいます。

ア 病床数・職員構成・患者数等

病床数		職員構成	入院・外来患者数等		
許可 132 床 実働 132 床		294 人 (内訳) 医師・ 歯科医師 26 人 看護師等 167 人 薬剤師・医療技術 職員等 34 人 事務職員等 67 人	入院	年間延べ患者数	36,892 人
				病床利用率	76.6 %
				1 日あたりの患者数	101.1 人
				病床回転率	23.9 回
			外来	年間延べ患者数	94,730 人
				1 日あたりの患者数	353.5 人

※職員構成：非常勤職員は常勤換算で計上

イ 診療科目

内科、精神科、神経内科、呼吸器内科、消化器内科、循環器内科、小児科、外科、整形外科、皮膚科、泌尿器科、肛門科、婦人科、眼科、耳鼻咽喉科、リハビリテーション科、放射線科、麻酔科
計18科（眼科、神経内科は休診中）

ウ 医療社会事業

項 目	人 数
人間ドック（1日）（脳ドックを含む）	692 人
訪問看護	2,414 回 670 人
乳幼児健診	940 人
小児健診	819 人
栄養相談	496 人
糖尿病教室	58 人
企業健診	2,276 人
一般・成人病健診	2,411 人
ガン検診	6,884 人
予防接種	7,162 人
救急法講習会（再掲）	7 回 134 人
健康生活支援講習会（再掲）	3 回 26 人
幼児安全法講習会（再掲）	1 回 6 人
一日看護体験（再掲）	20 人
こころのケア研修会（再掲）	8 人

エ 3 診療所の患者数

患者数	青野原診療所	千木良診療所	藤野診療所	合 計
年間延べ患者数	6,093 人	4,115 人	8,070 人	18,278 人
1日あたりの患者数	25.0 人	16.9 人	33.3 人	75.2 人

注）稼働日数：青野原診療所 243.5 日 千木良診療所 243 日 藤野診療所 242 日

第11章 血液事業

日本赤十字社は、平成15年7月に施行された「安全な血液製剤の安定供給の確保等に関する法律」に基づき、国、地方公共団体と一体となり血液事業を運営しています。

血液事業は、安全性の向上、安定供給の確保はもちろんのこと、事業者の責務として効率的な事業運営を行うことが求められています。関東甲信越ブロック血液センターとの一体的な運営、広域的な需給管理を行い、地域連携を強化し、県民の皆さまや医療機関等から信頼される血液事業を展開しました。

1. 血液製剤の安全性向上と安定的確保の推進

(1) 県内における血液事業

日本赤十字社は、若年層をはじめ広く国民に献血思想の普及と血液事業への理解を求めるとともに、血液を安定的に確保し、血液製剤の安全性を高め、医療機関に供給するよう努めています。

確保対策としては、当県における重要課題である若年層献血者（初回献血者）の確保や、献血者の複数回協力への誘導、新規献血団体の確保等に努めたほか、国・地方公共団体と連携したキャンペーンや献血ルームにおけるキャンペーン、地元プロスポーツチームと協働したイベント等さまざまな確保対策を実施しました。

また、県民に広く献血の大切さを理解していただき献血の協力が得られるよう、ラジオや新聞折り込みチラシ、SNS等を活用し、輸血経験者の方の顔が見える広報を展開しました。なお、平成30年度の採血・供給実績は、別表14～20のとおりです。

ア 職員構成、採血・供給実績

職員構成	採 血		供 給	
	採血種別	採血数（本）	製剤種別	供給数（本）
386人 （内訳） 医師 24人 薬剤師・検査技師 8人 看護師 137人 事務職員 217人	200mL	10,769	赤血球	202,367 （398,022単位）
	400mL	201,154	血漿	65,352 （145,779単位）
	成分	90,697	血小板	50,316 （550,732単位）
	計	302,620	計	318,035 （1,094,533単位）

イ 施設

- ① 神奈川県赤十字血液センター（横浜市港北区）
- ② 湘南事業所（厚木市愛甲）
- ③ 献血ルーム

横浜駅東口（21ベッド）、横浜駅西口第二（20ベッド）、川崎駅東口（20ベッド）、
横浜駅西口（10ベッド）、二俣川（7ベッド）、溝の口（10ベッド）、藤沢（12ベッド）、
本厚木（12ベッド）

計8カ所 112ベッド（平成31年3月31日現在）

ウ 車両

- ① 神奈川県赤十字血液センター
移動採血車7台、献血運搬車24台、広報車その他19台
- ② 湘南事業所
移動採血車5台、献血運搬車15台、広報車その他12台

計82台

2. 献血思想の普及

（1）若年層への献血思想の普及

少子・高齢社会における献血可能人口の減少に対応すべく、若年層への献血思想の普及や
血液事業への理解を深めることを目的に、さまざまな事業に取り組みました。

- ① 小学生を対象とした献血疑似体験の実施
- ② 赤十字・いのちと献血俳句コンテストの実施
- ③ プロスポーツチームと協働したイベント・キャンペーンの実施
- ④ はたちの献血・クリスマス献血等のキャンペーンの実施
- ⑤ 学生献血推進団体との広報活動の実施
- ⑥ 中学生の職業体験の受け入れ
- ⑦ 高等学校・大学の施設見学の受け入れ
- ⑧ 中学校・高等学校への献血セミナーの実施

（2）献血協力者・団体との連携の強化

- ① 献血推進功労者表彰

a 厚生労働大臣・神奈川県知事表彰

厚生労働大臣表彰	2件
厚生労働大臣感謝状	1件
神奈川県知事表彰	2件

件数は血液センターからの推薦分のみ記載

b 日本赤十字社表彰

1	献血多回数者	献血回数	100回以上	428件
		〃	70回 〃	643件
2	献血推進者	活動継続	10年以上	0件
		〃	5年 〃	0件
3	献血団体	活動継続	40年以上	14件
		〃	30年 〃	12件
		〃	20年 〃	6件
		〃	15年 〃	4件
		〃	10年 〃	14件
		〃	5年 〃	21件
4	献血推進団体	活動継続	40年以上	1件
		〃	30年 〃	2件
		〃	20年 〃	0件
		〃	15年 〃	0件
		〃	10年 〃	0件
		〃	5年 〃	0件

② 各ライオンズクラブとの連携

3. 災害発生時における血液製剤の確保

災害発生時における血液製剤の確保に関して県と協定を結んでおり、災害時は、緊急医療活動に対応できるよう、広域的な需給調整のもと要請のあった血液製剤の必要量を確保します。

4. 造血幹細胞提供支援機関事業

「移植に用いる造血幹細胞の適切な提供の推進に関する法律」（以下「造血幹細胞提供推進法」という。）の施行に伴い、日本赤十字社は、造血幹細胞提供支援機関の指定を受けました。このことにより、日本赤十字社は、造血幹細胞提供推進法の第45条に定められた支援機関業務のうち、「移植に用いる骨髄又は移植に用いる抹消血幹細胞を提供する意思がある者の登録」を行うため、骨髄バンクドナー登録希望者の受付やHLA型検査の実施をはじめ、登録者のデータ管理、骨髄・末梢血幹細胞移植が必要な患者とHLA型が適合するドナー登録者の検索などの骨髄ドナー登録事業を実施しました。

神奈川県赤十字血液センター登録者の状況（平成31年3月31日現在）

本年度登録受付数	登録者実数
3,268人	22,916人

（注）他県からの移管登録者を含みます。

別表 14

献血受入・供給状況

市町村保健所別		献血者数 (人)	供給数 (単位)	市町村保健所別		献血者数 (人)	供給数 (単位)	
横	浜	市	142,793	419,425	厚 木 保 健 福 祉 事 務 所	厚 木 市	23,736	13,655
川	崎	市	65,560	198,177		海 老 名 市	3,215	29,868
相	模	原 市	6,283	100,908		座 間 市	928	2,429
横	須	賀 市	8,592	45,974		愛 川 町	701	472
藤	沢	市	23,315	35,282		清 川 村	14	0
平 塚 保 健 福 祉 事 務 所	平 塚 市	5,196	18,277	大 和 保 健 福 祉 事 務 所	計		28,594	46,424
	大 磯 町	155	2,273		大 和 市	2,938	18,936	
	二 宮 町	29	52		綾 瀬 市	838	539	
	計	5,380	20,602		計	3,776	19,475	
鎌 倉 保 健 福 祉 事 務 所	鎌 倉 市	1,596	55,383	足 柄 上 保 健 福 祉 事 務 所	南 足 柄 市	458	60	
	逗 子 市	170	551		中 井 町	340	0	
	葉 山 町	132	1,338		大 井 町	205	12	
	計	1,898	57,272		松 田 町	185	1,728	
小 田 原 保 健 福 祉 事 務 所	小 田 原 市	5,383	38,231		山 北 町	200	0	
	箱 根 町	116	0		開 成 町	393	62	
	真 鶴 町	99	0		計	1,781	1,862	
	湯 河 原 町	168	720	計		302,620	1,094,533	
	計	5,766	38,951	移 動 採 血		99,531	—	
				献 血 ル ー ム		203,089	—	
茅 ヶ 崎 保 健 福 祉 事 務 所	茅 ヶ 崎 市	2,472	9,291	合 計		302,620	1,094,533	
	寒 川 町	852	349					
	計	3,324	9,640					
三浦市(三崎保健福祉事務所)		354	388					
秦 野 保 健 福 祉 事 務 所	秦 野 市	3,178	3,784					
	伊 勢 原 市	2,026	96,369					
	計	5,204	100,153					

別表 15

献血種類構成比・献血量・不適格者数

(単位：人)

区分		200mL献血	400mL献血	成分献血	計	献血量 (リットル)	不適格者
献 血 者 数		10,769	201,154	90,697	302,620	124,060	43,079
	構 成 比	3.6 %	66.5 %	30.0 %	100.0 %		
	対 前 年 比	105.7 %	99.3 %	106.1 %	101.5 %	101.4 %	96.7 %

別表 16

献血者の年度別状況

(単位：人)

区分 年度	目 標		献血者数	
		達成率		対前年比
平成 26 年度	311,988	95.1 %	296,828	98.6 %
平成 27 年度	313,445	95.0 %	297,871	100.4 %
平成 28 年度	305,483	98.5 %	301,032	101.1 %
平成 29 年度	309,186	96.5 %	298,216	99.1 %
平成 30 年度	307,757	98.3 %	302,620	101.5 %

献血種類別・職業別・年齢別献血者の年度別状況

1 献血種類別

(単位：人)

区分 年度	200mL献血	400mL献血	成分献血	計
	構成比	構成比	構成比	構成比
平成 26 年度	13,157	195,058	88,613	296,828
	4.4 %	65.7 %	29.9 %	100.0 %
平成 27 年度	12,612	196,258	89,001	297,871
	4.2 %	65.9 %	29.9 %	100.0 %
平成 28 年度	9,483	199,836	91,713	301,032
	3.1 %	66.4 %	30.5 %	100.0 %
平成 29 年度	10,193	202,579	85,444	298,216
	3.4 %	67.9 %	28.7 %	100.0 %
平成 30 年度	10,769	201,154	90,697	302,620
	3.4 %	66.5 %	30.0 %	100.0 %

2 職業別

(単位：人)

区分 年度	公務員	会社員	高校生	他の学生	その他	計
	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比
平成 26 年度	29,919	185,077	5,900	16,759	59,173	296,828
	10.1 %	62.4 %	2.0 %	5.6 %	19.9 %	100.0 %
平成 27 年度	29,360	186,546	6,293	16,785	58,887	297,871
	9.9 %	62.6 %	2.1 %	5.6 %	19.8 %	100.0 %
平成 28 年度	30,549	189,789	6,055	17,424	57,215	301,032
	10.2 %	63.0 %	2.0 %	5.8 %	19.0 %	100.0 %
平成 29 年度	30,247	189,446	6,280	17,086	55,157	298,216
	10.2 %	63.5 %	2.1 %	5.7 %	18.5 %	100.0 %
平成 30 年度	31,196	192,483	6,628	16,695	55,618	302,620
	10.3 %	63.6 %	2.2 %	5.5 %	18.4 %	100.0 %

3 年齢別

(単位：人)

区分 年度	16～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	計
	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比
平成 26 年度	13,662	44,425	56,912	94,923	63,647	23,259	296,828
	4.6 %	15.0 %	19.2 %	32.0 %	21.4 %	7.8 %	100.0 %
平成 27 年度	14,284	43,887	53,487	92,962	68,320	24,931	297,871
	4.8 %	14.7 %	18.0 %	31.2 %	22.9 %	8.4 %	100.0 %
平成 28 年度	14,834	43,955	53,000	92,432	71,552	25,259	301,032
	4.9 %	14.6 %	17.6 %	30.7 %	23.8 %	8.4 %	100.0 %
平成 29 年度	14,879	42,620	49,710	88,863	76,364	25,780	298,216
	5.0 %	14.3 %	16.7 %	29.8 %	25.6 %	8.6 %	100.0 %
平成 30 年度	15,379	42,250	48,314	87,326	82,119	27,232	302,620
	5.1 %	14.0 %	16.0 %	28.9 %	27.1 %	9.1 %	100.0 %

別表 18

製剤別供給の年度別状況

(単位：本) ()内は単位数

区分 年度	全血 対前年比	赤血球 対前年比	血漿 対前年比	血小板 対前年比	計 対前年比
平成 26 年度	0	203,400	68,785	44,903	317,088
	(0)	(393,465)	(217,367.0)	(522,380)	(1,133,212.0)
	0.0 % (0.00 %)	99.4 % (99.8 %)	100.1 % (100.2 %)	98.4 % (95.2 %)	99.4 % (97.7 %)
平成 27 年度	0	203,775	70,055	47,543	321,373
	(0)	(395,378)	(221,501.5)	(546,784)	(1,163,663.5)
	0.0 % (0.00 %)	100.2 % (100.5 %)	101.8 % (101.9 %)	105.9 % (104.7 %)	101.4 % (102.7 %)
平成 28 年度	0	206,483	71,256	48,084	325,823
	(0)	(404,070)	(225,586.5)	(550,665)	(1,180,321.5)
	0.0 % (0.00 %)	101.3 % (102.2 %)	101.7 % (101.8 %)	101.1 % (100.7 %)	101.4 % (101.4 %)
平成 29 年度	0	205,927	71,334	50,026	327,287
	(0)	(403,133)	※ (155,924.0)	(550,966)	(1,110,023.0)
	0.0 % (0.00 %)	99.7 % (99.8 %)	100.1 % (69.1 %)	104.0 % (100.0 %)	100.4 % (94.0 %)
平成 30 年度	0	202,367	65,352	50,316	318,035
	(0)	(398,022)	※ (145,779)	(550,732)	(1,094,533)
	0.0 % (0.00 %)	98.3 % (98.7 %)	91.6 % (93.5 %)	100.6 % (100.0 %)	97.2 % (98.6 %)

※血漿の単位数については、平成 28 年度までは 200mL 由来 = 1.5 単位、400mL 由来 = 3 単位、成分由来 = 5 単位で算出し、平成 29 年度から 200mL 由来 = 1 単位、400mL 由来 = 2 単位、成分由来 = 4 単位で算出

別表 19

製剤別供給単位の年度別状況

(単位換算)

区分 年度	全血	赤血球	血漿	血小板	計
	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比
平成 26 年度	0	393,465	217,367.0	522,380	1,133,212.0
	0.0 %	34.7 %	19.2 %	46.1 %	100.0 %
平成 27 年度	0	395,378	221,501.5	546,784	1,163,663.5
	0.0 %	34.0 %	19.0 %	47.0 %	100.0 %
平成 28 年度	0	404,070	225,586.5	550,665	1,180,321.5
	0.0 %	34.2 %	19.1 %	46.7 %	100.0 %
平成 29 年度	0	403,133	※ 155,924.0	550,966	1,110,023.0
	0.0 %	36.3 %	14.1 %	49.6 %	100.0 %
平成 30 年度	0	398,022	※ 145,779	550,732	1,094,533
	0.0 %	36.4 %	13.3 %	50.3 %	100.0 %

※血漿の単位数については、平成 28 年度までは 200mL 由来 = 1.5 単位、400mL 由来 = 3 単位、成分由来 = 5 単位で算出し、平成 29 年度から 200mL 由来 = 1 単位、400mL 由来 = 2 単位、成分由来 = 4 単位で算出

別表 20

献血種類別・献血場所別献血者数

(単位：人)

区分 場所	200mL 献血	400mL 献血	成分献血	計
	構成比	構成比	構成比	構成比
献血ルーム	4,741	107,651	90,697	203,089
	2.3 %	53.0 %	44.7 %	100 %
移動採血車	5,646	88,976	0	94,622
	6.0 %	94.0 %	0 %	100 %
オープン採血	382	4,527	0	4,909
	7.8 %	92.2 %	0 %	100 %
計	10,769	201,154	90,697	302,620
	3.6 %	66.5 %	30.0 %	100 %

● 会費等募集

(1) 会費等収入実績

当支部の事業推進の基盤である活動資金は、県内の各市区町村に設置されている赤十字担当窓口（地区本部・地区・分区）のご協力により寄せられた会費と支部が直接扱った会費等を合わせた一般会費等と、法人各社からご協力をいただく法人会費等によって支えられています。

特に、5月は赤十字会員増強運動月間として、各地区本部・地区・分区ならびに町内会、自治会、奉仕団等の皆さまにご協力をいただきながら、会員の増強ならびに会費等募集を推進しています。

本年度の会費等収入状況は、一般会費等 889,946,943 円（前年度 866,291,842 円）、法人会費等 62,624,812 円（前年度 73,729,814 円）となり、会員（注1）の数は、個人会員 5,277 人（前年度 4,355 人）、法人会員 2,678 社（前年度 2,099 社）となりました。また、会員と協力会員（注1）の皆さまのご協力は 621,733 件（前年度 666,507 件）となりました。

(2) 地区本部・地区・分区会費等収入実績

各地区本部・地区・分区ならびに町内会、自治会、奉仕団等の皆さまからご協力いただいた会費等については、依頼額 6 億 3,250 万円に対し、実績額約 5 億 7,539 万円と依頼額を約 5,711 万円下回る実績でした。

(3) 支部直接扱い会費等収入実績

当支部では、支部で直接扱う会費等のほか、県内約 7 万 900 人の高額所得者等の皆さまおよび会員約 500 人で組織される日赤紺綬有功会（注2）の皆さまに対し、ダイレクトメールによる活動資金のご協力をお願いしております。これらの皆さまからご協力いただいた会費等については、目標額 2 億 3,250 万円に対し、実績額約 3 億 1,454 万円と目標額を約 8,204 万円上回る実績でした。

(4) 法人会費等収入実績

当支部は、県内約 68,400 社に対して、ダイレクトメールによる活動資金のご協力をお願いしております。

法人各社からご協力いただいた会費等については、目標額 8,000 万円に対し、実績額約 6,262 万円と目標額を約 1,738 万円下回る実績でした。

なお、本年度の会費等収入実績は、別表 24 のとおりです。

(5) 過去 5 カ年会費等収入状況

一般会費等と法人会費等を合わせた、過去 5 カ年の活動資金の状況は次のとおりです。

なお、本年度は目標額 9 億 4,500 万円に対し、実績額約 9 億 5,257 万円と目標額を約 757 万円上回る実績でした。

区分 年度	一 般 会 費 等		法 人 会 費 等		計	
	金 額 円	対前年比 %	金 額 円	対前年比 %	金 額 円	対前年比 %
平成 26 年度	888,306,533	94.50	62,959,850	93.66	951,266,383	94.44
平成 27 年度	1,033,363,141	116.32	63,939,088	101.55	1,097,302,229	115.35
平成 28 年度	839,768,514	81.26	67,523,814	105.60	907,292,328	82.68
平成 29 年度	866,291,842	103.15	73,729,814	109.19	940,021,656	103.60
平成 30 年度	889,946,943	102.73	62,624,812	84.93	952,571,755	101.33

(注 1) 会員と協力会員

平成 29 年 4 月より「社員」を「会員」と呼称変更し、年額 2,000 円以上のご支援いただいた個人・法人のうち日本赤十字社の目的に賛同し登録いただいた方を「会員」と呼び、その他のご支援いただいている方を「協力会員」と呼んでいます。

(注 2) 日赤紺綬有功会

日本赤十字社の理念や活動に賛同し、活動資金を拠出して、紺綬褒章もしくは赤十字有功章等を受章された方々により、県単位で組織されているのが、日赤紺綬有功会です。

本年度は延 370 人の会員の皆様から 44,170,992 円のご協力をいただきました。

別表 24

会費等収入実績

地区名		項目	平成30年度地区依頼額等	平成30年度収入実績額	平成29年度実績額
市 <					

【注】「海外救援金（本社・支部扱い）」とは、海外救援金に対する個人住民税の寄付金税額控除対象分です。

参考

平成30年度における一般会費等の金額別内訳調査表

内 訳 1件あたりの金額		会 費		寄 付 金		個人住民税にかかる指定事業				合 計	
						会 費		寄 付 金			
		件数(件)	金額(円)	件数(件)	金額(円)	件数(件)	金額(円)	件数(件)	金額(円)	件数(件)	金額(円)
1	1千万円以上	4	60,000,000	2	100,000,000	0	0	0	0	6	160,000,000
2	100万円以上 1千万円未満	13	28,500,000	3	8,500,000	10	14,000,000	0	0	26	51,000,000
3	50万円以上 100万円未満	19	10,382,695	2	1,291,100	10	5,000,000	0	0	31	16,673,795
4	20万円以上 50万円未満	37	9,617,359	7	1,833,340	17	4,305,000	0	0	61	15,755,699
5	10万円以上 20万円未満	149	16,138,517	12	1,250,000	31	3,140,000	0	0	192	20,528,517
6	5万円以上 10万円未満	189	10,097,571	6	350,881	40	2,090,010	0	0	235	12,538,462
7	3万円以上 5万円未満	196	6,059,260	6	230,308	28	887,637	0	0	230	7,177,205
8	2万円以上 3万円未満	302	6,159,869	7	158,207	45	910,000	0	0	354	7,228,076
9	1万円以上 2万円未満	1,762	18,082,851	17	203,815	108	1,095,000	0	0	1,887	19,381,666
10	5千円以上 1万円未満	1,856	9,517,665	20	132,877	41	206,000	0	0	1,917	9,856,542
11	3千円以上 5千円未満	2,103	5,738,330	17	64,741	51	154,000	0	0	2,171	5,957,071
12	2千円以上 3千円未満	3,548	7,153,645	21	54,436	5	12,001	0	0	3,574	7,220,082
13	2千円未満	605,250	217,318,420	86	52,506	0	0	0	0	605,336	217,370,926
14	その他(町内会・自治会等)	3,216	339,258,902					0	0	3,216	339,258,902
合 計		618,644	744,025,084	206	114,122,211	386	31,799,648	0	0	619,236	889,946,943

※本表には、新たな活動資金募集方式に応じ、口座振替およびクレジットカード決済によって本社に納入され、支部に転送された会費等の件数および金額を含みます。

参考

平成30年度における法人会費等の金額別内訳調査表

内訳 1件あたりの金額		指定事業法人会費等				その他法人会費等				合 計	
		会 費		寄 付 金		会 費		寄 付 金			
		件数(件)	金額(円)	件数(件)	金額(円)	件数(件)	金額(円)	件数(件)	金額(円)	件数(件)	金額(円)
1	2千万円以上	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2	1千万円以上 2千万円未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
3	500万円以上 1千万円未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
4	100万円以上 500万円未満	4	6,038,000	0	0	8	12,000,000	0	0	12	18,038,000
5	50万円以上100万円未満	2	1,000,000	0	0	6	3,244,000	0	0	8	4,244,000
6	20万円以上 50万円未満	0	0	0	0	13	3,226,526	0	0	13	3,226,526
7	10万円以上 20万円未満	8	800,000	0	0	36	3,747,414	0	0	44	4,547,414
8	5万円以上 10万円未満	11	590,000	0	0	54	2,885,569	0	0	65	3,475,569
9	2万円以上 5万円未満	169	3,545,000	0	0	728	15,795,522	0	0	897	19,340,522
10	1万円以上 2万円未満	127	1,270,000	0	0	579	5,908,641	0	0	706	7,178,641
11	5千円以上 1万円未満	0	0	0	0	330	1,762,650	0	0	330	1,762,650
12	2千円以上 5千円未満	3	7,000	0	0	251	677,444	0	0	254	684,444
13	2千円未満	0	0	0	0	168	127,046	0	0	168	127,046
合 計		324	13,250,000	0	0	2,173	49,374,812	0	0	2,497	62,624,812

※本表には、新たな活動資金募集方式に応じ、口座振替およびクレジットカード決済によって本社に納入され、支部に転送された会費等の件数および金額を含みます。

●表彰制度

(1) 日本赤十字社有功章等受章者

日本赤十字社は、多額の会費等のご協力いただいた個人・法人、もしくは長期にわたり赤十字の諸事業にご協力いただいた協賛委員等の方に対して、日本赤十字社の定款に基づき、有功章等をお贈りしています。

当支部管内における平成30年度の受章者数は次のとおりです。

日本赤十字社有功章等受章者数

区分		表彰事由	社資功労	業 務 功 労					計
				献 血	役職員	協賛委員	奉 仕	青少年	
特 別 社員章	個 人		8	0	0	0	0	0	8
	法人・団体		0	0	0	0	0	0	0
	小 計		8	0	0	0	0	0	8
支 部 長感謝状	銀 色	個 人	0	0	0	0	75	0	75
		法人・団体	0	17	0	0	0	0	17
	金 色	個 人	2	0	0	0	64	0	66
		法人・団体	0	14	0	0	0	0	14
	計	個 人	2	0	0	0	139	0	139
		法人・団体	0	31	0	0	0	0	31
有 功 章	銀 色	個 人	54	640	2	16	26	0	738
		法人・団体	33	4	0	0	0	0	37
	金 色	個 人	30	428	2	3	29	0	492
		法人・団体	26	6	0	0	0	0	32
	計	個 人	84	1,068	4	19	55	0	1,230
		法人・団体	59	10	0	0	0	0	69
社 長 感謝状	個 人		37	0	1	1	4	0	43
	法人・団体		22	30	0	0	0	0	52
	小 計		59	30	1	1	4	0	95
合 計	個 人		131	1,068	5	20	198	0	1,422
	法人・団体		81	71	0	0	0	0	152
	合 計		212	1,139	5	20	198	0	1,574

●役員・理事・代議員・評議員

(1) 役員の異動

平成30年4月1日	参与就任	香 川 智佳子
平成30年4月1日	参与就任	田 中 博 章
平成30年4月1日	参与就任	北 篤 彦
平成31年3月31日	参与退任	熊 坂 誠

(再任を除く)

(2) 評議員会の開催

第1回平成30年5月30日（日本赤十字社神奈川県支部6階会議室1・2・3）

第1号議案 代議員の選出について

第2号議案 平成29年度支部事業報告および一般会計歳入歳出決算について

第3号議案 平成29年度ライトセンター事業報告および社会福祉施設特別会計歳入歳出決算について

第4号議案 平成29年度医療施設事業報告および医療施設特別会計歳入歳出決算について

第2回平成31年3月1日（日本赤十字社神奈川県支部6階会議室1・2・3）

第1号議案 平成31年度支部事業計画および一般会計歳入歳出予算について

第2号議案 平成31年度ライトセンター事業計画および社会福祉施設特別会計歳入歳出予算について

第3号議案 平成31年度医療施設事業計画および医療施設特別会計歳入歳出予算について

第4号議案 平成31年度神奈川県赤十字血液センター事業計画について

(3) 役員（平成31年3月31日現在）

ア 支部長・副支部長・監査委員

支部長	黒 岩 祐 治（神奈川県知事）
副支部長	首 藤 健 治（神奈川県副知事）
副支部長	上 野 孝（神奈川県商工会議所連合会会頭）
監査委員	伊 藤 仁（元神奈川県出納長）
監査委員	大 木 宏 之（元神奈川県副知事）
監査委員	石 井 邦 夫（元神奈川新聞厚生文化事業団専務理事・事務局長）

イ 参与

香 川 智佳子	神奈川県福祉子どもみらい局長
田 中 博 章	横浜市健康福祉局長
北 篤 彦	川崎市健康福祉局長
熊 坂 誠	相模原市健康福祉局長

ウ 理事・代議員

理 事	酒 井 靖 恵	(神奈川県日赤紺綬有功会名誉会長)
代 議 員	神 谷 光 信	(神奈川県日赤紺綬有功会会長)
代 議 員	最 上 重 夫	(株式会社湘南宮繕協会代表取締役社長)
代 議 員	小 山 正 武	(株式会社つま正代表取締役社長)
代 議 員	海老塚 美 子	(赤十字奉仕団神奈川県支部委員会委員長)
代 議 員	吉 岡 清 隆	(神奈川県青少年赤十字指導者協議会会長)
代 議 員	高 橋 克 明	(神奈川県救護赤十字奉仕団委員長)

エ 評議員

神 谷 光 信	日本赤十字社 代議員
最 上 重 夫	日本赤十字社 代議員
小 山 正 武	日本赤十字社 代議員
海老塚 美 子	日本赤十字社 代議員
吉 岡 清 隆	日本赤十字社 代議員
高 橋 克 明	日本赤十字社 代議員
稲 垣 良 一	神奈川県商工会議所連合会専務理事
新 江 良 一	公益社団法人神奈川県病院協会会長
石 黒 敬 史	社会福祉法人神奈川県社会福祉協議会常務理事
石 原 勉	日本放送協会横浜放送局局長
東 幾 世	株式会社テレビ神奈川 取締役 総務・営業担当 総務局長
林 義 亮	株式会社神奈川新聞社取締役論説主幹
菅 原 憲 一	神奈川県立保健福祉大学保健福祉学部リハビリテーション学科教授
恵 津 晴 夫	横浜銀行常務執行役員本店営業部長
小 山 和 雄	横浜市鶴見区地区選出評議員
佐 藤 潮	横浜市神奈川区地区選出評議員
金 子 勝 雄	横浜市西区地区選出評議員
平 山 正 晴	横浜市中区地区選出評議員
常 木 敬 司	横浜市南区地区選出評議員
井 出 恵 章	横浜市港南区地区選出評議員
畑 尻 明	横浜市保土ヶ谷区地区選出評議員
山 岸 弘 樹	横浜市旭区地区選出評議員
内 藤 吉 夫	横浜市磯子区地区選出評議員
岩 崎 建一朗	横浜市金沢区地区選出評議員
小 林 辰 雄	横浜市港北区地区選出評議員
大 谷 務	横浜市緑区地区選出評議員
久 保 田 実	横浜市青葉区地区選出評議員
村 田 輝 雄	横浜市都筑区地区選出評議員
相 澤 稔	横浜市戸塚区地区選出評議員
田 中 健 次	横浜市栄区地区選出評議員
小 泉 正 彦	横浜市泉区地区選出評議員

澁谷悦旦	横浜市瀬谷区地区選出評議員
峯尾照	川崎市川崎区地区選出評議員
檜林照江	川崎市幸区地区選出評議員
富岡茂太郎	川崎市中原区地区選出評議員
森昭司	川崎市高津区地区選出評議員
老門聰子	川崎市宮前区地区選出評議員
吉田紀代子	川崎市多摩区地区選出評議員
今富子	川崎市麻生区地区選出評議員
中山信幸	相模原市緑区地区選出評議員
小山秋彦	相模原市中央区地区選出評議員
佐藤暁	相模原市南区地区選出評議員
中島正七	横須賀市地区選出評議員
津田勝稔	平塚市地区選出評議員
内海正彦	鎌倉市地区選出評議員
小林誠二	藤沢市地区選出評議員
加藤憲一	小田原市地区選出評議員
熊澤克彦	茅ヶ崎市地区選出評議員
須藤典久	逗子市地区選出評議員
鈴木寧夫	三浦市地区選出評議員
高橋昌和	秦野市地区選出評議員
小林常良	厚木市地区選出評議員
大木哲	大和市地区選出評議員
小林幹夫	伊勢原市地区選出評議員
内野優	海老名市地区選出評議員
遠藤三紀夫	座間市地区選出評議員
加藤修平	南足柄市地区選出評議員
古塩政由	綾瀬市地区選出評議員
山梨崇仁	葉山町分区選出評議員
木村俊雄	寒川町分区選出評議員
中崎久雄	大磯町分区選出評議員
村田邦子	二宮町分区選出評議員
杉山祐一	中井町分区選出評議員
小田真一	大井町分区選出評議員
本山博幸	松田町分区選出評議員
湯川裕司	山北町分区選出評議員
府川裕一	開成町分区選出評議員
山口昇士	箱根町分区選出評議員
宇賀一章	真鶴町分区選出評議員
富田幸宏	湯河原町分区選出評議員
小野澤豊	愛川町分区選出評議員
岩澤吉美	清川村分区選出評議員

支部・施設職員内訳

(平成31年3月31日現在)

施設名	事務職員等	医師・歯科医師	薬剤師・医療技術職員等	看護師等	計
日本赤十字社神奈川県支部	35 人	0 人	0 人	0 人	35 人
神奈川県ライトセンター	32	0	0	0	32
横浜市立みなと赤十字病院	119	230	183	701	1,233
秦野赤十字病院	50	44	60	250	404
相模原赤十字病院	67	26	34	167	294
神奈川県赤十字血液センター	217	24	8	137	386
計	520	324	285	1,255	2,384

※非常勤職員は常勤換算で計上

支部の事務分掌

[総務部]

総務課

- (1) 管内各施設との総合的調整に関する事
- (2) 支部長、副支部長、監査委員その他の支部名誉職に関する事
- (3) 評議員会その他の会議および集会に関する事
- (4) 内規等の制定および改廃に関する事
- (5) 情報の総括的管理に関する事
- (6) 文書の管理に関する事
- (7) 一般文書用公印に関する事
- (8) 重要事項の記録に関する事
- (9) 車両の運行および管理に関する事
- (10) 職員の人事、給与その他労務管理に関する事
- (11) 職員の服務、研修および福利厚生に関する事
- (12) 職員の賞罰に関する事
- (13) 職員の出張に関する事
- (14) 儀式および弔慰に関する事
- (15) 宿直および日直に関する事
- (16) 支部会議室の貸出し等調整に関する事
- (17) 構内の取締りに関する事
- (18) 前各号のほか、他の課に属さない事

会 計 課

- (1) 予算および決算に関すること
- (2) 収入および支出に関すること
- (3) 資金の管理および運用に関すること
- (4) 不動産および物品の管理に関すること
- (5) 現金および有価証券の出納および保管に関すること
- (6) 出納用公印の管理に関すること
- (7) 租税に関すること
- (8) 営繕に関すること
- (9) 売買、貸借、請負その他の契約に関すること
- (10) 損害保険制度等の処理に関すること
- (11) 医療施設の運営にかかる関係自治体との調整に関すること
- (12) 血液センターの指導（広域的な事業運営および医薬品、医療機器等の品質、有効性および安全性の確保等に関する法律（昭和35年法律第145号）等に関するものを除く）に関すること
- (13) 献血運動の推進に関すること
- (14) 社会福祉施設の指導および監督に関すること
- (15) 前各号のほか、経理に関すること

〔企画振興部〕

企 画 課

- (1) 業務の総合企画および管内各施設の総合的調整に関すること
- (2) 赤十字に関する諸条約の周知徹底に関すること
- (3) 赤十字精神の普及および広報全般に関すること
- (4) 前各号のほか、企画、広報に関すること

振 興 課

- (1) 地区分区に関すること
- (2) 会員組織の普及、増強ならびに会費募集に関すること
- (3) 寄付金にかかる税制上の優遇措置に関すること
- (4) 会員の入退、勧奨、異動および登録に関すること
- (5) 協賛委員に関すること
- (6) 寄付者および功労者の表彰に関すること
- (7) 社旨の普及および広報宣伝に関すること

- (8) 国内義援金・海外救援金の募集に関する事
- (9) 紺綬有功会等支援団体に関する事
- (10) 前各号のほか、社業の振興に関する事

〔事業部〕

救護課

- (1) 救護員の養成、訓練、登録、その他救護員に関する事
- (2) 災害救護の計画および実施
- (3) 救護にかかわる組織、装備および救護材料の整備に関する事
- (4) 救護材料の出納および保管に関する事
- (5) 不慮の事故や急病に対する応急の手当て等の方法の普及並びに指導に関する事
- (6) 高齢者の健康増進と自立を促進するための介護の方法の普及および指導に関する事
- (7) 医療ならびに保健衛生等社会活動の推進に関する事
- (8) 国際救援事業等の実施に関する事
- (9) 安否調査、赤十字通信その他捕虜抑留者の援護に関する事
- (10) 前各号のほか、救護に関する事

青少年・ボランティア課

- (1) 青少年赤十字の組織、指導および普及に関する事
- (2) 青少年赤十字メンバーおよび指導者の育成指導に関する事
- (3) 赤十字奉仕団の組織、指導および普及に関する事
- (4) 奉仕団員等のボランティアの育成指導に関する事
- (5) 社会福祉にかかわる事業の実施に関する事
- (6) 前各号のほか、青少年およびボランティアに関する事

共通事項

- (1) 直接使用している建物および諸施設の保全に関する事
- (2) 所属物品等の保管に関する事
- (3) 業務日誌等の記載に関する事
- (4) 所属の文書、簿冊および諸記録の保管に関する事
- (5) 統計資料の作成に関する事
- (6) 諸報告および諸届に関する事

支部・施設所在地

(平成31年4月1日現在)

施設名	所在地	電話	FAX
日本赤十字社神奈川県支部	〒231-8536 横浜市中区山下町 70-7	045(681)2123	045(211)0420 045(681)2136 045(681)1120
神奈川県ライトセンター	〒241-8585 横浜市旭区二俣川 1-80-2	045(364)0023	045(364)0027
横浜市立みなと赤十字病院	〒231-8682 横浜市中区新山下 3-12-1	045(628)6100	045(628)6101
秦野赤十字病院	〒257-0017 秦野市立野台 1-1	0463(81)3721	0463(82)4416
相模原赤十字病院	〒252-0157 相模原市緑区中野 256	042(784)1101	042(784)2200
相模原赤十字病院附属 相模原市立青野原診療所	〒252-0161 相模原市緑区青野原 2015-2	042(787)0004	042(787)1004
相模原赤十字病院附属 相模原市立千木良診療所	〒252-0174 相模原市緑区千木良 852-8	042(684)2046	042(684)2562
相模原赤十字病院附属 相模原市立藤野診療所	〒252-0184 相模原市緑区小渕 1656-1	042(687)2229	042(687)5921
秦野赤十字訪問看護ステーション	〒257-0017 秦野市立野台 1-1	0463(85)6638	0463(85)6638
相模原赤十字訪問看護ステーション	〒252-0157 相模原市緑区中野 256	042(780)1551	042(784)7060
神奈川県赤十字血液センター	〒222-0032 横浜市港北区大豆戸町 680-7	045(834)4611	045(834)4624
神奈川県赤十字血液センター 湘南事業所	〒243-0035 厚木市愛甲 1837	046(228)9818	046(228)9819
神奈川県赤十字血液センター 横浜駅東口クロスポート献血ルーム	〒220-0011 横浜市西区高島 2-13-2 横浜駅前共同ビル 7 階	045(444)1088	045(444)1099
神奈川県赤十字血液センター 横浜 Leaf 献血ルーム	〒220-0004 横浜市西区北幸 1-6-1 横浜ファーストビル14階	045(534)7173	045(534)7753
神奈川県赤十字血液センター かわさきルフロン献血ルーム	〒210-0024 川崎市川崎区日進町 1-11 川崎ルフロン 9 階	044(245)1857	044(211)5033
神奈川県赤十字血液センター 横浜駅西口献血ルーム	〒221-0835 横浜市神奈川区鶴屋町 2-23-2 TS プラザビル 1 階	045(314)7082	045(313)9794
神奈川県赤十字血液センター 二俣川献血ルーム	〒241-0815 横浜市旭区中尾 1-1-2	045(361)0330	045(367)3660
神奈川県赤十字血液センター みぞのくち献血ルーム	〒213-0001 川崎市高津区溝口 1-3-1 ノクティプラザ 1 10 階	044(813)0311	044(813)0312
神奈川県赤十字血液センター クロスウェーブ湘南藤沢献血ルーム	〒251-0055 藤沢市南藤沢 21-8 大安興業ビル 2 階	0466(25)8877	0466(25)7339
神奈川県赤十字血液センター 本厚木献血ルーム	〒243-0018 厚木市中町 2-8-13 TPR 厚木ビル 1 階	046(225)7001	046(225)7002

地区区分所在地

(平成31年4月1日現在)

地区区分名	住 所	担当部署	連絡先
横浜市地区本部	〒231-0017 中区港町1-1	横浜市役所 福祉保健課	TEL 045-671-4044 FAX 045-664-3622
鶴見区地区	〒230-0051 鶴見区鶴見中央4-37-37 リオベルデ鶴声2階	鶴見区 社会福祉協議会	TEL 045-504-5619 FAX 045-504-5616
神奈川区地区	〒221-0825 神奈川区反町1-8-4 はーと友 神奈川1階	神奈川区 社会福祉協議会	TEL 045-311-2014 FAX 045-313-2420
西区地区	〒220-0011 西区高島2-7-1 ファーストプレイス横浜3階	西区 社会福祉協議会	TEL 045-450-5005 FAX 045-451-3131
中区地区	〒231-0023 中区山下町2 産業貿易センタービル4階	中区 社会福祉協議会	TEL 045-681-6664 FAX 045-641-6078
南区地区	〒232-0024 南区浦舟町3-46 浦舟複合福祉施設8階	南区 社会福祉協議会	TEL 045-260-2510 FAX 045-251-3264
港南区地区	〒233-0003 港南区港南4-2-8 3階 港南区福祉保健活動拠点内	港南区 社会福祉協議会	TEL 045-841-0256 FAX 045-846-4117
保土ヶ谷区地区	〒240-0001 保土ヶ谷区川辺町5-11 かるがも3階	保土ヶ谷区 社会福祉協議会	TEL 045-341-9876 FAX 045-334-5805
旭区地区	〒241-0022 旭区鶴ヶ峰1-6-35	旭区 社会福祉協議会	TEL 045-392-1123 FAX 045-392-0022
磯子区地区	〒235-0016 磯子区磯子3-1-41 磯子センター5階	磯子区 社会福祉協議会	TEL 045-751-0739 FAX 045-751-8608
金沢区地区	〒236-0021 金沢区泥亀1-21-5	金沢区 社会福祉協議会	TEL 045-788-6080 FAX 045-784-9011
港北区地区	〒222-0032 港北区大豆戸町13-1 吉田ビル206	港北区 社会福祉協議会	TEL 045-547-2324 FAX 045-531-9561
緑区地区	〒226-0019 緑区中山町2-1-1	緑区 社会福祉協議会	TEL 045-931-2478 FAX 045-934-4355
青葉区地区	〒225-0024 青葉区市ヶ尾町1169-22 ふれあい青葉	青葉区 社会福祉協議会	TEL 045-972-8836 FAX 045-972-7519
都筑区地区	〒224-0006 都筑区荏田東4-10-3 港北ニュータウンまちづくり館内	都筑区 社会福祉協議会	TEL 045-943-4058 FAX 045-943-1863
戸塚区地区	〒244-0003 戸塚区戸塚町167-25	戸塚区 社会福祉協議会	TEL 045-866-8434 FAX 045-862-5890
栄区地区	〒247-0005 栄区桂町279-29	栄区 社会福祉協議会	TEL 045-894-8521 FAX 045-892-8974
泉区地区	〒245-0023 泉区和泉中央南5-4-13	泉区 社会福祉協議会	TEL 045-802-2150 FAX 045-804-6042
瀬谷区地区	〒246-0021 瀬谷区二ツ橋町469 せやまる・ふれあい館2階	瀬谷区 社会福祉協議会	TEL 045-361-2117 FAX 045-361-2328
川崎市地区本部	〒210-8577 川崎区宮本町1	川崎市役所 地域包括ケア推進室 地域福祉担当	TEL 044-200-2628 FAX 044-200-3926
川崎区地区	〒210-8570 川崎区東田町8	川崎区役所 地域みまもり支援センター 地域ケア推進担当	TEL 044-201-3161 FAX 044-201-3293

地区区分名	住 所	担当部署	連絡先
(川崎区地区) 大師分区	〒 210-0857 川崎区東門前 2-1-1	大師地区健康福祉 ステーション 管理係	TEL 044-271-0148 FAX 044-271-0127
(川崎区地区) 田島分区	〒 210-0852 川崎区鋼管通 2-3-7	田島地区健康福祉 ステーション 管理係	TEL 044-322-1981 FAX 044-322-1994
幸区地区	〒 212-8570 幸区戸手本町 1-11-1	幸区役所 地域みまもり支援センター 地域ケア推進課	TEL 044-556-6643 FAX 044-556-6659
中原区地区	〒 211-8570 中原区小杉町 3-245	中原区役所 地域みまもり支援センター 地域ケア推進課	TEL 044-744-3252 FAX 044-744-3196
高津区地区	〒 213-8570 高津区下作延 2-8-1	高津区役所 地域みまもり支援センター 地域ケア推進課	TEL 044-861-3302 FAX 044-861-3307
宮前区地区	〒 216-8570 宮前区宮前平 2-20-5	宮前区役所 地域みまもり支援センター 地域ケア推進課	TEL 044-856-3254 FAX 044-856-3237
多摩区地区	〒 214-8570 多摩区登戸 1775-1	多摩区役所 地域みまもり支援センター 地域ケア推進課	TEL 044-935-3285 FAX 044-935-3276
麻生区地区	〒 215-8570 麻生区万福寺 1-5-1	麻生区役所 地域みまもり支援センター 地域ケア推進課	TEL 044-965-5156 FAX 044-965-5169
相模原市地区本部	〒 252-5277 相模原市中央区中央 2-11-15	相模原市役所 地域福祉課	TEL 042-769-9222 FAX 042-759-4395
横須賀市地区	〒 238-8550 横須賀市小川町 11	横須賀市役所 市民生活課	TEL 046-822-8220 FAX 046-821-1522
平塚市地区	〒 254-8686 平塚市浅間町 9-1	平塚市役所 福祉総務課	TEL 0463-21-9862 FAX 0463-21-9742
鎌倉市地区	〒 248-8686 鎌倉市御成町 18-10	鎌倉市役所 生活福祉課	TEL 0467-61-3958 FAX 0467-23-7505
藤沢市地区	〒 251-8691 藤沢市鶴沼東 1-1 玉半ビル 3 階	藤沢市 社会福祉協議会	TEL 0466-50-3525 FAX 0466-26-6978
小田原市地区	〒 250-8555 小田原市荻窪 300	小田原市役所 福祉政策課	TEL 0465-33-1863 FAX 0465-33-1849
茅ヶ崎市地区	〒 253-8686 茅ヶ崎市茅ヶ崎 1-1-1	茅ヶ崎市役所 福祉政策課	TEL 0467-82-1111 FAX 0467-82-5157
逗子市地区	〒 249-8686 逗子市逗子 5-2-16	逗子市役所 社会福祉課	TEL 046-873-1111 FAX 046-873-4520
三浦市地区	〒 238-0298 三浦市城山町 1-1	三浦市役所 福祉課	TEL 046-882-1111 FAX 046-881-0148
秦野市地区	〒 257-8501 秦野市桜町 1-3-2	秦野市役所 共生推進課	TEL 0463-82-7392 FAX 0463-84-0132
厚木市地区	〒 243-8511 厚木市中町 3-16-1	厚木市役所 福祉総務課	TEL 046-225-2200 FAX 046-221-2205
大和市地区	〒 242-0004 大和市鶴間 1-31-7 大和市保健福祉センター 5 階	大和市役所 健康福祉総務課	TEL 046-260-5604 FAX 046-262-0999
伊勢原市地区	〒 259-1188 伊勢原市田中 348	伊勢原市役所 福祉総務課	TEL 0463-94-4711 FAX 0463-95-7612
海老名市地区	〒 243-0492 海老名市勝瀬 175-1	海老名市役所 福祉政策課	TEL 046-235-4820 FAX 046-233-5731

地区分区名	住 所	担当部署	連絡先
座間市地区	〒 252-8566 座間市緑ヶ丘 1-1-1	座間市役所 福祉長寿課	TEL 046-252-8247 FAX 046-255-3550
南足柄市地区	〒 250-0192 南足柄市関本 440	南足柄市役所 福祉課	TEL 0465-73-8022 FAX 0465-74-0545
綾瀬市地区	〒 252-1192 綾瀬市早川 550	綾瀬市役所 福祉総務課	TEL 0467-70-5613 FAX 0467-70-5702
葉山町分区	〒 240-0192 三浦郡葉山町堀内 2135	葉山町役場 福祉課	TEL 046-876-1111 FAX 046-876-1717
寒川町分区	〒 253-0196 高座郡寒川町宮山 165	寒川町役場 福祉課	TEL 0467-74-1111 FAX 0467-74-5613
大磯町分区	〒 255-8555 中郡大磯町東小磯 183	大磯町役場 福祉課	TEL 0463-61-4100 FAX 0463-61-6002
二宮町分区	〒 259-0196 中郡二宮町二宮 961	二宮町役場 福祉保険課	TEL 0463-71-3311 FAX 0463-73-0134
中井町分区	〒 259-0153 足柄上郡中井町比奈窪 104-1	中井町役場 健康課	TEL 0465-81-5546 FAX 0465-81-5657
大井町分区	〒 258-0019 足柄上郡大井町金子 1964-1	大井町役場 子育て健康課	TEL 0465-83-8012 FAX 0465-83-8016
松田町分区	〒 258-8585 足柄上郡松田町松田惣領 2037	松田町役場 子育て健康課	TEL 0465-84-5544 FAX 0465-44-4685
山北町分区	〒 258-0113 足柄上郡山北町山北 1301-4	山北町役場 福祉課	TEL 0465-75-3644 FAX 0465-79-2171
開成町分区	〒 258-8502 足柄上郡開成町延沢 773	開成町役場 保険健康課	TEL 0465-84-0327 FAX 0465-85-3433
箱根町分区	〒 250-0398 足柄下郡箱根町湯本 256	箱根町役場 福祉課	TEL 0460-85-7790 FAX 0460-85-8124
真鶴町分区	〒 259-0202 足柄下郡真鶴町岩 244-1	真鶴町役場 健康福祉課	TEL 0465-68-1131 FAX 0465-68-5119
湯河原町分区	〒 259-0392 足柄下郡湯河原町中央 2-2-1	湯河原町役場 社会福祉課	TEL 0465-63-2111 FAX 0465-63-2940
愛川町分区	〒 243-0392 愛甲郡愛川町角田 251-1	愛川町役場 福祉支援課	TEL 046-285-6928 FAX 046-285-6010
清川村分区	〒 243-0195 愛甲郡清川村煤ヶ谷 2216	清川村役場 保健福祉課	TEL 046-288-3861 FAX 046-288-2025

平成30年度 事業報告

令和元年5月発行

発行 日本赤十字社神奈川県支部

〒231-8536 横浜市中区山下町70-7

TEL. 045(681)2123

FAX. 045(211)0420(総務部)

045(681)2136(企画振興部)

045(681)1120(事業部)

ホームページ <http://www.kanagawa.jrc.or.jp/>

電子メール kanagawa-info@kanagawa.jrc.or.jp

